

大 阪 経 済 大 学

年次報告書 2013

大阪経済大学

自己点検・自己評価「年次報告書 2013」刊行にあたって

大阪経済大学教職員のご協力により、「年次報告書 2013」（2012 年度 報告書）を刊行する運びとなりました。

この「年次報告書 2013」は、認証評価の受審を主な目的とした構成で作成するのではなく、昨年度につづき、本学が進めている計画書の構成にしたがって、その実施状況を点検・評価しています。認証評価で求められる点検・評価の項目と本学の計画の項目には、対応してはいるが順序が異なったり、該当項目が一方になかったりする相違があります。それを踏まえて、認証評価で求められる「基盤評価」（法令要件をみたしているか）と「達成度評価」（理念・目的、教育目標をどの程度達しているか）の項目を包含した本学の点検・評価の報告書を作成するべく努力しているところです。

現在は、点検・評価の実を上げつつ、類似文書の重複した作成・処理をなくすことと合わせ、PDCA サイクルを効果的に動かし、内部質保証システムの仕組みを作り上げる途上にあります。このため、あらたな負担をおかけすることも起こっていますが、昨年度に決めた方針にしたがい、認証評価受審にも対応した内容で、かつ本学の第三次中期計画にもとづく年間の自己点検・自己評価として有意義な報告書となるよう、1 年間の経験を踏まえてさらに改善を進めてまいります。

今年の年次報告書も本編とデータ編の二つから成っています。

（１）本学の第三次中期計画進捗状況報告をもとに作成された本編。

（２）大学基準協会のデータ編様式にしたがって 2012 年 5 月 1 日現在のデータをまとめたデータ編。

本学は、2007（平成 19）年に（財）大学基準協会の大学評価を受審し、「大学基準協会の大学基準に適合していると認定する。」（認定期間 2008（平成 20）年 4 月 1 日から 2015（平成 27）年 3 月 31 日まで）との評価を得ました。また、2010（平成 22）年度には、（財）日本高等教育評価機構による認証評価を受け、「大阪経済大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。」（認定期間：2010（平成 22）年 4 月 1 日から 2017（平成 29）年 3 月 31 日まで）との評価を得ました。

さらに、R&I 社から 2003（平成 15）年以来継続して「A+」の評価を得続けています。

創立 80 年の記念すべき年を経て、第三次中期計画の最終年度である今年、本学の教育・研究の発展に向けた今後の取り組みに、この報告書が活用されることを期待します。

当委員会では、自己点検・自己評価をさらに効果的に実施していく体制を築くため、方針にしたがった改革作業に取り組んでいきます。

2013 年 5 月

大阪経済大学 自己点検・自己評価実施委員会

目次

I 【大学のかたち】 未来につながる都市型複合大学	1	スタイル) の確立	
(1) 社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織の編成	1	③ 高大連携等の強化	24
(2) 高度専門職業人の育成を重視した大学院の充実	1	④ 「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報・入試広報活動の展開	25
(3) 多様な社会人向けプログラムの提供	2	(5) キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり	25
① 社会人向けプログラムの提供	2	① 就職内定率 100%をめざした取り組み	25
② 新しい社会人再教育プログラムの提供	4	② 学生一人ひとりの状況に応じたキャリアサポートシステム	26
(4) 魅力あるキャンパス整備と情報ネットワークの充実	4	③ 同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓	28
① キャンパスの総合整備計画の円滑な実施	4	④ ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと協力した進路把握率 100%の達成	29
② 北浜キャンパスのより多様で効率的・効果的な活用	5	⑤ 資格講座の充実	29
③ 各キャンパスを有機的に連携させたスポーツ施設の有効な活用・整備	5	⑥ 卒業生の就職活動支援	29
④ 情報ネットワークの充実	5	⑦ 研究科と連携した大学院生の就職活動支援	30
II 【教育のかたち】 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学	7	(6) 学部教育の特色ある展開	30
(1) 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムの充実	7	① 経済学部	30
① カリキュラムの充実	7	② 経営学部	31
② 少人数・交流型教育の重視	8	③ 情報社会学部	32
③ 体験型学習の充実	11	④ 人間科学部	32
④ 外国語教育の充実	13	(7) 研究科教育の特色ある展開	33
⑤ コンピュータ教育の充実	16	① 経済学研究科	33
(2) 学習支援の強化と教育力の向上	16	② 経営学研究科	33
① 成績評価等の制度改善	16	③ 経営情報研究科	34
② きめ細かな学習支援	16	④ 人間科学研究科	35
③ 入学前・入学時教育の充実	16	III 【研究と社会貢献のかたち】 地域・企業・世界とつながる大学	36
④ 教育力の向上	18	(1) 研究環境の整備と研究活動の推進	36
⑤ 文部科学省、経済産業省などによる大学改革を支援するプログラムの採択	19	① 全学的な研究推進体制の確立	36
(3) 学生生活のきめ細かな支援と課外活動の強化	19	② 研究活動の活発化	36
① 学生の居場所づくりと交流しやすい環境づくり	19	③ サバティカル制度導入の検討	36
② 学生生活サポート体制の充実	20	④ 次期教育システムの更新に合わせた研究室へのパソコン配備の検討	36
③ 健康の増進とマナーアップの向上	22	⑤ 日本経済史研究所	36
④ 課外活動の支援とクラブの強化	22	⑥ 中小企業・経営研究所	38
⑤ 地域活性化支援センターと連携したボランティア学生を支援する体制の構築	23	⑦ 研究所全蔵書データベースの完成と全学的な文献情報ネットワークの構築	41
(4) 入試制度の改善と広報活動の効果的展開	24	(2) 地域や企業との連携強化と社会貢献	41
① 入学者の質の確保と一般入試志願倍率の維持	24	① 「地域の生涯教育機会の拠点」	41
② 高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」(大経大	24	② 東淀川区との「協働連携に関する基本協定」	42
		③ 企業や自治体との提携推進	42

④ 地域活性化支援センター	43	生・教職員のつながり深化	
⑤ 経営・ビジネス法情報センター	44	③ 帰属意識の向上	56
⑥ 心理臨床センター	45	(5) 創立 80 周年記念事業の成功を目指して	56
⑦ 地域活性化支援センターと経営・ビジネス法情報センターの効率的な運営	45	① 全学体制での取り組み	56
⑧ 高校生・市民とのつながりプログラムの改善	46	② 70 周年記念募金を上回る記念募金の獲得	56
⑨ 地域住民とのつながり拡大	46		
(3) 学びの国際化	47		
① 交流拡大	47		
② 「留学生 30 万人計画」を念頭に置いた取り組み	47		
③ 海外派遣と語学研修	48		
(4) 学びの連携	49		
① 三大学交流の充実（本学、東京経済大学、松山大学）	49		
② 大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み	49		
③ 大学間交流	50		
IV 【大学運営のかたち】全構成員がつながる強い大学	51		
(1) 教職員が生き生きと働く環境整備	51		
① 教員配置の適正化と業務負担の公平化	51		
② 助教制度の導入と採用の検討	51		
③ 教員活動評価制度の改善と実施	51		
④ 学生サービスの向上と事務効率化の推進	52		
⑤ 職員採用・配置・研修制度と他大学等との職員交流の改善	52		
⑥ 教職員の顕彰制度導入の検討	52		
(2) 安定した大学運営とユニバーシティ・ガバナンスの強化	52		
① 理事会運営の充実	52		
② ユニバーシティ・ガバナンスの強化	53		
③ PDCA サイクルの確立と自己点検・自己評価活動の充実	54		
(3) 財務基盤の強化	54		
① 収入の多様化と経費の節減合理化	54		
② 低学費の維持と学費納入事務の改善	54		
③ 計画的な基本金の組み入れ	55		
④ 事業別予算編成の充実	55		
(4) 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」の形成	55		
① 卒業生把握率の向上	55		
② 「ホームカミング・デー」などによる卒業生と在学	56		

I.【大学のかたち】未来につながる都市型複合大学

(1)社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織の編成

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2009 年末に大筋合意された「学部・学科再編の具体的方針」に基づき、4学部からなる本学の体制を維持し、さらに魅力ある都市型複合大学とするための取り組みを進めてきた。以下が方針の取り組みと成果である。

①4学部からなる本学の体制を維持し、現存学部の充実ないし改編を図る。

②経済学部は、この間行われた学部一括募集を継続し、9教員グループ・7コースの体制の充実を図り、次年度に向けてカリキュラムを改善した。とくに国際系と金融系などの強化を図るために、新たに金融コース、グローバルコミュニケーションコース、産業と企業コースの開設を決定した。

③経営学部は、人間的実学教育の具体化としての経営学部教育理念を明確化し、学科・コース・プログラムのさらなる改善を図っている。

④情報社会学部は、設置目的の実現に向け、学部としての特色を発揮しながら、定着及び充実を図っている。

⑤人間科学部は、2012 年度から、スポーツ健康コース、現代心理学コースと並んで、第3の柱としてメディア社会コースを設置した。専門教育のスタッフを確保してこれら3コース制の充実を図り、実習授業を重視した教育プログラムにより学生の学士力向上をめざしている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

「学校法人大阪経済大学 2011 年度事業計画」に掲げられた方針のうち、人間科学部の収容定員増に関しては実現に向けて検討を行なった。他の教学課題と合わせて、引き続き検討していく。

(2)高度専門職業人の育成を重視した大学院の充実

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

学長、副学長、4研究科の科長と科長補佐を構成委員とする大学院委員会が、ほぼ月1回の頻度で開催され、研究科間で共通の問題の協議・調整をはかっている。この大学院委員会は、大学院の教育・研究の推進と円滑な運営のために置かれているが、主体は4研究科間の調整であり、4研究科が足並みをそろえ、かつ4研究科が独自性を発揮するべく運営調整が進められてきた。今年度の取り組みで、主なものを以下に示す。

①受験生に各研究科の教学理念等を正確に伝えるために、アド

ミッションポリシー、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマポリシー（学位授与の方針）の記述を全研究科で統一し、分かりやすい表現に改めた。

②2012 年度は全研究科でFDを実施した。

③ゼミ教材費の運用や入試日程・案内など全研究科に共通する事項について、順次統一する方向で改善を進める。

④すぐれた留学生の志願者を増やすために、日本語学校を訪問した。

各研究科の在籍者数には大きなバラツキがあり、また、社会人教育に対する取り組み方針も大きく異なっている。大学院委員会では高度専門社会人育成について時間を割いた議論をほとんど行っておらず、各研究科の方針に任せているのが現状である。

社会人大学院を中心に運営する北浜キャンパスの取組みは、以下のとおりである。

①社会人大学院の現状と課題を把握し社会人教育の魅力を向上させるために経営学研究科と経営情報研究科が共催で、10月12日にFDを実施した（講師：本学客員教授、神戸大学名誉教授・加護野忠男先生）

②本大学院の社会人教育の魅力を伝えるために、関西の有力な社会人大学院が一堂に集まる大学院説明会に参加した。また本学の説明会では新たな試みとして模擬講義形式やパネル形式で開催した。

③高度専門職業人育成の方針にもとづいて、学部教育と大学院教育との結びつき、学内進学拡大、研究科教育の特色を強めることなど検討を進めた。

④社会人から要望の多い修業年限の短縮化の導入について、議論を重ねている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

前述したように、大学院委員会は4研究科間の調整機関である。各研究科の在籍者数には大きな偏りがあり、高度専門社会人育成に対する考え方や方針も大きく異なっている。したがって、各研究科の設立背景や理念、方針を尊重しながら、独自の特徴を高めながら競争力のある研究科づくりをしていくことが現実的だと考えられる。そのうえで、効果や効率を高める観点（受験者数や質の向上）から、各研究科で協調できるところは積極的に協調していくという姿勢が、院生ニーズの多様化した時代にはふさわしいものと考えられる。

その観点から、課題としては以下の点が挙げられよう。

①各研究科が特色ある教育を進め競争力を向上させるためにも、

大学院への人員配置、研究科独自予算の拡充などを追及する。

②大隅キャンパスと北浜キャンパスの連携を深めるためにも両キャンパスの特色をさらに明確にしていく。社会人大学院の拠点である北浜キャンパスの魅力を高める観点から大隅キャンパスに偏りがちな科目を適正化する必要がある。また、同時に、負担の多い北浜キャンパスへの出講に係る処遇の見直しも必要である。

③社会人大学院を取り巻く競争環境が厳しくなっており、大学院の競争力向上に早急に取り組むことが必要である。企業や団体との提携強化や、魅力あるカリキュラムや講師陣の整備、学習環境整備などが必要であろう。

④社会人大学院はビジネス界において有為な人材を育成していくことが使命である。そのために、国内だけでなく海外の大学・企業・公的機関との連携を強化していく必要がある。

⑤社会人のニーズに応えるべく修業年限の短縮化についてさらに検討を重ね導入を進める必要があろう。

(3)多様な社会人向けプログラムの提供

①社会人向けプログラムの提供

(i)社会人大学院

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

社会人大学院における今年度入試の志願者数が2011年度の69名に次ぐ過去2番目に多い66名となった。昨年度（2012年度）の46名から約1.4倍の志願者増を果たした。これは2011年度からの学費改定とビジネスパーソン修学支援奨学金による効果が引き続いたことに加え、次の2つの要因が考えられる。第一に、本学社会人大学院が立地の面で比較的競争優位に立つ京阪電鉄沿線における認知度向上を図った効率的な広告展開である。京阪電車内の広告で本学社会人大学院の存在を知った、という声が受験者からも聞かれるなど一定の効果をあげられた。第二に、WEB広告による認知度向上施策の効果と考えられる。

また、税理士資格を目指す学生（税法ゼミ、会計ゼミ）については志願者数53名と昨年度の38名から約1.4倍に増加した。これにより入学する学生の質の向上が期待できる。

なお、今年度よりターゲットをより明確化した学生募集施策も開始した。一つは中小企業診断士資格保持者を対象とした“コンサルティング・プログラム”のリニューアルである。特に注目すべき変更点としては、本プログラムにおいて企業実習を伴う科目を受講することで、当該資格の更新要件の一つである「実務の従事要件」を満たすことが可能となったことがあげられる。

10月の告知開始と期間が短かったにも関わらず、数名の志願者を集めることに成功した。2つ目として、“不動産法務プログラム”のリニューアルを行った。このリニューアルでは、不動産に関する専門知識を有する方に対する、新たなビジネス・ドメインを切り拓くためのリカレント教育を目指し、科目の追加を行った。両施策ともに本学社会人大学院に特有の取り組みであり、他校との差別化要因となり得るものである。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

社会人大学院への志願者数は過去2番目の66名と順調ではあった。その内訳として税理士試験の科目免除を希望する学生が50名とおおよそ7割を占めており、これはここ数年続く傾向である。しかし、より多様な学生を集めるという視点から、税理士試験科目免除希望者以外の受験者割合を向上させることが今後の課題と考える。このため、“コンサルティング・プログラム”や“不動産法務プログラム”など、本学社会人大学院の特色あるプログラムを、京阪沿線への告知やWEBを通じて効果的に告知したい。

また、今後もWEBを始めとした各種広告にて認知度を高めつつ、認知していただいた方についてはイベントやセミナー等への参加につなげ、本学社会人大学院への興味・関心を喚起したい。

(ii)イブニングスクール

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

イブニングスクール（経営学部第2部編入学）は、社会人を対象とした編入学コースをサテライトキャンパスで開講するという教学制度である。近年の志願者数減少の改善策として、2012年度からイブニングスクール単独での志願者募集を止め、経営学部第2部への編入学試験として一括募集する方式へと変更した。その結果、2011年度までの志願者数の低下傾向から脱し、2012年度25名、今年度は38名となり回復基調となった。この募集方法の変更に加えて、「経営学部第2部は関西唯一の夜間部」であることの告知を、WEBサイトを中心に強化を図った成果も現れつつあると考えられる。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

まず、イブニングスクール科目の履修者の増加を図るため、在学生に対する告知を強化すべきである。昨年は年度当初に一度書面にて告知したのみであったが、クォーター制であり短期間での受講が可能であることなど、北浜で受講することのメリットをKVC等を通じて伝える必要がある。ただし、2013年度開講予定のイブニングスクール科目20科目の内15科目について

は、同一あるいは似通った内容の講義が大隅キャンパスでも開講されている。このことから、大隅キャンパスでの履修を前提として入学した学生に、北浜キャンパスでの受講にメリットを感じてもらうことは容易ではない。そのため、2014 年度の入試に向けて北浜での受講を前提とした受験生の確保も併せて行う必要がある。例えば、「北浜キャンパスで単位取得できること」を武器に「経営学部第 2 部編入学」という括りで魅力を伝えるような PR 活動の実施が考えられる。具体的には、「経営学部第 2 部」のイメージを「勤労学生のための夜間大学」ではなく、「ビジネスパーソンのキャリアアップのために役立つビジネススクール」に変えていくことも方針となり得る。また、新卒派遣などの非正規労働者として社会に出る短期大学卒業生などの若者に「学びの場」を提供するという PR も求められるかもしれない。いずれにせよ、企業の現況と学生の価値観に配慮しつつも、「実学教育を重視する他に無いユニークな高等教育の場」としての教学姿勢のアピールを継続していきたい。

(iii)大阪府委託訓練講座

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

大阪府の事業編成において、費用対効果の問題により、大学が実施する再就職訓練事業は 2009 年度をもって打ち切りとなったため、2010 年度以降は実施していない。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

現在は実施していないが、本学で支援できる新規事業の創出、または、大阪府からの要望があれば、積極的に対応していきたい。

(iv)各種講座（※学生向け講座はⅡ-（5）- ⑤を参考のこと）

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度に開講した公開講座の実績は（表 1）の通りである。創立 80 周年を迎えた 2012 年度は、80 周年記念講演会を中心に開催した。第 1 弾は、本学が持つ 4 学部（経済学部・経営学部・情報社会学部・人間科学部）による 4 学部セミナーを、第 2 弾は、本学が持つ研究所（日本経済史研究所・中小企業・経営研究所）による黒正塾を、第 3 弾は、日本を代表する経済人、現役経営者をゲストに迎えたトークセッションを、第 4 弾は、本学が持つ 3 つの社会貢献を担うセンター（地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センター、心理臨床センター）による 3 センター・セミナーを、第 5 弾は、本学 OB、著名人をお招きし、学生向け講演会を、それぞれ開催した。その他、新設

された情報社会学部の開設記念特別企画として、学生向けの特別ゼミナールおよび公開講演会を開催した。

（表 1）公開講座

講座名・講演名	開催時期	回数	申込者数	のべ参加者数
生涯学習講座 Vol.11	5～9 月	25 講座	334 名	1,602 名
生涯学習講座 Vol.12	10～3 月	22 講座	293 名	1,312 名
金融証券基礎講演会	10 月	1 回	251 名	157 名
金融証券講座	10～11 月	9 回	16 名	90 名
ビジネス英語	5～8 月	20 回	20 名	38 名
客員教授講演会	11～12 月	3 回	888 名	567 名
創立 80 周年記念 第 1 弾 4 学部セミナー	6～7 月	8 回	783 名	578 名
創立 80 周年記念 第 2 弾 黒正塾 第 14 回寺子屋	6～7 月	3 回	382 名	608 名
創立 80 周年記念 第 3 弾 大経大トークセッション	9 月	2 回	578 名	383 名
創立 80 周年記念 第 4 弾 3 センター・セミナー	10 月	5 回	536 名	311 名
創立 80 周年記念 第 5 弾 学生向け講演会	11 月、1 月	2 回	662 名	640 名
情報社会学部開設記念 特別ゼミナール	11 月	1 回	15 名	14 名
情報社会学部開設記念 講演会	11 月	1 回	179 名	144 名
大経大キッズカレッジ	11 月、12 月	2 教室	87 名	79 名

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

創立 80 周年記念講演会において、広くビジネスパーソンへ本学の存在意義を示すことができた。また、生涯学習講座、客員教授講演会など、毎年定期的に開催している講座において、本学が持つ教育研究資産を広く地域社会に還元し、地域貢献を十分に果たせた。今後は、地域住民のセカンドライフを充実させることができる企画以外に、ビジネスパーソンがセカンドキャ

リアを充実できるような企画を発信していき、積極的にビジネスパーソンを取り込んでいく必要性を感じている。

②新しい社会人再教育プログラムの提供

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

大学が持つ物的・人的資源の社会人の方々への提供の一環として、科目等履修生・聴講生の受け入れを行った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

科目等履修生は教職免許取得を目的とした方が過半数を占めているが、本学で開講する科目を希望して、その科目を学びたいという方が一定数いる。引き続き広報媒体を検討し、さらに幅広い層にPR出来るよう取り組みたい。

(4)魅力あるキャンパス整備と情報ネットワークの充実

①キャンパスの総合整備計画の円滑な実施

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

創立 80 周年記念キャンパス総合整備事業の第 2 期にあたる J 館は、2012 年 2 月に竣工し、概ね 3 月中に移転を完了し、1 階の教務部・学生部などの学生対応窓口の事務諸室等については 5 月連休に移転を行い、これにより全館の移転が完了した。また、同第 3 期にあたる G 館増改築工事による新図書館整備は、一部改修が残っていた G 館 1 階部分の改修が 4 月に完了し、予定通り 5 月連休明けの全館開館となった。

これらに続く 4 期工事が 5 月に着工した。まずは本館・図書館の解体を行い、9 月末に ND 館新築工事に着工、2013 年 3 月現在、鉄骨が最上部まで組みあがり、今後外壁や内装工事、コミュニケーションデッキ及び校地接続デッキの工事を行い、秋学期から供用開始となる。ND 館の詳細については、各教室の席数やレイアウトが概ね確定し、それに基づき、設置される情報機器や家具などについて検討を進めている。ND 館については教室棟であり、多くの学生が利用することになるので、その点を念頭に、学習環境はもちろん、居場所としての充実にも配慮し、学生満足度の高い建物にすることを目指している。なお、ND 館完成後には、D 館解体、跡地の駐輪場整備を行った後に外構工事を行う。

既存館の改修については、C 館における改修を計画している。主な内容は、1 階エントランスを学生ラウンジとして充実、ND 館 2 階に移転するセルフラーニング室を移転後小教室 2 室に改修、などを予定している。

昨年度末に取得した大樟ホール北側の土地であるが、予定通り大規模災害発生時の備蓄品格納庫としてプレハブ倉庫を建設

中で、年度内に完成する予定である。

大隅キャンパス以外の整備としては、新たに摂津キャンパス整備計画に着手した。この計画は 2013 年度から 2～3 年の期間で、クラブハウス（屋上に弓道場を併設）の新設、人工芝の更新、北校地の整備などを行うもので、クラブハウス新設については、この 3 月に発注業者が決定する予定である。また、昨年度取得した扇町センター及び瑞光センター（旧国際交流会館）はそれぞれ男子・留学生寮、女子寮として用途整理を行い、それに伴い一部改修工事を実施する。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

J 館全館の移転が完了したことで、事務室の多くを J 館 1～3 階に集約できた。同じく西校地 B 館に配置されている進路支援センターと合わせ、学生サービス機能を西校地にまとめたことで、利便性が向上した。また、新図書館が全館開館したが、旧図書館と比べ席数・スペースとも拡充したことに加え、これまでなかったキャレル席（個人用閲覧席）や窓際のカウンター席、グループワークも可能なエリアなどを設けており、充実した学習環境を提供することができた。

ND 館については、教務部や情報処理部と連携しながら教室環境の仕様などを確定させており、その他建築的な確認事項などは管財課でまとめて処理している。確認すべき事項は非常に多くあるものの、それぞれ優先順位をつけながら、それぞれの期限までに処理を行っている。

既存館の改修については、例えば C 館のように学生利用度の向上といった観点で改修を計画する場合もあるが、基本方針として、必要な教室・ゼミ室の確保、各校舎や各校地の役割整理、学生の居場所の充実などに配慮しながら計画している。この方針を踏まえ、今後 2015 年春の情報機器リプレースのタイミングに合わせて各館改修を行う予定である。

これまで大隅キャンパスを中心に整備を進めてきたが、今年度新たに摂津キャンパス整備計画に着手した。授業やクラブ活動を行う上で体育施設が担う役割は重要であるため、その充実を進める。また、自宅外学生の住の問題は、これまで留学生対応のみだったが、扇町センター、瑞光センターと 2 つの学生寮を持つことになった。キャンパスと違う機能を持つこれら施設においても、安全・安心・快適な環境を確保できるよう整備をしていく必要があると認識している。

②北浜キャンパスのより多様で効率的・効果的な活用

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

正課の講義科目だけではなく、一般社会人を対象としたノンディグリー（非単位科目）の講座を実施している。

2010 年度より継続して実施している「北浜・実践経営塾」が 3 年目となり、2012 年度は各回平均 118 名の申込者数であった。受講者からの満足度も高く、また本イベントの受講者から毎年社会人大学院の受験者が出ている。2012 年度も 1 名の方に受験いただいた。このことから、本イベントが北浜キャンパス、ならびに社会人大学院への認知度を高め、活性化に貢献していると言える。

また、北浜・実践経営塾ほど規模は大きくないが、社会人大学院の説明会を兼ねて経営戦略、不動産法務および税法といった 3 つの分野のセミナーを開催した。グループワークを取り入れるなど新しい試みが奏功し、各回平均 46 名の参加者を集めた。北浜・実践経営塾では参加者に占める 40 歳以上の割合が約 8 割であるが、本セミナーでは 30 代以下が約 5 割を占めており、幅広い年齢層に対して認知度を高めることに成功した。北浜・実践経営塾と同様、セミナー参加者から 18 名に社会人大学院を受験いただいた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

北浜・実践経営塾では経営者による講演という内容から、主に 40 歳代以上の方に参加いただいている。一方で、30 歳代以下をターゲットとしたセミナー等のイベントを 2012 年度から引き続いて実施する等、幅広い年齢層に対する認知度向上を図るべきである。また、社会人大学院およびイブニングスクールの講義、ならびに北浜・実践経営塾を始めとする各種イベントについてはいずれも夜間に実施しており、北浜キャンパスの有効活用という視点から昼間の利用についても検討する。

将来的な課題としては、『北浜キャンパスのあり方』を再検討する必要がある。大手企業を中心に、本社機能を大阪から東京へと移転させる動きが進む中、大手企業の幹部社員ならびに幹部候補生が東京へ集中しており、大学院で学ぶ意欲のある社会人が大幅に増えることは望めないと思われる。そこで、北浜キャンパスの活動は、大学院だけにこだわるのではなく、産学連携の拠点（例えば、「リエゾンセンター」のような役割）へと発展させていくことなどを検討すべきである。北浜キャンパスの取り組みを多様化することにより、キャンパスの有効活用が可能となるが、これらに対応するためには、同時に、北浜キャンパス事務室のスタッフの質と量の充実が求められる。

③各キャンパスを有機的に連携させたスポーツ施設の有効な活

用・整備

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

摂津キャンパスの北校地グラウンドについては指導者、学生、職員が協力して継続的に整備を行いグラウンド状態が良くなって来ている。他のクラブのボール等が入り込まないようにアーチェリー練習場に防矢ネットを購入し安全性が向上した。人工芝については、老朽化が進んでいるため 2013 年度以降の張替えの検討に入った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

上記のように随時施設の改善を行なったが、摂津キャンパスの設備については人工芝以外にも老朽化が進んでいる部分があるため今後については全体的な改善の検討が必要であると思われる。

一般学生向けに体育館や卓球場を開放しスポーツ施設の利用を促進した他、地域の小学生を対象とした大経大キッズカレッジでは摂津キャンパスにおいて野球教室、サッカー教室等が開催され各部員による指導が行われた。

④情報ネットワークの充実

（i）新図書館・情報図書館の建設や次期システムの整備などに対応した図書館や情報処理センターのあり方の検討

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

新図書館は、2012 年 4 月に増築部分を先行オープンし、5 月初めに改築部分も含めて竣工式を行い、全館オープンした。2012 年 4 月以降の利用者数（延べ入館者数）は、12 月時点で 184,404 名（前年同月比 128.8%）となっている。新しい図書館には、1 階にラーニングコモンズとなるスタディエリアを設け、学生同志が議論をしながら学習できるスペースとした。グループでの議論の際にモバイル端末等が利用されることを考慮して、スタディエリアには無線 LAN を設置し、7 月より運用を開始している。パスワードは毎日変更して管理している。無線 LAN 利用者数（パスワード発行数）は、12 月末時点で 225 件である。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

図書、学術雑誌、電子情報等は、開設学部・学科に応じ適切に整備している。また、専任職員・その他職員合計 14 名中 10 名が司書の有資格者である。開館時間は、授業開講時は 8 時 45 分から 21 時 30 分として授業時間の前後に利用できるよう配慮し、その他の時期も主として 8 時 45 分から 20 時としている。閲覧室には 897 席の座席を設け、検索端末はグループ学習室を含めると 48 台設置している。

機関リポジトリ（インターネット上の電子公開書庫）は検討しているものの、実行に至っておらず、今後の課題である。また、新図書館には、コンテナ式自動書庫を設置した。図書をコンテナにランダムに格納して地下書庫に収納するため、収納場所の確保には非常に有効だが、利用者には並んだ図書を見ながら選ぶことができないという不便さがある。

(ii)各種情報ネットワーク間の連携緊密化

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

今年度も引き続き LMS（Learning Management System）を活用して、教務システムと連携した授業評価アンケート（春・秋）を実施し、利用者である学生の利便性向上に努めた。また、就職システムとの連携により、ゼミ担当教員と進路支援部連携を強化し、リアルタイムで学生の就職活動状況等の進路情報提供やその情報に基づく学生へのキャリア支援フォローに役立て、学生サービス等の充実を図った。

2012 年度も創立 80 周年記念事業のバナーを KVC の TOP 画面貼付を継続し、記念事業の一環として実施される『学生企画』の一覧表示、各企画の詳細情報、WEB サイトへのリンク設定を行い、記念事業との連携を図った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

学内で提供している情報サービスについて、引き続き各種システムとの連携を図り、利用者の利便性をより一層高めていく必要がある。たとえば、現在提供しているサービスのスマートフォン対応もその一つである。今後費用対効果も含めて検討する必要がある。また、近年 KVC と就職システムとの連携により、求人情報等を KVC から直接検索、参照できるようになった。更に連携を強め、個人の就職活動状況等も随時確認できるようにしたい。

Ⅱ.【教育のかたち】社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

(1)「職業人」としての必要な力に身につくカリキュラムの充実

①カリキュラムの充実

(i)人間的実学教育（基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育）関連科目の見直し

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2009 年から実施した全学共通教育は、学生をめぐる現在の社会状況に適した共通教育を行い、1・2 年の教養教育と 3・4 年の専門教育という過去のあり方を、人間的実学教育を 4 年間で実施するものにし、それを 4 学部が共同して担うことにしたものである。

2012 年度の結果分析が完成していないため、2011 年度の数値を紹介すると、幅広い分野から学ばせて現代人としての基本知識を身につけさせることを目的とした全学共通教育（1）の科目履修では、英語・フランス語・ドイツ語・中国語・スペイン語・朝鮮語の 6 外国語の 533 科目 653 コマに 18,635 名が履修した。また、「①思想と文化」の 18 科目 57 コマに 10,201 名、「②歴史と社会」の 24 科目 24 コマに 10,413 名、「③健康とスポーツ」の 19 科目 78 コマに 3,528 名、「④自然と生活」の 15 科目 35 コマに 6,844 名、「⑤共通特殊講義」の 11 科目 35 コマに 1,733 名が履修した。

全学共通教育（2）オープン科目では、経済学部の 33 科目 75 コマに 10,396 名、経営学部の 15 科目 19 コマに 2,537 名、経営情報学部の 25 科目 32 コマに 3,866 名、人間科学部の 19 科目 27 コマに 3,734 名が履修した。

全学共通教育（2）に開設した選択の語学関係 31 科目 55 コマに 1,434 名、保健・体育教職関係 13 科目 13 コマに 899 名、英語教職関係 16 科目 16 コマに 451 名が履修した。

オープン科目は本来学部の学科専攻科目として開設した科目であるが、他学部学生にとっても基礎教育、教養教育、職業教育として有意義であると判断した科目を、他学部学生も受講できるようにオープンにしたものである。

新しい仕組みで全学共通教育を実施して 4 年が経過した。4 年間のデータをもとに分析・評価し、次の改革につなげていく。

今年度に行った具体的な取り組みは以下のとおりである。

＊語学再履修者クラスのあり方など

①未履修者がきわめて少数となった外国語Ⅴの再履修については、独立にクラスを設けず、対応するその言語の他の授業を履修させること、②Ⅴ以外の再履修者が少ない外国語科目につ

いては再履修クラスを設けずに通常クラスで履修する、③再履修者が多数の外国語科目については通常クラスでの履修と再履修クラスでの履修を併用することとした。

＊全学共通教育（1）を担当する非常勤講師の学部分担

秋学期に全学共通教育委員会で集中的な検討を行い、学部の特性や希望をもとに、人間科学部に集中していた全学共通教育に関係した非常勤講師の所属を 4 つの学部で分担する作業を行った。その結果、2013 年度からの非常勤講師の契約は、新たに決まった担当学部と契約することになった。

＊300 名を超える多人数授業の解消

300 人以上のクラスは、2007 年度には 38 あったが、2011 年度には 55 と増加している。2012 年度春学期では 36 であり、秋学期を含めると改善できてはいない。現状の予備登録制度に不十分な点があったためである。

履修者が多数になると予想される科目については予備登録をすることで改善の努力をしてきたが、予備登録の抽選に外れてその科目を履修できなかった学生が予備登録外の特定の科目に集中する事態が繰り返され、その結果、新たな科目が 300 名を大きく上回ることで、目立った改善につながらないことが繰り返されてきた。

担当部署では改善のために工夫を続けてきている。その努力によって、秋学期には幸い 300 名以上のクラスをかなり減らすことができた。

＊極端な少人数授業について

2012 年度春学期には、20 人以下のクラスが 223 クラス（15%）（演習を除く。全授業の 15%）あり、2 部（夜間部）においては 65 クラス（41%）がこれに該当する。

少人数の場合、グループ別の教育やディスカッションなどには適さない。また、受講生が欠席したときに授業が成り立たないということもあり、特に 5 人以下のクラスについて改善・検討に取り組む。

＊全学共通教育担当専任教員の確保

人間科学部から他学部への教員移動と新規採用によって、全学共通教育担当教員の 4 学部分担は一步前進した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

＊語学再履修者クラスのあり方など

検討した方針にもとづく語学再履修者の新年度の履修状況を見て、今年度に検討した方針の再検討を進める。

本学から留学する学生は増加傾向にあることにも示されるように、語学学習への意欲は高まっている。底上げタイプの工夫

とともに、意欲ある学生を伸ばす環境づくりが大切である。次年度にはキャンパス内で外国語に親しみ、活用する場を作ることが予定されている。その場の有効活用にもつながる工夫をしていく。

外国語再履修の授業に出席しない学生への対応については、なお検討途中である。

＊全学共通教育（１）を担当する非常勤講師の学部分担

全学共通教育（１）を担当する非常勤講師の学部分担は完了した。

＊300 名を超える多人数授業の解消

多人数授業の解消には、卒業のために履修を認めねばならない学生などもあり、機械的に処理できないところがあるため、履修制限には学生の個別事情も十分に考慮した対応が欠かせない。新学期の履修結果を見て、履修機会を確保しつつ 300 名以下のクラス編成を実現する明確な登録の仕組みを作り上げることにする。

＊極端な少人数授業について

今年度に着手できたことは、極端な少人数となっている語学再履修クラスの編成法を工夫する方針をつくり、その実行に着手したことである。次年度の編成結果を見て、その効果を確かめたい。

他の科目では、隔年開講などの検討を要請しているが、履修機会の確保や担当者との関係などにより大きな進展は実現できないでいる。

＊全学共通教育担当専任教員の確保

学部内の 19.4%を全学共通教育担当教員とする条件を満たしていない学部を解消するにはいたっていない。今後の教員採用にあたって、この点に留意し、全学共通教育の実現に必要な教員を確保する。

(ii)職業人としての必要な力（学士力、社会人基礎力）が身につくカリキュラムの充実

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

今年度は全学共通科目（１）の広域科目にキャリア科目のグループを独立に設け、「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「キャリア設計」をここに配置し、専任の担当教員を採用してキャリア教育の強化を目指した。

実学関連の科目が主である共通特殊講義も、昨年 の 9 科目 32 コマから、希望者の多い科目の開講コマを増やして 45 コマとした。

また、今年度から全学共通科目（２）オープン科目にキャリア教育として「社会人基礎学力Ⅰ」と「社会人基礎学力Ⅱ」を新設し、就職活動にも役立つ授業を実施した。

今年度の新規科目の運営に注力することになり、新しい企画・計画を作成するにはいたらなかった。今年度の分析をもとに、今後あらたな企画を検討していくことになる。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

新規に就任したキャリア教育担当教員の下で職業人としての力を育成する新設科目などを実施してきたが、なおその結果を判断するまでには至っていない。

全学共通教育に配置したキャリア関連科目をみると、2009 年度の 49 コマから 2012 年度には 73 コマに増え、履修者数も同じく 2,805 名から 4,627 名に大きく増加した。

実学を配置した共通特殊講義を取り出しても、総履修者数は 2009 年度の 1,364 名から 2012 年度の 1,779 名に増加した。

少なくとも数量的には顕著な増加を実現している。

今年度の就職内定率を 3 月 29 日の速報値と前年度の最終値で比較すると、就職率 A【就職／就職希望】では 3.5 ポイント、就職率 B【（就職＋自営家業＋現職継続）／（卒業一進学）】では 7.5 ポイント昨年を上回ることができた。しかし、この結果自体は今年度の経済情勢によるところが大きいと見なければならぬが、出口への効果に反映させていく。

②少人数・交流型教育の重視

(i)ゼミ所属率 100%を目指した取り組み

【経済学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

経済学部では、入学から卒業までゼミナール形式の少人数・交流型授業を行っている。

2012 年度では、昨年度と同様、「経済学部基礎演習Ⅰ」（1 年春学期）については、全入学生受講の必修科目として開講した。「基礎演習Ⅱ」については、教員ごとに独自のシラバスで、必修ではなく応募方式で開講した。

専門演習（「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「卒業研究」）については、2 年春学期に所属ゼミを選択し、秋学期から開始している。2 年春学期のゼミ募集の際には、2 年生を対象にして 4 月に専門演習説明会を開催するとともに、ゼミの個別説明会では若手教員を中心に各ゼミ独自のパンフレットの作成・配布など工夫を凝らした勧誘を行うことで、演習への応募・履修を促した。

基礎演習・専門演習の教育力を高めるため、2013 年 2 月 22 日

に「演習について」をテーマとして経済学部FDを行った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度では、「経済学部基礎演習Ⅰ」の履修率は 100%、「同Ⅱ」の履修率は 8 割強であった。「基礎演習Ⅱ」の履修率を高めることが課題となっている。

「演習Ⅰ」の履修率は 9 割強であった。演習の意義を訴え、履修率を 100%に近づけることが課題となっている。

【経営学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

経営学部は、「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムを作成するため、カリキュラムそのものの充実併せて、「少人数・交流型教育」を重視している。既に、カリキュラムの充実として、「人間の実学教育関連科目の見直し」と「職業人としての必要な力が身につくカリキュラムの充実」については、前項でも述べた。ここでは、「多人数講義の解消」という課題対応を次に譲り、「ゼミ所属率 100%をめざした取り組み」について、2012 年度中の取り組みとその成果について述べる。

経営学部は、2012 年度より第一部経営学科の学生定員を 85 名増やし 300 名とした。教員数もそれにあわせ、教員 3 名を純増することになった。その結果、2012 年度開講の専門ゼミ（2 年次開講）は、1 教員に対するゼミ生が平均 17 名程度に収まり、ゼミ所属率が 95%実現した。ただし、人気ゼミの偏在化やゼミ所属自体を希望しない学生も若干存在するため、次年度も各教員にゼミ定員 16 名であるが、20 名まで受け入れていただく要請を行った。これは、2013 年度の専門ゼミ（2 年次開講）より柔軟で新たな対応が求めるための準備とするためである。いずれにせよ、可能な限り「1 ゼミ基本 16 名体制」を次年度も維持していきたい。

また、交流型教育の重視として『経営と法の融合』という科目を 2012 年度より開講した。

これは、これまでの経営学特殊講義（2 単位）と法学特殊講義（2 単位）を併せた「ダブルネーム」開講授業であり、経営学科・ビジネス法学科からなる経営学部の専任教員が自分の分野のエッセンスをわかりやすく講義するため、各回オムニバス形式で、経営学部教員が春学期 15 人・秋学期 15 人で担当することになる。1 回ごとに教員も代るため、学生と教員の交流も重層的に高まることになった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2013 年より専任教員数が増加し、学年単年度では、100%所属

の基本条件は整ってきた。また、新たな動きとしては、2 部経営学科から、ゼミ所属希望者数も拡大している。今年度も引き続き、どのような時期からゼミを始めるか、卒業研究との関係などカリキュラム総体の中での意義と方法を検討したい。

2012 年度は 1 年生向けに、少人数のゼミ形式の講義科目を行う計画を進めてきた。そこでは、今日の大学において経営学部在籍する意味、大学で経営学（ビジネス法）を学ぶ意義について双方向的教育手法を通じて学ぶこと、経営学・ビジネス法学ではなく、「経営・ビジネス法」それ自体の有効性や広がり学ぶことで、キャリア教育の新たな観点を探ること、さらに学科専攻科目および演習課目のリメディアル（Remedial:補修・不足）な教育面を補うことを目指すことを想定していた。ただし、1 年ゼミ導入による「期待される成果」については、まだ学部内でも異論があり、今後も検討を続けるが、一方で 2 年次の「専門ゼミ」の段階から、よりゼミ所属率を高める努力に注力したい。

2012 年度の第一部経営学科の定員増は、2013 年度の専門ゼミより対応が求められることになる。さらに、1 部の経営学科、ビジネス法学科のみでなく、2 部経営学科生対応のゼミのあり方も検討される段階にきているといえる。

ゼミの開始時期や卒業研究との関係など、カリキュラム総体の中での意義と方法をなどの検討が課題となる。大きな目標は、学生の 4 年卒業率および就職率の向上を図ることであるから、他の方策との兼ね合いも考え、ゼミ 100%化をめざすとともに有効な方策の体系化が課題となる。

「ゼミ所属率 100%をめざした取り組み」は、単に教員数だけでの対応だけでは不完全である。各ゼミ担当者により学生から興味関心が持たれ、かつ就学成果が上がる創意工夫を求めている。

【情報社会学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

「基礎演習（1 年次春学期）」（全専任教員×15 時限×（全学部入学生/専任教員数）＝基礎演習）「卒業研究（4 年次通年）」を必修制にし、専門演習の「演習Ⅰ（2 年次秋学期）」「演習Ⅱ（3 年次春学期）」「演習Ⅲ（3 年次秋学期）」を必修にしたのでゼミ所属率は 100%を達成している。基礎演習では、大学の学習スタイルを身につけることから始まり、有意義で豊かな大学生活が送れるように担当教員、担当支援職員ともども支援を行った。結果、取得単位数 34.95（平均点 76.60）とも実施以前に比べ有意に上昇しており、効果が上がっていると考えられる。

さらに、情報社会学部1年生（設置されてから）の年間離学率は、0.017%となり従来の1.6～2.3%、昨年の2%と比較しても良好な成果がうかがえる。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

ゼミ所属率は100%を達成したが、所属ゼミの変更や複数路線の希望など検討すべき課題が残されているが、今後は教育の質のさらなる向上と自学自習への展開も視野に入れながら進めていく必要がある。今後は、ゼミ担当教員の教育の質の向上を目指して、ICT の活用、Learning Portfolio の活用や Active Learning への展開など教育方法・支援体制ともども教育スキルの向上を図る必要がある。

【人間科学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

「人間科学基礎演習Ⅰ」は2012年度から新カリキュラムとして、従来の1年次秋学期配当ではなく、1年次春学期に開設時期を早めると共に、必修修制を採用して所属率100%を達成した。なおこの科目の履修者(=5/1 在籍者)は207名で、合格者は203名、履修者(=5/1 在籍者)を100とした合格率は98.0%となった。同じく新カリキュラムで1年次秋学期の「人間科学基礎演習Ⅱ」については、学生の希望による選択制とした。特定の教員の演習に集中して、第2、第3希望などに回された学生もいたが、最終的には希望者はすべて履修できた。「人間科学基礎演習Ⅰ」合格者203名のうち、「Ⅱ」の履修者は189名であり、「Ⅰ」合格者を100とした履修率は、93.1%である。なおこの科目の合格者は184名で、合格率は97.3%である。

現2回生秋学期からの旧カリキュラム「演習Ⅰ」は、前年度に続いて、所属コースの教員以外の担当ゼミでも選択できるようにした結果、秋学期開始時点2回生の在籍者191名のうち、第一次募集は183名、94.8%の応募を経て、最終的に2012年度の「演習Ⅰ」履修者は185名で、未履修者は6名。履修率は96.8%となった。なお、この科目の合格者は181名で、合格率は97.8%。

また、「演習Ⅰ」の本年度の数字を昨年度と比べると、昨年2011年度が2回生在籍者214名のうち、履修者208名、未履修者6名で、「演習Ⅰ」履修率は97.2%であったので、ほぼ同水準を維持できた。

「演習Ⅰ～Ⅲ」の未履修者と、履修しても不可になって演習を辞めた学生(二つ合わせていわゆる「ゼミなし学生」)は4年次になると、通年配当で必修の「卒業研究」をどこかのゼミに強制履修している。この強制履修者は、2012年度は「卒業研究」

全履修者208名のうち12名で、5.7%であった。これは2011年度の全履修者203名のうち強制履修が12名で、5.9%と比べてほぼ同じである。なお、「卒業研究」の合格者は2012年度履修者208名中197名であり、合格率は94.7%。これは昨年2011年度の履修者203名中の合格者194名で95.5%と比べてほぼ同水準である。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

「基礎演習Ⅰ」を春学期、「Ⅱ」を秋学期に設定したのは人間科学部が最初であり、これに全学的な規程のほうはまだ追いついていない。今後は、実習や演習を重視していない学部にも、人間科学部の教育内容を理解してもらう手間が必要である。

とりわけ2013年度からは、現在の旧カリキュラム2回生で「演習」として実施している内容をそのまま、新2回生を対象にコース独自の実習科目として実施する。これは事実上の2回生配当演習科目であるが、この点に関してゼミナール教材費やSA補助配置などの教務関係費用をしっかりと支給することが必要である。

「人間科学基礎演習Ⅱ」の選択状況を見ると、3コースそれぞれに関係するテーマのゼミを選んでいる学生もいるが、しかし「簡単そうなゼミ」に多くの学生が集まる傾向も窺われた。さらに「Ⅱ」の履修率も93.1%しかない。この点で、春学期の「人間科学基礎演習Ⅰ」のときから、もっと少人数ゼミでの勉学の楽しさや意義をしっかりと教える必要があろう。

また、2回生秋学期の「演習Ⅰ」では健康スポーツコース所属の学生はほとんど同コース担当教員の「演習Ⅰ」を選択したが、産業社会コース所属の学生は、むしろ臨床心理学コース担当教員の「演習Ⅰ」を選ぶ学生が目立った。これは、シラバスで書かれた産業社会コース担当教員の「演習Ⅰ」のテーマやレベルが、本学学生には少し難しく感じたと考えられる。

2012年度でもまだ「ゼミなし学生」がいるので、100%のゼミ所属をめざしていく。

今年度、非常に大変だったのは、4回生がすでに前年の3月ごろから就職活動をスタートさせ、決まらない学生は年間ずっと就職活動をしていたことである。そのために、「卒業研究」が落ち着いてできず、どの担当教員のゼミでも、十分な内容の卒業論文が出ていない傾向がある。今後もこの就職状況が継続するならば、できるだけ3回生のうちに卒業論文指導をしておくなどの工夫が必要であろう。

【教務課】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

3 学部では 1 年次の基礎演習を開講している。大学で学ぶために必要な基礎的技能の習得とともに、専門演習への円滑な移行と所属率向上を図る上で期待したい。

専門演習の所属率は 92.5%であり、高い所属率となった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

一昨年度から開始した『ZEMI-1 グランプリ（ゼミナール大会）』は全学部より過去最高の 21 ゼミナール 43 チームの参加、並びに 350 名を超える来場をいただき成功裏に終えることができた。

この行事に取り組むことで 1 年生のゼミに対する関心を高めると同時に、ゼミ活動を充実させる効果も期待したい。

(ii) 多人数講義の解消

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

授業環境を改善に向けて、全科目 300 人以下の講義を目指してきた。前年度の実績を検証し、科目によっては開講コマ数を増やす配置を行い、300 名以上の講義は 2009 年度 71 科目、2010 年度 53 科目、2011 年度 55 科目となっている。しかしながら今年度は定員増となった学部もあり 67 科目まで増えた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

多人数講義解消にあたり、予備登録科目として設定する方法がある。この制度は第一義にはコンピュータ端末数や外国語科目等設備の制限などにより定員を設定するものである。他の科目において予備登録を行うことには、学生の履修機会を減らすことにもつながる。履修機会を担保しながら多人数講義解消を両立する方策を検討していく必要がある。

③ 体験型学習の充実

【経済学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

経済学部（とくに地域政策学科）では「現場主義」を掲げ、フィールドワークを重視し、実習に伴う学生の経済的負担を軽減するため、経済学部予算によって補助している。

2012 年度では、「海外実習」については、①韓国・済州島、②中国・大連、③ドイツ、④ベトナムの 4 カ国で行った。

「地域・社会調査」については、①「関西地域の環境問題と地域政策」、②「限界集落の暮らしを後世に伝える」、③「東大阪地域の中小企業と自治体による中小企業政策」、④「地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育」（春）、⑤「同」（秋）、⑥「大阪に残る唯一の村『千早赤阪村』で学ぶ、小さくても輝く

自治体づくり・村づくり」、⑦「多文化共生のまちづくりの形成と観光資源としての『エスニックビジネス』」、⑧「少子・高齢社会における福祉問題」、⑨「自治体財政の分析と調査」9 コマを開講した。

「工場見学」については、1 日の事前講義と 4 日間の工場見学を実施し、①トヨタ自動車株式会社堤工場、②住友金属和歌山製鉄所、③ダイキン工業株式会社滋賀製作所、④アサヒビール株式会社吹田工場の 4 カ所に行った。

ボランティア科目については、「ボランティア論」（2 クラス）、「ボランティアと国際協力」を開講し、実地体験を含んだ授業を行った。なお、担当の客員教授がボランティア先の開拓・維持・管理などを行うために、地域活性化支援センターで執務ができるようにするとともに、経済学部予算から補助を行った。

インターンシップ科目については、「企業実習」「自治体実習」を開講するほか、公募制インターンシップ参加者への単位認定を行っている。

このほか、専門演習でもフィールドワークを行うゼミが多くあり、経済学特殊講義Ⅱ「地域コミュニティとボランティア」などでもフィールドワークを行っている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度では、「海外実習」の参加者は、①韓国・済州島（15 名）、②中国・大連（13 名）、③ドイツ（11 名）、④ベトナム（18 名）であった。

「地域・社会調査」の受講者数は、①「関西地域の環境問題と地域政策」（20 名）、②「限界集落の暮らしを後世に伝える」（24 名）、③「東大阪地域の中小企業と自治体による中小企業政策」（20 名）、④⑤「地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育」（春・秋合計 14 名）、⑥「大阪に残る唯一の村『千早赤阪村』で学ぶ、小さくても輝く自治体づくり・村づくり」（11 名）、⑦「多文化共生のまちづくりの形成と観光資源としての『エスニック・ビジネス』」（29 名）、⑧「少子・高齢社会における福祉問題」（30 名）、⑨「自治体財政の分析と調査」（19 名）、合計 167 名であった。

「工場見学」の受講者数は 50 名だった。

ボランティア科目の受講者数は、「ボランティア論」（2 クラス合計 68 名）、「ボランティアと国際協力」（20 名）であった。

インターンシップ科目の実習参加者は、「企業実習」125 名（前年度 169 名）、「自治体実習」17 名（同 11 名）、公募制インターンシップ 13 名（同 17 名）、計 155 名（同 197 名）であった。

とくに「地域・社会調査」の受講希望者が多く、「地域経済と

まちづくりコース」では選択必修科目となっているので、開講コマ数の増加が課題となっている。

【経営学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

経営学部は、「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムとして、インターンシップを、最も典型的な体験型学習と位置付けている。2012 年度も女子学生の割合が比較的高い状況が生じつつも、多くの経営学部学生が参加した。

また、通常授業の形をとりながら、経営学部には、多くの体験型授業がある。マネジメントゲーム系の諸科目、工場見学、模擬裁判、模擬契約などは、その代表といえる。経営学部教育の重要な特徴として、いずれも学生の学習成果を挙げることが目標とされている。

2012 年度は経営学部だけでなく全学対応のキャリア科目担当者を経営学部専任教員として受け入れた。同科目は、共通教育として「キャリアデザイン」、「社会人基礎力」を学生に付与するものであり、同科目の設置によって、これまでの「座学的学習」に終始した学部教育の基本スタイルを「体験型学習」へ転換できる起点とした。

また、2013 年 2 月 27 日に、台湾・新竹市の大気社（華気社股份有限公司）において「海外研修プログラム」を行った。同研修において、同社から事前に計画や進行自体を学生自身で主導的に進めることが求められおり、あらかじめグループごとに、役割分担・スケジュール・テーマなどをメンバー間で議論しそれに臨んだ。

参加メンバーは、大学からは教員 4 名・職員 1 名と経営学部生 40 名であった。研修先企業には、快くお受け頂き、体験型学習として大きな成果を得ることができた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

経営学部では、これまで全学型のインターンシップの他に、学部特性に合ったインターンシップ先の開拓も課題としてきた。ただし、インターンシップの受入先企業数や、学生対応の教学体制にも限界があり、今後は「インターンシップ前教育」の質的充実や、「インターンシップ事後学習」の成果をゼミ授業の中で活用していくことを検討したい。また、2012 年度より取り入れた「海外研修プログラム」をさらに充実させたい。

その他、学部独自に運営する体験型授業（模擬契約、模擬裁判、マネジメントゲーム他）は、担当者の経験、個性等に大きく影響するといえる。適切な担当者を継続的に確保することが

課題であり改善すべき点である。その意味で、今後もバランスよく実務・ビジネス系教員を確保しなければならないといえる。また、この点は学部の F D 研究会のテーマとして行うことも検討する。

【情報社会学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

情報社会学部の設置に伴って、体験型学習の充実に向かって 3 つの重点項目を進めた。①「社会・企業の現状を知ること」：「工場見学」「情報社会学部特殊講義」群によって関心意欲を持たせることを念頭に進めさせた。②③の「社会に対応する知識と技術を身につけること」「社会へ対応する基本的知識と思考法を確実にすること」であって、教育方法の内容の創意工夫と教育方法の改革の対応を進めてきた。教育方法の対応では、一部 active learning を活用して学習の充実を図り先行的に進めてきた科目をさらに充実を図った。その結果、外部からの評価や外部との接触によって現実社会への内容が体験でき、学生の評価も高く学習への意欲も増し有効な展開が可能になると思われる。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

先行的に開始している active learning の手法においても、学部的には教員間で十分に認識関心が持たれているとはいえず、従来の基礎・基本実習型が体験的学習であるとの先入観から脱皮しきれていない。これらは、FD（ED）の認識が十分でなく、教職員・大学教学法人ともに抜本的な意識改革が迫られている。

【人間科学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

人間科学部独自に、基幹科目の必修科目で 1 年生春学期に「人間関係の理論と実践」を設置して、5 月に 1 泊 2 日のキャンプ実習を実施した。キャンプ・リーダーを動員しながら、新入生全員に共同生活を体験させて、毎年度、教育効果を向上させている。また同じく基幹科目で選択科目としても「企業実習」「ボランティア実習」「学外実習」などを設置して、体験型学習を奨励した。

さらに、「中期計画」の重点課題である「高い学士力を備えた人材育成」や「教育力の強化」は、たんなる「体験」では意味がなく、学士として相応しい科学的な視野の習得が必要であるとの考え方にに基づき、学問的な方法に即した実習科目を数多く実施した。

実際には新カリキュラムで実習科目が本格的にスタートするのは2013年度からであるが、すでに臨床心理学コースの「臨床心理学実習」や「芸術療法実習」、産業社会コースでの「広告クリエイティブ実習」や「社会心理学実験実習」、共生文化コースでの「文化施設論」、健康スポーツコースの「運動処方」などがある。「実習授業の人間科学部」という特長によって、他学部がない独自の教育成果をあげている。

このような学習のためには施設や設備が必要であり、A館およびJ館において効果的な教室使用をおこなうようにした。また予算手当も確保できるように全学的に働きかけた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

A24 教室が 2012 年秋学期からようやく使用できる状態になり、心理学関係の実習科目を中心に使っている。またA35 教室はこれまで通り、健康科学の実習室となっている。2012 年度に竣工されたJ館では、4階のパソコンのあるゼミ室を中心に、産業社会・メディア社会などの実習授業がおこなわれている。

A館およびJ館において、月曜日から金曜日の1限目から5限目まで25コマすべてフル稼働したときを100とした場合の教室稼働率は、以下の通り。A館ではA24：未集計、A35：4%、A43：58%、A44：42%、A45：36%、A53：12%。またJ館では、J4B：46%、J4C：32%、J4D：40%である。ただし、A24、A35、A53はそれぞれの担当教員が管理しており、実際には授業での稼働率は高いし、また授業以外での課外実習などでの使用も多い。また、J館ゼミ室はほかの学部の授業も合わせた使用数。ただ、実際には、金曜日が教授会であり、もっぱら専任教員が担当する演習や実習科目は入っておらず、その分の5コマ分のゼミ教室の使用は空いてしまう。

大きな課題としては、実習に必要な備品の老朽化に伴う備品補充が、2012 年度では十分な予算が割り当てられなかったことである。この状況は次年度も変化なく、僅かな期間のレンタルで乗り切るなどしている。

さらには、これまで人間科学部の「体験型学習」の要として教育効果を上げてきた「人間関係の理論と実践」キャンプ実習も、2012 年度は1泊2日分の予算しか支給されず、中期計画の重点課題や主要施策である「特色ある学部教育」や「フィールドワークや体験型学習の重視」を事実上、頓挫させることになった。

④外国語教育の充実

（i）具体的な到達目標を定めた効果的な外国語教育システム

の確立

【英語教員連絡会】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

①TOEIC スコアの向上を目指した取り組み

TOEIC スコアの向上を目指し、以下の取り組みを行った。

- ・例年通り、TOEIC IP の無料受験を実施した。
- ・TOEIC 受験必須科目である各学部1年生英語および「英語 TOEIC A」のクラス数を拡大し、TOEIC 受験を奨励した。
- ・前年度に引き続き、資格英語単位取得を目指し TOEIC 受験を奨励した。

②留学の奨励

学んだ英語から「使える英語」を身に付けさせることを目的に留学を奨励し、以下のような取り組みを行った。

- ・留学前後の学生向けに外国語特殊講義（TOEIC 上級演習、集中上級英語、留学英語）など英語上級クラスの充実を図った。
- ・前年度に引き続き「ジャンプアップ海外留学奨学金」制度を通じて、留学を経験し就職に強い学生の養成を図った。
- ・国際交流委員会を通してこれまで要望してきたジャンプアップ奨学金の常設化が承認された。

③多読教材の活用

前年度に引き続き、図書館の協力を得て、非常勤講師を含む英語教員6名が Project EX 2012 (Extensive Reading 2012)に参加した。このプロジェクトは、英語学習者向けに語数や文法が配慮された易しい英語を授業外で大量に読むというものである。今年は全学部から9クラスが参加し、各教員の担当クラスで最多数の洋書を図書館から借りた学生は、表彰され2013年4月に図書館報に写真とともに掲載される予定である。

④その他

- ・プレイスメントテストの実施および1年次終了時のテスト結果の成績組み込みを行った。
- ・国際交流委員会、国際交流室の主導により、これまで要望してきた英語カフェ（第1回、第2回）が開催された。
- ・英語教員懇親会を開催し、英語教育の改善に向けて話し合う機会を持った。非常勤講師からも積極的な意見が出され、有意義な話し合いとなった。
- ・e-Learning の利用を促進した。
- ・外国語教育に関するホームページの維持・充実を図った。
- ・各学部の英語教員による英語教員連絡会を6回開催し、英語教育に関する様々な取り組み、問題処理について協議した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

①TOEICスコア向上を目指した取り組みに関して

・表1に示されるとおり、TOEIC IP テストの平均点は毎年少しずつではあるが上がってきた。統計的に有意かどうかは判断できないが、2012 年度春学期は、2005 年度の開始時に比べ受験者数が3倍以上になっているにも関わらず、平均点が30 点以上伸びていることは様々な取り組みの成果と判断したい。

・また TOEIC 予算が620 名分に引き上げられた2009 年度と比較して、600 点以上の高得点者数が倍以上に伸びているのは、2008 年度より開始された「資格英語Ⅰ・Ⅱ」（表2）の効果が出ているものと推測する。

・しかしながら、500 点以上の人数は伸び悩んでおり、高得点取得への第1ステップである500 点取得者を増やすさらなる努力が必要である。

・さらにスコアの内訳をみると、Listening スコアと Reading スコアの平均点に毎回50～60 点ほどの差があり、Reading テストに弱い傾向がある。これは全国平均でも同じ傾向であるが、この部分を克服することが今後の課題の一つである。

・また全国平均スコア（表3）と比較すると、本学学生の平均スコアはまだ全国平均以下である。この背景には、本学の一年生の約3割が英語を受験せずに入学しており、英語の基礎力が不足していることも一因として考えられるが、高得点者の増加とともにこれらの英語を苦手とする学生も含めて、全体のレベルアップを図る必要がある。

(表1) TOEIC IP テスト実施結果の変遷（教務委員会資料参照）

	受験者数	平均点	500 点以上	600 点以上	700 点以上
2012 年度春	481	381.9	43	12	2
2012 年度秋	173	400.8	30	10	4
春秋合計	654		73	22	6
2011 年度春	426	373.3	36	8	1
2011 年度秋	162	406.0	26	5	0
春秋合計	588		62	13	1
2010 年度春	537	372.2	36*	6*	1*
2010 年度秋	133	370.8	14*	4*	3*
春秋合計	670		50*	10*	4*
2009 年度春	506	371.0	64*	7*	3*
2009 年度秋	140	389.4	26*	2*	1*
春秋合計	646		90*	9*	4*
2008 年度春	250	370.3	n/a	n/a	n/a
2007 年度春	367	356.9	n/a	n/a	n/a
2006 年度	125	361.9	n/a	n/a	n/a
2005 年度	141	345.5	n/a	n/a	n/a

*2010 年度までは点数区分が501, 601, 701 点以上となっていた為、若干の誤差の可能性はある。n/a はデータなし。

(表2) 「資格英語Ⅰ・Ⅱ」単位取得者数の変遷

	資格英語Ⅰ	資格英語Ⅱ	合計
2012	48	16	64
2011	30	8	38
2010	17	5	22
2009	25	11	36
2008	31	9	40
合計	151	49	200

(表3) TOEIC テスト大学受験者全国平均スコア

	受験者数	平均点
2011	352,635	445
2010	324,864	444
2009	309,311	439
2008	304,906	430
2007	300,511	431

②留学の奨励に関して

・表4に示すとおり、2012 年度は留学者数が急増した。英語圏以外の海外留学者も含めた数字であるが、英語圏への留学者数も急増した。これはジャンプアップ奨学金の効果が現れたものと考えられ、常設化によってさらに増加することを期待する。

(表4) 海外留学者数

	2012	2011	2010	2009	2008	2007
留学者総数	28	12	11	10	7	13

③多読教材の活用に関して

多読については、2012 年に実施した調査で、1 年間に図書館から 11,953 冊の洋書（多読本）が借り出され、図書館の総貸出冊数の実に 55%に占めるまでに至った（2011 年度）というように「英語の本を読む」という点で着実に成果が出ている。また、大学1年間で中学・高校での英語リーディング総量（30,000—50,000 語）をはるかに上回る量の英文を読む学生も現れ、多読学習導入が学生の英語への抵抗をなくし、前向きな態度を培うことにつながっていることを示唆している。さらに、学期末のアンケートなどで、多読によって英語力が上がったと感じた学生が多かったこともわかった。

④その他の取り組みに関して

例年どおり英語教育の向上を目指し様々な取り組みを行った。その評価または課題については以下のとおりである。

・ブレイスメントテストの1年次終了時テスト結果の成績組み込みについては、英語教員間で考え方に違いがあり、2013 年度は学部ごとに組み入れるかどうかを決めることとした。

・2012 年度は英語教員説明会を行わず、懇親会のみを開催した。説明会に毎回参加してくれた非常勤講師が一部の講師に限られていたためである。懇親会では使用テキストに関する提案や、入学時ブレイスメントテスト結果の開示など、有意義な議論が行われた。非常勤講師とどのように交流していくかは今後の課題である。

⑤語学学習設備の充実化・留学後の教育に関する課題

・英語の自習学習を促す設備・学習教材等に関してはさらなる充実が必要である。

・留学から帰国し英語力を上げた学生に対して学習を継続できる環境を提供するため、提供できる科目や設備などのさらなる充実が今後の課題である。

・また奨学金を得て留学した学生には帰国後の TOEIC 受験の義務化などによって効果を検証する必要がある。

【教務課】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2009 年度のカリキュラム改訂により、全学共通科目に外国語科目を多数設置している。各スキルを到達目標に設定しているものから、歴史や文化的背景の考察、検定試験対策などを目標とした講義も開講しており、外国語について、話す・聞く・書くという能力の向上以外で、学生の興味・関心を充足させるに足る内容となっている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

自由履修科目であるため、履修希望者が外国語に興味がある、または、基礎能力を身につけている学生に限定されつつあり、少人数となることが多い。履修者増加の方策を検討する必要がある。

(ii) 英語による授業の増設

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2011 年度より継続し、英語による授業を春・秋それぞれ1コマ開講した。国際関係論の内容で全学部生が履修できるようになっている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

前年度に比べ増加には至らなかったが、次年度は新コースの新設に伴い、英語に関する科目の増加を予定している。

(iii) 留学生・外国人教師・外国語担当教員と交流できる場の設置

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

留学生との交流の場として、新入留学生歓迎会（4 月）、七夕パーティー（7 月）、秋学期交換留学生歓迎会（10 月）、クリスマスパーティー（12 月）、交流遠足（1 月）を教務二課（国際交流室）主催で実施した。また、語学や海外留学への関心を高める環境を醸成すべく、英語カフェを2回（12 月・1 月）開催した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

多くの事業や交流イベント等を通じて日本人学生と留学生との交流が深まるとともに派遣・認定留学者数が28名（前年度12名）となり、留学促進につながった。

英語カフェにより、これまで以上に交流が活発になることが期待される。一層の内容充実を図るべく、様々な事業や交流イベントを有機的に結び付ける働きかけが重要となる。

⑤コンピューター教育の充実

(i) 具体的な到達目標を定めた効果的なコンピュータ教育システムの確立

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2013 年 3 月に北浜キャンパスのコンピュータリプレースに着手。2013 年 4 月稼働を目指し、3 月中に作業を完了予定である。老朽化した AV 機器を新調し、クライアント PC の OS、Microsoft Office について大隅キャンパスと同様の環境を整備する。

2011 年 4 月から稼働の新システムにおいて、ログオン遅延の障害が発生した。各種設定変更およびシステム構成変更等の作業を行い、障害解決の為の方策を講じた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

北浜キャンパスのコンピュータリプレースについて、2013 年 4 月稼働を目指し、3 月中に作業を完了予定である。ログオン遅延について、設定変更およびシステム構成変更を行い、負荷試験においてパフォーマンスが向上することを確認した。今後、春学期開始後の実運用で問題が再発しないことを確認する必要がある。

(ii) e-Learning 等教育の情報化の推進

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

今年度も、新任教職員の為の新任者研修会(学内コンピュータシステムや設備に関する研修)を実施する等、情報設備の利用促進に努めた。また、教員からの KVC(KEIDAI Virtual Campus)利用に関する質問等に対しては、電話対応や研究室訪問による対応を実施した。KVC の連絡事項やレポート課題を利用する教員数(非常勤を含む)は 177 名となった。(2011 年度 164 名)

コンテンツ制作においては、学内で開催された講義、講演会、イベントを後日視聴出来るよう e-Learning システムへ掲載し、加えて資格取得関連の商用コンテンツも厳選して掲載した。今年度の教材数は 108 科目となった。(2011 年度 77 科目)

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

KVC の利用率について、学生はほぼ 100%である。専任教員は 60.9%と低いながらも年々利用率はアップしてきている。シラバス入力、成績入力、教育研究業績等の登録はほぼ 100%の利用である。今後は非常勤教員も含め、教員全体の KVC、e-Learning の利用率向上を目標とする。学生が日常的に使用しているツールを教員も使用することにより、学生がより学びやすい環境を構築していきたい。その為、情報処理部が中心となって教員を対象とした KVC、e-Learning の講習会の開催回数を増やしてそ

の利便性を伝えていく必要がある。同時に e-Learning システム上に掲載しているコンテンツを学生、教職員にもっと視聴してもらえるような仕組み作りと告知の方法も検討が必要である。

(2) 学習支援の強化と教育力の向上

①成績評価等の制度改善

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

全学的にシラバス執筆基準の統一を図っている。「到達目標」「評価方法」を適切に定め公表することで、公正かつ厳正な成績評価を行わざるを得なくなった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

成績評価は、曖昧で閉じられたものではなく、公正かつ明示的な、誰も納得できる基準下で行われなければならない。その意味で、シラバスへの適切な記載および公表を、今後も進めていきたい。

②きめ細かな学習支援

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

各学期の履修登録の時期に、履修登録漏れや履修登録間違いをしていると思われる学生には保護者宛に履修を確認するようハガキを送付するとともに、窓口で履修相談を行った。

出席情報収集システムの出席率が 50%未満の学生の保護者には、出席を促す内容のハガキを送付した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

保護者を通じて履修修正や出席を促すハガキの送付を継続して、大学と保護者の両輪で学生の単位修得を支援しているが、それだけで成績改善に結びつかないケースもある。

学生個々の状況を正確に把握し、的確なアドバイスや支援ができるよう日々の取組みが重要である。

③入学前・入学時教育の充実

【経済学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

入学前教育として、全学部共通で、推薦入学者（指定校推薦 A 合格者）に対し教材を送付し、課題を提出させて学習指導を行った。また、入学直前に英語のプレイスメントテストを行った。

リテラシー教育については、1 年春学期に「経済学部基礎演習 I」（必修）、秋学期に「同 II」を開講し、読解力、作文力、プレゼン力、ディベート力などの育成を少人数のゼミナールで

行った。また、情報リテラシー教育については、1 年春学期に「情報処理入門」、秋学期に「情報処理基礎」クラス別に実施した。

経済学教育についても、1 年春学期に「経済学入門」をクラス別に開講するとともに、秋学期に「ミクロ経済学(基礎)」と「ミクロ経済学(基礎)」「経済理論(基礎)」を開講し、初歩から段階的な教育を行った。

このほか、入学後の人間関係を形成しやすくするため、入学式直後に「新入生キャンプ」(1泊2日)を実施した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度では、入学前教育については、全学部共通で、進研アドの総合テキスト（書き込み式、1 ユニット 10～15 分×27 ユニット）、提出課題（1 回 30 分×3 回）を用いた。その報告会が 2012 年 6 月 29 日に行われた。

「経済学部基礎演習」については、「同Ⅰ」の履修率は 100%、「同Ⅱ」の履修率は 83.0%であった。「基礎演習Ⅱ」の履修率をさらに高めることが課題である。

「情報処理入門」の履修率は 99.6%、「情報処理基礎」の履修率は 99.0%であった。

「経済学入門」の履修率は 100%、「ミクロ経済学(基礎)」の履修率は 100%、「ミクロ経済学(基礎)」の履修率は 100%、「経済理論(基礎)」の履修率は 100%であった。

「新入生キャンプ」については、Ⅱ-(5)-②-(i)参照。経済学部については 2012 年 4 月 2～4 日に 2 会場、5 グループに分かれ、各グループ 1 泊 2 日で行い、入学生ほとんど全員が参加した。

2012 年 4 月入学者の離学率（退学・除籍者÷2012 年 4 月在籍者数、ただし入学辞退を除く）は 1%以下と低く、入学者をほぼ定着させた。

【経営学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

入学前教育は、学部独自には行っていないが、入学時に大学教育への導入を目的とした基礎教育科目である「ビジネス法入門」や「現代経営入門」の授業の中で実質的に行った。その一方で、学部の「高大連携高校」(公立・私立 14 校)進路科担当教員と年間 2 度の会合を行い、現在の高校生の学力・知識の状況、大学教育に求めることなどの包括的なレクチャーを受けている。また、同校の 2 年次在校生計 100 名と「高大連携高校対象模擬講義」の機会において、本学部の教学指針、求めたい学生像というテーマを説明する機会を設けている。それらの内容に基づ

き、入学時教育のあり方を探っている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

入学前教育を全学生対象に学部独自に行うのは困難である。連携高校入試等で入学する学生の内、特にスペシャリスト養成コースを希望する学生に対して、一定の入学前教育課題を課する等は検討に値することも考えられるが、2013 年度にはこの点についての高校側教員の率直な意見を伺うことにする。入学時教育は、基礎教育科目以外の方法も総合的に検討しなければならない。

【情報社会学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

入学前教育は、学部として独自に実施はしていない。入学時教育では、2009 年度から先行的に開始した情報社会学部基礎演習（2012 年度から）(経営情報基礎演習 2011 年度まで)：春学期 2 単位必修：で全専任教員が新入学生を分担して展開している。基礎演習では、大学生としてのスキル（講義情報取得方法やレポートの書き方提出、図書館の使い方から生活相談に至るまできめ細かい対応を行っている。また、リメディアルな部分としては、コンピュータスキルの向上に、コンピュータリテラシー（1 年次春学期必修 2 単位）の必修化、情報倫理のオンライン学習の必修化、プレゼンテーション・スキル向上のためのプレゼンテーション技法（1 年次秋学期必修 2 単位）、さらに経済学入門、経営学入門、簿記会計を初年度から学ばせ、専門科目学習のための知識技術的底上げをおこなっている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

「基礎演習」「コンピュータリテラシー」「情報科学」「プレゼンテーション」「経済学入門」「経営学入門」についても、入学時点からの段階的な学習の基礎を位置付けるためにも、今後とも継続していく。

【人間科学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

従来、入学前教育としてはスポーツ AO 入試での入学者に感想文を提出させていた。しかし 2012 年 4 月入学者に続けて、今回の 2013 年 4 月入学者に向けては、公募推薦入試以外の推薦入試で入学する学生すべてに、各自の興味に応じた新書本を読んで、その感想文と勉学目標について 1,200 字から 2,000 字で書いて提出するように指導した。

また、入学直後の新入生への対応として、今年度から「人間

科学基礎演習Ⅰ」を春学期開講にしており、必履修にして、すべての1年生に大学での学びの基礎を少人数ゼミナール形式で教えた。

また、その演習担当教員が「クラスアドバイザー」となり、4月のオリエンテーション時期に学生に周知した。とくに「人間科学部・新入生歓迎会」を学部予算で独自に開催し、新入生どうし、また新入生と上級生・教員との交流を促進して、新入生が良好な大学生活をスタートできるように工夫している。

また、1 年次春学期には「人間科学の基礎」「人間関係の理論と実践」を必修として配当している。「人間科学の基礎」では、幅広い人間科学という学問を理解させながら、学生がそれぞれにこれからの4年間、どのように学び、また将来どのように社会人として生活していくのかを考えさせる。また、「人間関係の理論と実践」では、社会における共同生活の大切さを教え、とくに5月に1泊2日のキャンプを取り入れて、実際の人間関係をつくるように体験型学習を実施し、導入教育として大いに成果をあげている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

入学前に読書感想文を提出させた推薦入学の学生の成績動向は未集計である。ただいづれにせよ、入学前教育の成果かどうか測定はできていない。測定法が必要である。

また全学的に、外部業者による教材を使用して入学前教育をしたが、成果は分らない。

他方で入学時教育については、「基礎演習」は一定の成果をあげたものの、まだ十分に大学教育の意義を伝え切れていない面もあるので引き続き努力が必要である。

人間科学部で10年間も継続実施してきた「人間関係理論と実践」は、今年度から1泊2日分の予算に削減されたが、元通りの2泊3日となるように、キャンプ実習の意義を理解してもらうことが必要である。第三次中期計画で決定したアクションプログラム重点課題や主要施策に即した全学的な対応が必要である。

成果として、人間科学部学生において、2012 年度 5/1 時点での1 回生の在籍者 207 名のうち、2013 年 3 月段階での離学者は2名の退学者となっており、離学率は0.9%に留まる。この数字は、昨年2011 年度 5/1 時点の1 回生在籍者 199 名のうち、2011 年度末での1 回生退学者 6 名、除籍者 1 名、離学者計 7 名、離学率 3.5%より大きく改善している。なお、2011 年度の1 回生であった2012 年度の2 回生は、今年度さらに退学者 3 名、除籍者 2 名で計 5 名が離学し、二年間で合わせて 12 名の離学者とな

っており、離学率は二年間で6.0%となっている。

また、2012 年度 5/1 時点での4 学年合わせた在籍者数は 844 名であり、このうち5 回生以上(9 セメスター以上)の留年者は 25 名、留年率(留年者数÷在籍者数で計算)は 2.96%である。ちなみに2011 年度 5/1 時点の4 学年合わせた在籍者は 856 名であり、このうち5 回生以上の留年者は 31 名、留年率は 3.62%であるから、改善している。

【教務課】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

学力試験を受けずに入学する推薦入学者に対しての入学前教育を行った。勉学の習慣を維持するとともに学部教育を受けるための導入教材となる教材を選定した。詳細な結果データがフィードバックされ、学生の学習傾向や姿勢がうかがえた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

今年度の結果を受けて、学生の学習習慣や傾向を把握できるため、今後はデータの蓄積を進め、学習支援への活用を検討している。

④教育力の向上

（i）全学レベル・教授会レベルでのFDの推進とSDとの連携

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

全学 FD フォーラムを3 回おこなった。1 回目は、4 月講義開始前に新任者 FD を開催した。2 回目は、本学での外国語教育を考える参考として、近畿大学で「語学カフェ」の取り組みをおこなって成果を挙げているカネル教授を招き、事例紹介の FD フォーラムを実施した。3 回目は、日本私立学校振興・共済事業団理事長で、前関西大学学長の河田悌一氏を迎え、「私立大学をどう改革するか～現状と課題と中教審答申そして将来像～」というタイトルで講演をしていただいた。

2012 年度まで年度末に実施していた新任教員対象の新任者研修は、2013 年度初めに実施する予定である。また、今年度の新しい取り組みとして、専任教員の中から公開授業を募り、4 名の授業見学を実施した。2010 年度より課題としてきた GPA の導入に関しては進展に向け、検討するまでに至らなかった。

本学の4 学部では、それぞれに学部独自の FD を展開することになっている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度は、3 回の全学 FD フォーラムをおこなったことは評価できるだろう。また、新任者 FD では今回初めて、新任者全員

がミニ講義をおこなって他の参加者がフィードバックを与える活動をおこなった。それは講義力のアップにある程度は役立ったと思われる。

ただ、それ以外の2回のFDフォーラムについて、教員の参加数がいずれも20名以下と少なかった。

(ii) 授業改善に結びつく授業評価制度の改善

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

学期末に学生による授業評価アンケートを実施した。学期初めにはミニアンケートを実施する教員も増加しており、科目担当者がアンケート結果を受けて学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善することができるようになっている。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

WEB アンケートに変更してから回答率が低い状況である。

今後、回答率を上げる方法と同時により利便性の高いシステムの構築を検討したい。

⑤ 文部科学省、経済産業省などによる大学改革を支援するプログラムの採択

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

公文書や文部科学省のメールマガジン『大学GPナビ』等から情報収集を行い、関連する情報については学長や学部長に情報提供を行った。今年は情報社会学部から「平成24年度大学間連携共同教育推進事業」に連携校として申請したが、結果は不採択であった。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

各プログラムについては、公募から申請までの期間が短いため、申請に向けてもっと早い段階で組織的に取り組んでいく必要がある。しかしながら、所管部署では多数の業務を抱え、人員も少ないため十分な獲得支援を行えていない状況であり、課題でもある。

(3) 学生生活のきめ細かな支援と課外活動の強化

① 学生の居場所づくりと交流しやすい環境づくり

【管財課】

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

新築に着手したND館は、教室棟であることから、多様な居場所を確保するよう計画されている。

屋内部分では、1階のエントランスホールから続く吹き抜けのシンボルアトリウム部分は広く開放的な空間となっている。ラ

ウンジとしての機能はもちろん、研究発表の場や各種イベントにも利用できると考えている。2階にはカフェを誘致したいと考え、現在調整中である。これまでもB館2階にカフェテリアはあったが、ND館はキャンパスの中心に位置し、また教室も多いことから、より多くの利用が期待できる。同じく2階にはコミュニティスペースを配置。現在C館にあるセルフラーニング室（資格取得や教職などの自習スペース）の機能を移転させることで供用開始時はスタートするが、この場所にあった機能を利用状況を見ながら模索し、よりニーズに応える施設となるよう充実させたいと考えている。5階にはオープン端末室を設ける。これまでE館とB館に分散配置されていた同施設を1箇所に集約することで、空き時間の学習場所として利用しやすくなると考えている。

屋外部分では、ND館北側に沿って地面から1m上がったピロティを設けており、その先端は階段状になっている。三校地の結節点となるコミュニケーションデッキ（2階）へ上がっていく大階段と併せ、学生が腰掛けることのできる階段を広く配置し、日常的にはもちろん、イベント時に観覧席として利用されることも想定している。また、低層棟北側4階にはテラスを設ける。この場所からはC館との間にできる広場を見下ろすこともできるので、イベント時の観覧席としても有効である。

新たに着手した摂津キャンパス整備計画だが、まずは新クラブハウスの計画が進んでいる。体育館事務室、守衛室などの管理機能を第2体育館から移すとともに、分散している部室やトレーニングルームを集約する。さらにこれまでなかった公式戦にも対応する弓道場を屋上に設ける。これらにより本学の学生に止まらず、他大学の学生も含め、交流の場となるよう検討している。

また学生寮の扇町センター・瑞光センターも、寝食を共にする学生が充実した時間を過ごせるよう改善を図る。今年度は第一段階として、居室などの各種クリーニングや内装の改善、備品の充実を行うが、特に共用部分が十分でない扇町センターについては、今後大規模な改修が必要と考えている。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

4期工事においては多様な居場所作りを計画しているが、一方でこれらの場所を快適な場所とするために、飲食、騒音、喫煙、障がい者対応、動線計画、適切な備品の配置、屋外部分においては雨・日差し対策や安全対策などが必要となる。加えて今後目指すさらなる女子学生確保のためには、女性への配慮も必要であろう。既存館改修においても同様に配慮しながら居場所の

充実を図る。

摂津キャンパスについては、部室の分散や設備の不足、人工芝の損傷、北校地の未整備など各種課題があり、次年度よりそれらを改善するよう計画している。次年度 7 月頃からクラブハウスの新築工事に着手、続いて 12 月頃から人工芝の更新を行うが、授業やクラブ活動に支障が極力出ないよう配慮することが必要になる。

2 つの学生寮の改善計画だが、すでに入居している学生や今春から入居する学生がいるため、彼らの生活や入寮が円滑に進められるよう工事等の調整を行う。

【学生部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2010 年度後期に新体育館・学生会館が完成し、2011 年度は大隅南学舎の学生生活環境が充実したが、2012 年度は J 館（事務・研究室棟）完成に合わせて大隅西学舎の駐輪環境が整備された。J 館南側のバイク駐輪場と西側の自転車駐輪場を拡張することで、駐輪スペースも必要数が確保できることとなった。また駐輪しやすいように駐輪位置を明示し、掲示類を整備することによって学生の駐輪マナーが少しずつ向上してきている。

卓球場や体育館の一般学生への一部開放は継続的に行い学生が体を動かせるスペースの確保に努めた。なお、学生部事務室・保健室・学生相談室・障がい者控室が J 館 1 階で近接して業務連携を図ることで学生サービスは向上した。

大隅東学舎においては、2012 年度前期に図書館の増築が完成し、学生の学習環境は充実した。旧本館（事務・研究室棟）が解体され、その跡地に新学生棟の建設（2013 年 9 月完成予定）が進められている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

バイク駐輪問題については、上述の措置で改善した。近隣商業施設・住民との関係も概ね良好である。新しいルール案作りは東学舎の整備状況と深く関連してくるので、同学舎の整備を待って策定する方向にしていきたい。

体育館の一般開放、卓球場の利用も継続して促進できた。第四期工事（新学生棟）に伴う東学舎の整備に関連して、学生が気軽に身体を動かせるようなスペースを増やすための要望を継続的に学生部から校地・校舎開発委員会に伝えている。

なお、摂津キャンパスの整備について、クラブ施設建て替えとグラウンド整備を次年度中に行うため、学生部と校地・校舎開発委員会で緊密な調整に基づき進められている。

②学生生活サポート体制の充実

（i）奨学金制度の拡充

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

大阪経済大学緊急修学援助奨学金は 2012 年度から常設化し、合計 57 名（春学期 29 名、秋学期 28 名）を採用した。家計支持者の失職、病気などにより修学困難となった学生の他、家計状況が非常に厳しい学生に支給したが、現時点で全員が在学している。

大阪経済大学スポーツ支援奨学金は、2012 年度から施行し、初年度は 3 つのクラブから 3 名を採用した。課外活動における成績はもちろんのこと、学業成績においても他の学生に劣ることがないように定期的に指導を行っている。また、2013 年度に向けては、推薦クラブの決定スケジュールを調整するなどして、より優秀な人材を確保することができるよう運営を確立している。

貸与型奨学金を受けている学生のうちで、総貸与額が 1 部生 480 万円、2 部生 384 万円を超える学生に対して借りすぎ注意を喚起する文書を送付した。また、説明会等でも借りすぎることによって卒業後の返還が困難になることに注意を促しており、2012 年度中に 50 名を超える学生が貸与額を減額した。

2012 年度から大阪経済大学貸与奨学金の口座引落制度を導入し、返還対象者 351 名中 147 名がこれに同意し合計約 2,200 万円を返還した。信販会社との教育ローン提携については、各大学の動向もふまえ、定期的に情報を収集している。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

大阪経済大学緊急修学援助奨学金は、昨今の経済不況化において、修学の意欲があるにも関わらず、家計急変等の理由による金銭的な面で修学に不安がある学生に配慮すべく、2009 年度から時限措置制度として施行し、2012 年度から常設化した。2012 年度は、過去最高の 57 名に給付し、その全員が現在も在学していることは、学生にとって有意義な奨学金となっていると言える。今後残されている課題としては、給付型奨学金の希望者、採用者に対するより明確な運用ルールの確立である。現在は、基準となる修得単位数等について基準を明示していない奨学金制度もあるが、学生達にとって目標としやすいよう、基準を明確化する必要がある。また、採用後の学生に対しても、給付したら終わりとするのではなく、年度末に学修状況を確認するなどして、学生達が卒業まで気を緩めることなく、かつ支援を得られていると感じる体制を確立したい。

貸与型奨学金制度については、返還についての注意喚起を徹底することで、日本学生支援機構奨学金の延滞率も全国平均に近づいており成果が出ている。

(ii) 学生相談室・保健室の充実

【学生相談室の充実】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

- ・新入生に対して在学生の相談員を配置し、新入生の悩みや不安を解消した。
- ・カウンセラーを講師とした窓口懇談会を開催し、窓口で対応する職員に対して心に悩みを持つ学生の対応について相互研鑽を行った。
- ・学生相談室主催イベントの開催や、学生や教員に学生相談室のパンフレットの配布等学生相談室をより多くの学生に知ってもらうように努めた。
- ・担当教職員とカウンセラー、及びカウンセラー間の連携強化のために関係者全員を集めてのケース会議を継続的に開催し、それぞれが直面している難しいケースについて互いにアドバイスしたり、情報を共有する等して複雑な問題に取り組んだ。
- ・特に複雑な事象や慎重に対応しなければいけないケースに対しては担当する教員、職員、カウンセラーで月に 1 回程度定期的にミーティングを行い、情報を共有した上でチームとしての対応を協議し場合によっては学生だけでなく保護者への面談を行い、外部機関とも連携して適切に対応した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

各種施策を実施し、学生相談室をより多くの学生に知ってもらうように努めた。

関係者に対しては、窓口担当職員を対象とした窓口懇談会の開催、カウンセラー間の会議、関係者を集めての定期ミーティング等を行うことにより心に悩みを持つ学生の対応能力向上に努めた。

【保健室の充実】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

- ・定期健康診断の実施
4 年次 3 月 1 日（木）、2 日（金）
2 年～3 年次 3 月 14 日（水）、15 日（木）、16 日（金）
新入生 4 月 4 日（水）、5 日（木）、6 日（金）
対象者：7,368 名 学内受診者：6,809 名 受診率：92.4%
学外受診者：134 名
大学が実施した定期健康診断の受診率は、昨年に比べ 3.8%増

と改善し、目標の 90%以上を達成した。

- ・体育会系クラブ心電図検査

（大阪経済大学体育会互助会と共同）

6 月 13 日（水）、14 日（木） 受検者：910 名

- ・3 年次血圧測定 9 月 24 日（月）～10 月 26 日（金）

- ・麻疹・風疹の予防接種調査の実施

入学予定者に『麻疹・風疹の予防接種調査』を行ないワクチン接種が必要な場合は、接種を推奨し感染予防に努めた。

- ・AED（自動体外式除細動器）を使用した救命措置及びアルコール体質検査の講習会

7 月 5 日（木） 参加者：58 名

- ・呼気中一酸化炭素濃度測定会及び薬物乱用防止啓蒙

6 月 26 日（火） 参加者：128 名

- ・「エゴグラム～性格テストで私を知る～」講演会（学生相談室と共同）

10 月 15 日（月） 参加者：33 名

- ・栄養診断・相談会

11 月 29 日（木） 参加者：24 名

- ・子宮頸がんについての啓蒙活動

定期健康診断、血圧測定時にパンフレットの配布と説明

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

定期健康診断の受診率 90%以上を目標とし、今年度は健診日程、実施及び周知方法等を見直し、受診率が 92.4%（前年比 3.8%増）と改善した。毎年、90%以上の受診率を維持することが健康管理の上で重要と考えている。2013 年度は新学舎の完成、学内環境整備に伴う健康診断の環境の変化が想定されるので、受診率が低下しないよう検討する必要がある。

また、心や身体の健康を考えるきっかけづくりとして各種イベントを開催した。予想を上回る参加者数で概ね好評であった。今後も学生が興味をひくようなイベントを企画し、健康づくりに役立てていきたい。

(iii) 様々な障がいを抱えた学生に対するきめ細かな支援

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

今年は実質介助を必要とする学生は 1 名のみであったので体育館職員で介助を要する学生とコミュニケーションを取りながら、自立支援を念頭において介助を行った。また J 館 1 階学生課の近くに、利用者に配慮された身障者控室が設置され身障者にとってもキャンパス内での利便性が高まった。

普段の生活の中でも、自らサークル活動へ参加したり、資格

講座を受講する等、積極的な姿勢が見られる。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

体育館職員で介助を要する学生とコミュニケーションを取りながら、自立支援を念頭において介助を行ってきたが、普段の生活の中でも、自らサークル活動へ参加したり、資格講座を受講する等、積極的な姿勢が見られ、効果的な支援を行うことができている。

また新館である J 館 1 階学生課の近くに、身障者控室が設置され、利用者に配慮された設備となっている。身障者にとってもキャンパス内での利便性が高まった。今後は大学としての受入れ体制、介助方針（障がいの程度、人数、対応は可能かなど）の策定と学内での共通認識及び共助共援体制の確立が求められる。またキャンパス内のバリアフリー化等、更なる施設面での改善も必要である。

③健康の増進とマナーアップの向上

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

・マナーアップキャンペーン

学内外の清掃活動および喫煙マナー等への巡回指導に全学体制で年 2 回取り組んでいる。

春学期【4 月 9 日～4 月 27 日】

参加人数：517 名（学生 460、教員 8、職員 49）

秋学期【9 月 24 日～10 月 26 日】

参加人数：527 名（学生 418、教員 9、職員 85、同窓会 15）

・大学構内の喫煙マナーおよび駐輪マナー指導（毎日お昼休みに、学生部員が巡回）

・呼気中一酸化炭素濃度測定会（タバコ検査）を喫煙マナー向上と健康増進の一環として、キャンパス内で実施した。

（実施日：6 月 26 日、参加人数：128 名）

・薬物乱用防止の啓蒙活動を 2 回実施した。

4 月 24 日 薬物乱用防止キャラバンカーによる啓発活動

6 月 26 日 タバコ検査とあわせて、精神専門相談員の方からの説明を実施した。

・保健福祉センターの管理栄養士の方より、栄養診断や食生活の指導を受け、健康の推進に役立てた。

（実施日：11 月 29 日、参加人数：24 名）

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

春と秋のマナーアップキャンペーンでは、体育会・芸術会・学術会所属の学生中心に多数の学生が積極的に参加してくれた。今後も引き続き学生参加を促していきたい。キャンペーン以外

にも、毎日行っている巡回指導が定着し学生の喫煙マナーも向上しつつある。

しかし、工事中でキャンパスが狭くなり、マナー違反を目にする機会も増えた、個別に指導を行い、更なるキャンパス内外での学生のマナー向上を目指したい。

④課外活動の支援とクラブの強化

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

例年、優秀な成績を収めたクラブ、個人に対して課外活動表彰式を行っている。（2012 年度の表彰式では 4 度実施し、延べ 16 団体、38 名を表彰）また、年度末には特に顕著な成績を残したクラブ、個人に対してクラブ祝勝会を行なった。今年度はアイススケート部が団体において日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会総合準優勝と好成績を残した。また、準硬式野球部は、第 64 回全日本大学準硬式野球選手権大会においてベスト 4、弓道部は第 60 回全日本学生弓道選手権大会でベスト 8 と全国の舞台でも本学のクラブが活躍した。また、陸上競技部においては 3 年ぶり 18 回目となる第 44 回全日本大学駅伝対校選手権大会に出場し、ハンドボール部においては、27 年連続 47 回目の全日本学生選手権大会に出場した。芸術会でもグリークラブが関西合唱コンクールで金賞を獲得し、学術会では、証券研究部が証券ゼミナール大会で 3 部門において優秀賞を獲得するなど 2012 年度は体育会だけでなく芸術会・学術会においても好成績を残した。

また、2012 年度一般学生における様々なチャレンジとその成果について表彰を行なった。受賞者には、民謡の祭典民謡コンクール大賞受賞者や税理士試験合格者や起業した学生などがいた。

また、各本部のリーダーズキャンプ・フレッシュマンキャンプ等の各本部主催行事に参加したり、全クラブの主将・主務と学生部とで面談を行なったり、定期的にクラブとの意見交換の場を持っている。これらの場で大学としての指導やクラブからの要望等をヒアリングする等してコミュニケーションを密に取り、要望に対して大学側として真摯に対応した。その結果、クラブ側もマナーアップ活動へのクラブ学生参加約 900 名で応えてくれた。

また、クラブ学生は就職活動をする時間が限られるため、2012 年度にはクラブ別就職ガイダンスを就職課とタイアップして実施した。（2011 年度は 23 クラブが参加、2012 年度においては 44 クラブが参加、延べ人数は 2011 年度で 136 名、2012 年度では倍

の 272 名が参加した。)このガイダンスにより、クラブ学生の就職活動への意欲を向上させ、内定率向上が期待される。

また、スポーツ A0 (A) 入試で合格した学生には、成績表を学生部（スポーツ文化振興室）から返却し、全学生に対して個別に指導を行なった。また、その中でも成績不振の学生に対しては、教務課と協力して個別指導を行なった。成績を直接返却し面談することにより、勉学意欲の向上が期待され、不振者面談により成績向上が期待される。

練習環境整備においては、A 館地下倉庫の除湿工事、摂津グラウンドではテントの補修が行なわれた。またクラブ学生側も自主的にグラウンドを整備してくれているおかげで、グラウンドの状態がとても良く、練習環境が改善されている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

クラブ面談、アスリートリーダー研修会、各本部のリーダーズキャンプやフレッシュマンキャンプ等でクラブとコミュニケーションを密に取った。また 2012 年度は、年度初めに各クラブの代表者を集めクラブ説明会を行なった。不祥事が起こらないように継続的な啓蒙活動を行っていかなくてはならない。

また、現在の体育館においては利用学生より耐久面や防犯の面で問題が指摘されており守衛の配備等の改善が必要である。2012 年度は更衣室の防犯強化のため、全てナンバーロックのかかるロッカーに代替した。現在の体育館には、旧体育館にあった学生ホールがなく、以前の芸術会館分の練習スペースが激減した。そのため、芸術会系のクラブから不満が出ており既存の設備の利用方法を工夫しながらも、改善工事を含めて抜本的な解決方法を検討していかなければならない。

弓道場の大学敷地内での設置の要望が寄せられており、現在検討中である。プールについては、2011 年度は関大北陽高等学校のプールを借りて練習していたが、2012 年度より近隣のスポーツクラブに依頼して使用させてもらっている。継続して練習できる環境を整えていく必要がある。

⑤地域活性化支援センターと連携したボランティア学生を支援する体制の構築

【学生部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度も引き続き東日本大震災復興支援に向け、ボランティア関係クラブや熱意ある学生、関係担当教職員による取り組みが行われ大学として支援した。具体的には、被災地でのボランティア活動と被災地からの避難者支援活動が多く行われた。震

災当年度に行われた募金活動、被災地のガレキ撤去、被災地への物資提供等の物的支援から心の支援に移行している様子が見えがえる。

また、学生三団体によるエコキャップ活動は今年も継続して実施しており大学として支援している。ボランティア論の実習先との関係強化、同科目受講生のフォローアップ、ボランティアカフェの活性化、他大学のボランティア情報の収集も継続的に行っている。2012 年度は学生部での対応のほか、C 館 6 階の地域活性化支援センター内にコーナーを確保し、ボランティア論担当教員が情報提供やアドバイスをを行った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度も東日本大震災復興支援ボランティア、エコキャップ活動を中心とした各種の学生ボランティア活動を側面から支援できた。

東日本大震災以後、景気低迷・格差社会など社会の閉塞感とも相俟って、人びとの価値観が経済的豊かさから心の豊かさ重視に変化しつつあり、ボランティア活動に関心を持つ学生も増えていく。

近年、ボランティアセンターを設置して学生ボランティア活動を支援する大学は増えている。本学においても望ましい方向は、ボランティアセンターを設置（情報の収集や提供、募集先や学生との相談やコーディネート、学生間の情報交換、関連資料の閲覧、ボランティア講習会等の業務）し、社会性を有する学生や地域社会と「つながる」学生を積極的に支援していく方向であろう。

「ボランティア論」「国際協力とボランティア」など学習・教育面では一定レベルにあるので、それを支えるソフト・ハード支援体制がもう少し整えばさらに充実した支援が行われるものと思われる。

東日本大震災を契機としたボランティア意識の高まりを一過性とするのではなく、ボランティアに関心を持つ学生のモチベーションを維持し、その活動を発展させるには、日常的にボランティア担当教員等の指導・助言を受け、諸活動を行える場所を恒常的に確保することが肝要である。

【地域活性化支援センター】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度は「東日本大震災復興支援ボランティア」を宮城県石巻市雄勝町水浜・立浜地区でおこなった。4 回に分けて、のべ 16 日間、13 名の学生がボランティアとして被災地を訪れた。参

加した学生は、被災地の現状に目を覆い、ボランティアをまだ必要とする被災地の現状をつぶさに学ぶことができた。そして、ボランティアの必要性を自らの皮膚感覚として理解した。

参加した学生は一様に驚き、非常に教育効果の高いボランティア活動であった。このボランティア活動に参加した学生たちが、社会還元活動として 2013 年 2 月 2 日に『災害犠牲者ゼロの地域づくりを考える区民の集いー”釜石の奇跡”に学ぶ』を本学で開催した。このように非常に大きな成果を上げている。

今後も地域活性化支援センターがボランティア学生の支援の中心として発展させていきたい。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

客員教授制度とも関わり、「ボランティア論」担当教員の処遇、契約問題が発生している。

早期に解決して、ボランティア教育のよりいっそうの発展を図っていきたい。

（4）入試制度の改善と広報活動の効果的展開

①入学者の質の確保と一般入試志願率の維持

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

「入学者の質の向上と一般入試志願率の維持」という、ここ数年来の方針に加え、前年と同様に「一般入試を経て入学する者の比率の向上」を目標として取り組んだ。2012 年度入試では C 方式（大学入試センター試験利用）入試 4 教科型の新設、学部独自 AO 入試の廃止など競争試験重視の方針を前面に打ち出したが、志願者総数は 11.9% の減少となった。2013 年度入試では質の向上を目指した入試制度を維持しつつ、志願者総数の回復を目標に、入試日程、広報渉外活動等の見直しを行った。

合格確率の高い大学を進んで受験する「安全志向」、通学距離の短い大学を選ぶ「近場志向」が年々強まるのに合わせ、関西の私立大学では産近甲龍クラス、本学など上位から中堅の大学が志願者数を伸ばした。

志願者総数は 16,451 名（前年度 13,888 名）で前年に比べ 2,563 名（18.5%）増となった。志願倍率は 10.5 倍（前年度 8.9 倍）となった。大阪府内からの志願者が公募推薦で 393 名増、一般入試で 1,352 名増となったことが、志願者総数を押し上げる大きな要因となった。また、女子志願者も公募推薦で 194 名増、一般入試で 701 名増となった。一般前期 A 方式では、初めて一つの制度で 4 ケタとなる 1,181 名の女子志願者を集めた。

入学者数は、1,875 名となり入学定員に対して 1.20 倍となった。上位大学の難化により入学手続率が例年に比べて高く、特

に経営学部第 1 部ビジネス法学科、人間科学部では入学見込者数を大きく上回る結果となった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

数値目標として掲げたものに対する結果は、以下のとおり

- | | | |
|--------------------|---|--------|
| 1) 競争試験志願倍率：10 倍程度 | ⇒ | 13.4 倍 |
| 2) 競争試験合格倍率：5 倍程度 | ⇒ | 4.8 倍 |
| 3) 一般入試入学比率：50～60% | ⇒ | 51.7% |
| 4) 学力試験入学比率：70～80% | ⇒ | 73.7% |

数値目標については、いずれの項目も達成した。

②高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」（大経大スタイル）の確立

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」を確立するために、入試制度の統廃合を行ってから 4 年が経過した。本学の入試制度は、受験生、高等学校、予備校に十分浸透しているものと考えられる。受験勉強にしっかり取り組んだ受験生が合格する本学の入試は、高等学校、予備校から入試本来の目的を達成していると評されている。

2012 年度入試から大学入試センター試験「地理歴史・公民」、「理科」の仕組みが変更された。本学の C 方式（大学入試センター試験利用）入試では、これらの科目のうち高得点の科目を採用することとしたが、2013 年度入試から第 1 解答科目の得点を採用し、「公正・透明」を第一義とした入試制度に見直すこととした。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

入試制度を維持したまま、2012 年度で減少した志願者を 2013 年度で回復することができた。こうした点から見て、2012 年度の志願者減は、入試制度によるものではないと判断できよう。今後も一般入試を中心とした制度設計を維持し、毎年その結果を検証しながら進めていきたい。

2015 年度入試から理数系科目で、2016 年度入試からその他の科目についても新指導要領に移行する。この変更に対応すべく、出題に関して漏れのないようしっかり対応していきたい。

③高大連携等の強化

（i）高大連携の強化と高校や短大との提携推進

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

高校で実施される「分野別説明会」への参加、高校からの依頼を受けて本学で実施する「見学会」「模擬講義」の受け入れを

行っている。大学における「学び」を知ってもらうことで、大学進学への動機付けや進学後のミスマッチを防ぐことを目的としている。

高校からの依頼が年々増加しているが、対応できる件数に限りがあるため、企画内容を精査するとともに、本学への入学実績も考慮し対応した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

依頼が増加しているものの、高校内で実施される説明会、見学会の依頼が特定の時期に集中し、対応件数が頭打ちとなっている。

今後は、日程の調整や対応できる職員を増やすなど、対応件数を増やしたい。

（ii）高校訪問活動の強化

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

これまでと同様に、一定数以上の志願者・入学者のある高校を訪問し、本学の状況、入試制度の概要説明を行うとともに、当該校および周辺地域の状況をヒアリングした。

一般入試、公募推薦といった競争試験を中心に入学者を確保していること、本学は附属・系列高校を持たないため募集人数に内部進学者は含まれないことをアピールするとともに、本学の取り組みなども紹介した。特に、ZEMI-1 グランプリや就職支援は多くの高校教員が興味、関心を示した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

体制の強化により訪問校数が増加した。

④「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報・入試広報活動の展開

【入試部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

広報は、イメージ中心の「広告」から内容、実績中心の「広報」に徐々に転換することを目標として臨んだ。具体的には、ホームページ、パブリシティを有効に活用し、学生の様子や本学の取り組みを中心に発信した。その結果、ホームページのリニューアル後、アクセス件数、アクセスユーザー数、新規訪問ユーザー数、ページビュー数が増加した。また、パブリシティへの積極的なリリースにより、記事掲載件数は、新聞、雑誌、WEB、テレビ・ラジオで飛躍的に伸びた。

渉外活動では、引き続き広告代理店主催の会場相談会、高校内説明会に積極的に参加するとともに、オープンキャンパスで

は、学生の活躍の場をさらに増やした。広告代理店主催の会場相談会、高校内説明会は前年に比べ多く対応し、受験生との接触を増やすとともに、企画内容の調査を行なった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

内容、実績中心の「広報」を目標に掲げ、積極的にプレスリリースに取り組んだところ、マスコミ各社から予想以上の反応があり、有効な広報ツールとして認識を新たにすることとなった。引き続き学内の取材をきめ細かく行い、情報の発信に努めたい。

ホームページもリニューアル後、教学内容へのアクセスが増えていることから、教育、研究、本学の取り組みを中心にコンテンツを充実させていきたい。また、公式 twitter のフォロワー数も着実に伸びていることから、facebook など SNS サイトを有効に活用し、情報発信力を強化したい。

渉外活動では、引き続き会場相談会、高校内説明会に積極的に参加するとともに、予備校とのタイアップを積極的に模索し、受験生への浸透をさらに図りたい。

（5）キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり

①就職内定率 100%を目指した取り組み

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

＜ゼミナールでの取り組み＞

例年、ゼミナール別就職ガイダンスは秋学期に実施していたが、2012 年卒業の採用から就職活動開始が 3 年生の 10 月から 12 月へ変更になり、短期集中型の選考になった事に対応すべく、また就職活動の準備を早期に意識させるために、春学期 5～7 月にゼミナール別ガイダンスを 104 クラスで実施し、就職情報サイトの早期利用や就職活動への意欲向上につながった。例年通り秋学期のガイダンスも実施した。

＜就職ガイダンス・講座の取り組み＞

・就職ガイダンスの実施

3 年生対象の就職ガイダンスを 6 回実施した。1 回あたりの参加者は平均 325 名（昨年 256 名）と増加した。

第 1 回（7/5 筆記試験対策）、第 2 回（8/3 今すぐ動く就職活動）、第 3 回（10/19 自己分析）、第 4 回（10/26 業界研究会）、第 5 回（11/9 4 年生内定報告会）、第 6 回（11/16 面接対策）

・就職実力養成特訓講座の実施

短期集中型の 1 泊 2 日の合宿形式へと変更し、講座内容も積み上げ方式からゴールイメージ形の内容に大幅変更した。講師

には大手商社人材開発・採用担当者を招聘した。企業と大学の連携した取り組みという学外からの評価があり、メディア（新聞、TV、ラジオ）にも取り上げられ、講座終了後の学生アンケートでも高い満足度を得ている。

・業界研究会の実施

就職活動開始が 12 月に変更になった影響で、4 月の選考開始までの短い期間では十分な業界・企業研究ができないため、11 月に業界研究会を例年より拡大して、連続 8 日間で 111 社を招聘して実施。学生延べ 4,858 名の参加があり、12 月からの具体的なエントリーに繋がった。

・面接対策講座の実施

挨拶、身だしなみ、話し方、表情など、志望動機・自己PRによっていかに面接官に好印象を与えるかといった可否のポイントを解説。また実際の面接試験に即した面接対策を行い、試験に慣れるとともに第一印象を良く見せるためのノウハウも学習し、実践的な講座を実施できた。270 名の学生参加があった。

・金融ガイダンスの実施

金融志望の 3 回生を早期把握し、ガイダンスや講座等への取組状況に応じた指導・働きかけを行っている。ガイダンスを 6 から 10 月までに 5 回実施し、金融の基礎知識と業務や仕事の実態を説明し、更に OB や内定者からの講話を通じて志望動機を固めるきっかけとした。また、各講座を通じて金融第一志望者 254 名の把握ができた。

・SPI 模試試験の実施

模擬試験を 3 回実施した。「社会人基礎学力（SPI 対策講義）」と連動した取り組みや個別指導、更には 3 月に実施した集中講座により実力アップの取り組みができた。

<企業採用での取り組み>

・学内マッチングセミナーの実施

学内企業説明会（合同説明会方式）に 681 社を招聘して実施した。

・プレースメントセミナーの実施

学内企業説明会（選考含む個別説明会）に 117 社を招聘して実施した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

<ゼミナールでの取り組み>

春学期に実施したゼミナール別就職ガイダンスは各ゼミ担当教員からの申し込みベースの約 80%の実施となったが、次年度は 90%実施を目標に必要な性を理解してもらえるよう説明してい

きたい。また、秋学期は 100%の実施状況であったが、ゼミに所属していない学生のガイダンスは参加者が例年より少なく、告知など工夫が必要である。

<就職ガイダンス・講座の取り組み>

1 年生からのキャリア講座（正規授業科目）など、低学年から進路を意識する講座の受講機会が増え、3 年生対象の就職ガイダンス等も複数提供している。今後はガイダンス内容や回数をコンパクトにするとともに、講義形式から実践的な双方向の取り組みへとチェンジしていく必要がある。

<企業の採用活動に関する取り組み>

3 年生の 12 月からの実質的な就職・採用活動となって 2 年目になり、企業ごとの採用活動の時期も安定してきた。特に大手企業や金融業界は 12 月から採用活動がスタートしており、そのような企業を本学に招聘する為には、同時期に学内説明会を実施する必要がある。

②学生一人ひとりの状況に応じたキャリアサポートシステム

（i）新入生キャンプ

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

オリエンテーション期間中の 4 月 2 日～4 月 8 日にかけて、全 5 回実施した。キャンプ実施後の参加者へのアンケートでは「大変有意義だった」「有意義だった」という回答が 9 割近くあった。2011 年度から大阪府立少年自然の家（大阪府貝塚市）と吉野宮滝野外学校（奈良県吉野町）の 2 会場で実施しているが、アンケート結果をみるかぎり、例年と大きな変動はなく安定した成果をあげていると言える。

今年度は 40 名の上級生がキャンプサポーターとして新入生をサポートした。「人前で話すのに自信がついた」「行動するときを考えて行動するようになった」といった感想から、新入生とのやり取りや様々な体験を通して彼らの人間的成長にも役立っていることが窺える。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

ここ数年、食物等のアレルギーや難病、発達障がいなどを抱える「配慮を要する」学生が増えており、事前に付き添い教職員へ適切な情報提供を行い、緊急時の対応方法の統一化を図ることで安全かつ円滑な実施に努めたい。

（ii）自己発見レポート

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

学部新入生を対象に実施した。本年度は入学時必要書類の送付に同封し、入学式時に回収した。1,807 名（98.8%）（前年度 1,550 名、88.9%）が受検した。自己発見レポートに関するフォローガイダンスを、キャリアデザイン科目を履修している学生は講義内で、その他の学生は別日程（5 月 8 日（火）～5 月 11 日（金））で実施し、計 4 回の実施で延べ 12 名が参加した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

本レポートは、入学時に自分のキャリアを認識させ、今後 4 年間の学生生活を充実して過ごすための材料となるだけでなく、新入生の傾向や特性を調査する側面も持っている。しかし受検結果を教職員が有効活用しているとは言いがたい。今年度はキャリアデザイン科目や進路支援部門だけでなく、カリキュラム編成や学生指導（ゼミナール担当教員）にも受検結果を活用していく事が望まれる。

（iii）クラスアドバイザー、職員サポーター、ピアサポーター

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

クラスアドバイザー：ゼミ生を中心に学生からの相談に応じ、学生生活の指導・助言を行った。

新入生サポーター：4～7 月まで 37 名の職員が新入生からの各種問合せに主にメールで対応し、全体としては毎月 1 回程度の担当学生へのメールの一斉送信を行った。個別に担当学生を集めて交流に努めたサポーターもいた。

ピアサポーター：履修登録期間中の端末からの登録補助、プレイスメントテストの監督補助、多人数講義や情報処理関係の講義の補助（SA）、障がい学生支援（移動助助やノートテイク）、オープンキャンパス等の様々な場面で多くの学生が活躍した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

クラスアドバイザー：基礎演習や演習（ゼミ）に所属していない学生へのアプローチやサポートは継続的な課題である。

新入生サポーター：ゴールデンウィーク後に欠席が目立つ学生に対して、担当者から電話によるフォローが効果的である。

（iv）キャリア講座

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

春学期 9 クラス、秋学期 8 クラスの計 17 クラスを各 15 週にわたり実施した。その内訳として 1 年生対象のキャリアデザインⅠが 12 クラス（キャリア設計、キャリアデザインとダブルネ

ーム開講）、2 年生対象のキャリアデザインⅡが 5 クラス。履修率は 1 年生 59.8%（前年 46.9%）、2 年生 3.1%（前年 24.5%）となり、2 年生の履修が大きく低下した。しかしながら、実施後のアンケート調査では 8 割を超える学生が「満足」との回答を寄せ、キャリア形成や就業意識の向上には一定の効果を上げていると評価している。

また、3 年生を対象に、社会人基礎学力Ⅱを春学期に 1 クラス、社会人基礎学力Ⅰを秋学期に 4 クラス実施した。履修率は 51.2%（前年 42.0%）と高く、実践的な就職活動に意欲的に取組もうとする意識の高さが伺えた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

一クラスの履修者数の適正化が引き続き課題となっている。授業運営を工夫し、学生の参加意欲や学習意欲を維持したが、履修者が 100 名を越すクラスはどうしても個々に向き合う丁寧なフォローやアドバイスには限界がある。またキャリアデザインⅡの履修率向上は必須課題である。授業内容やキャリアデザインⅠとの違いが学生にとって不明確であったのが原因と考えており、次年度はシラバス等で明確化していく。

社会人基礎学力では、学生の取り組み意欲は高く全体的な学力底上げを図れたものの、模擬試験での明確な学力向上を示した学生は、まだ少数に止まっている。SPI 試験等筆記試験は、継続かつ反復練習が欠かせず、週 1 回の授業だけでは不十分なところは否めない。いかに学習習慣を身につけさせるかが今後の課題といえる。

（v）インターンシップ

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度は、正課インターンシップで計 193 の企業・団体に 390 名の学生（以下全てのべ人数）が、公募制インターンシップでは計 26 企業・団体に 42 名の学生が参加し、合計 432 名の学生が 219 企業・団体において実習を行った。1 部 3 年生の参加率は全体で 25.6%であり、特に 1 部 3 年生女子の参加率は 44.4%と高い。また、秋学期以降では、3 月下旬～4 月上旬の期間に公募制インターンシップで 1 箇所に 2 名の学生が参加予定である。その他、海外インターンシップ（オーストラリア）に 1 名が参加、さらに大学院生では、1 名が実習に取り組んだ。

履修前のガイダンスについては、前年度同様冬休みが明けてすぐに KVC および掲示板で告知を開始し、3 月 15 日、21 日、22 日実施の全 7 回のガイダンスに計 711 名が参加し、うち履修手続きを行った者が 429 名であった。今回のガイダンスでは初

の試みとして、2 部学生が参加しやすいように 18:00~の回を設け、2 部学生 6 名を含む 63 名の参加があった。また、公募制インターンシップへの参加を希望する学生に対して、4月10日、11 日に別途ガイダンスを実施し、計 110 名の参加があった。公募の募集情報についてはKVC、掲示板、メーリングリストを用いて情報を提供した。

全 13 回の事前講義では、実習先発表、先輩報告会、最終講(実習での注意事項等)の 3 回を除いた 10 回の講義で外部講師を招聘し、毎回趣向を凝らした講義を実施した。今年度は民間企業の仕事について、産業用機械・機器・半導体等を扱う卸売業の企業の方にご講義いただいたことにより、受講学生のBtoB企業への関心が一層高まった。また、毎回の講義でレポート課題を課すことによって文章力の向上を図るとともに、目標設定(講義スタート時および実習先決定後)や目標達成(実習終了後)を通して自己評価を行い、自分自身の成長や今後の課題を把握できるようにしている。

事後講義では、前年度に引き続き、初めに外部講師よりインターンシップで得た経験をどのように今後に繋げるかについて講義していただいた。講義の後、フレアホールからA館3階の2教室へ場所を移し、全体を午前30・午後26のグループに分け(1グループ5~7名で構成)、『学生と社会人の違いを考え、目標とする社会人像を具体化する ~実習を振り返り、今後どのように取り組むか? (自身の就職活動を含めて) ~』というテーマでディスカッションを行った。その後、討論した内容を模造紙にまとめ、グループ毎に発表を行うことによって、他者の経験を学び、自分と他者の考えを比較するという効果も狙った。

最後にインターンシップ科目担当者から助言や講評をいただき、教室毎に優秀チームを発表した。また、インターンシップから就職活動への流れをスムーズにするための一助として、就職課の方を招き、今後のスケジュールや就職課の活用について話をしてもらった。

前年度までの取り組みを踏襲しながら一部改良を加えた結果、事後講義終了後のアンケートでは、インターンシップ科目全体に対して「満足」「だいたい満足」を合わせて、前年の86.7%から88.7%に上昇した。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

今年度の事後講義終了後のアンケートでは、半数以上の受講生が「自分の課題がわかった」「ビジネスマナーやルール、コミュニケーションの大切さがわかった」と回答しており、自ら考え、行動した結果、今後の課題が見つかったと解釈できる。ま

た、実習先の対応についての満足度は「満足」「だいたい満足」を合わせて 93%であり、インターンシップ科目全体についての満足度と併せて前年度より上昇している。

一方、課題としては参加者の減少および実習先の新規開拓が挙げられる。大学コンソーシアム大阪などの仲介機関や就職情報サイトでもインターンシップ参加者が減少傾向にあるが、本学においても今年度は前年度に比べて、事前ガイダンスの段階から参加者が大幅に減少した。学生への告知方法は前年度と全く同じである上に、ガイダンスの回数を 1 回増加したものの、学生の関心は薄まりつつある。また、実習先についても業績不振等の理由により受入不可となった企業があり、新規開拓を行う必要性を実感している。しかしながら、参加者が減少したことによって、事前講義が円滑に実施でき、実習先決定後の自己都合による辞退(体調不良等を除く)も前年度から半減し、実習中のトラブルが減ったのも事実である。

次年度に向けて、まずは事前ガイダンスへの参加者を増やす方策を検討し、さらにインターンシップの意義や重要性をきちんと学生に伝えて理解させたい。当課の目標である「インターンシップの事前講義・実習・事後講義を通して、各々の学生が自己分析を行い、『自ら考え、行動する力』を身に付けることができるように講義等を工夫するとともに、ガイダンスの段階からインターンシップの意義や目的を徹底して伝える」ことを進め、受講生がスムーズに就職活動へと移行していけるようにサポートしたい。また、実習先を 1 箇所でも増やすべく、学内マッチングセミナーや産業セミナー等を活用して、新規開拓を行う。

③同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

社会的に問題となっている入社してからのマッチングミスによる離職をなくすためにも、本学卒業生が多く勤務する企業などに就職することも有用な手だての一つと捉え、卒業生の集まりの場や同窓会各支部等の総会等で学生の就職に関する協力やインターンシップ受入の依頼、また求人情報の入手や採用担当者の紹介を受けるなど、学生の就職につながるよう情報の交換を図った。

また、企業採用担当者等と本学関係者との情報交換の場である産業セミナー(2012 年 11 月 21 日 於: ホテル阪急インターナショナル)では、本学同窓会会長はじめ 58 名の学内関係者参加の中、出席企業・団体 303 社、出席者 404 名(前年 270 社、350

名)と前年の1割以上増の参加企業数、出席者数となったことは、多くの企業に本学をより深く知っていただく機会となり、採用関係の情報収集の場ともなり、本学の就職力の強化に繋がっていくものである。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

雇用環境が低迷する中で、前年度より就職率が伸びている点もあるが、業界研究会、マッチングセミナー、プレースメントセミナーなど学内での企業説明会においては、2012年度は延べ899社の参加となり、前年度延べ631社を大きく上回り、学生に多くの企業と接する場を提供でき、またその内前年参加がなく2012年度新たに参加した企業が232社となっていることは、新たな就職先同窓会や卒業生との連携の成果の一つであろう。

また、本学では主に地域別に同窓会支部が設置されているが、同窓会支部が主体となった地元企業の紹介の場を学生に提供している地域もあった。

雇用環境の若干の好転の兆しがみえつつあるが、引き続き同窓会、卒業生と連携をとり、本学生の就職力の強化に繋がる取り組みを行っていく必要がある。

④ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと協力した進路把握率100%の達成

■（2012年度中の取り組みとその成果）

学生の活動状況を把握するため、教職員との連携を強化し、就職活動が本格化する3・4回生の活動状況（進路希望、面談状況、内定状況等）をリアルタイムに把握できるようシステム化を図った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

教員から指導後の学生の動向をリアルタイムに把握できる環境を整備することによって、きめ細やかな進路指導が可能となった。さらに、教職員との間で情報共有を図ることにより、迅速な対応・対策が可能となった。

演習を履修している卒業予定者のうち、進路把握率は73%（2013年3月現在）となっている。

演習未所属の学生を含め、フォロー体制の強化を図り、指導ガイドラインの整備を行い、進路把握率100%を目指したい。

⑤資格講座の充実

■（2012年度中の取り組みとその成果）

2012年度の資格講座および公務員・教員採用試験対策講座は、新たにBATIC（国際会計検定）試験対策講座、日本経済新聞読み

方講座を設置し、コースではファイナンシャル・プランナー試験対策講座（2級コース）を追加し、年間計50講座（内2講座不開講）を開講し、1,497人（2011年度比23.0%増）が受講した。分野別での受講者数割合は会計・税務分野：47.3%、情報分野：14.5%、法律・経済分野：14.7%、語学分野：4.1%、その他：9.4%、公務員・教員：10.0%となった。資格講座全体における本試験受験率および受験者における合格率は年度末に向けて現在集計中である。宅地建物取引主任者や基本情報技術者等の国家資格では、例年通り全国平均を上回る結果となった。また、公務員および教員の採用試験においては、国家公務員（国税専門官）や公立学校教員（大阪府、奈良県）において合格者を輩出することができた。

また、業務の一層のサービス向上を図るため、資格等に関する最新情報や資格相談のプロを有する専門学校に業務委託し、今までの体制に加えて、専門学校のスタッフも事務室内に配置し、資格講座事務室を運営した結果、受講生の増加となった。引き続きより一層のサービス強化を行い、多くの合格者輩出を目指す。合格者に対する資格取得者支援制度の申請者は現在221名（昨年比10名増）であった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

各分野での難関資格については受講者数や合格率が低下または横ばいとなっているため、今後も基礎となる比較的取得しやすい資格での受講者数及び合格率の向上に加えて、難関資格講座での十分な指導及び管理を行う必要がある。また、講座の開講に関わらず、比較的取得しやすい資格や検定試験の学内実施についても強化していく。各学部において、資格取得者への新たな支援制度の検討、導入があり、学部と連携して支援を行う。公務員採用試験に関しては、行政職・保安職ともに合格者を輩出することができたが、今年度は国家公務員の合格者数が少ない。2012年度受講生が2013年6月頃に試験を控えているため、今後も引き続きサポートを行っていく。教員採用試験については、今年度の受講者の出席率を改善することができた。採用試験は夏に実施のため結果は未定であるが、こちらについても引き続きサポートが必要である。

⑥卒業生の就職活動支援

（i）未就職卒業生の就職活動支援

■（2012年度中の取り組みとその成果）

2011年度卒業生で就職活動継続者252名のうち、大学からの求人情報を希望する者87名の求職登録があった。KVCの継続利

用の促進と、既卒可求人の受理と公開を行うとともに、就職相談対応を実施した。KVCの継続利用申請者にはメールによる求人情報の案内を週一回のペースで実施した。既卒可求人は 901 件（前年 946 件）を受理し公開した。就職相談は、51 件（昨年 51 件）対応し、うち 14 件（前年 9 件）で内定の報告があった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

卒業生への支援では、継続的なやりとりをいかに維持するかが大きな課題といえる。電話番号が変更され連絡が取れなくなったり、またメールにしても宛先アドレス不明で返送されたりと、連絡手段が断たれる場合が多い。就職活動は継続性が重要であり、したがってその支援も継続的なものであるため、今後は卒業生と大学の絆を一層強める必要がある。また、求職者に対して就職相談者が少ないことでわかるように、卒業後は心理的に来学しづらいとの意見もある。求人紹介会社との連携など、学外を利用した支援も取り組んで行く。

(ii) 離職した既卒者の再就職活動支援

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

既卒可求人への受理と公開を行うとともに、就職相談対応を実施した。またメールアドレスを申請した者に対してはメールによる求人情報の案内を週一回のペースで実施した。既卒可求人は 901 件（前年 946 件）を受理し公開した。就職相談は 46 件（前年 50 件）対応し、うち 2 件（前年 10 件）で内定の連絡があった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

卒業後も相談の場として大学があることを広く知ってもらう啓蒙活動や、未就職卒業生と同様に求人紹介会社との連携など、学外を利用した支援にも取り組み、利用者数を増加させていきたい。

(iii) 既卒者の就職先定着調査の実施

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

実施していない。なお、未内定の卒業生向けのポータルサイトを構築し、2013 年 4 月から運用を開始するが、将来的に卒業生のためのサイトとして運用を検討しており、WEB を通じて定着調査ができるよう検討をすすめている。

⑦研究科と連携した大学院生の就職活動支援

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度より大学院対象の就職ガイダンスを就職課自由訪問

形式として案内した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

留学生の就職課を促進するために、国際交流室との連携も深めたい。

(6) 学部教育の特色ある展開

①経済学部

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

経済学部教育の特色は、①導入教育の重視と段階的経済学教育の実践、②4 年間一貫したゼミナール教育の実施、③フィールドワーク（現場主義教育）の重視、④学科を超えたコース制の実施、⑤系統的な経済学教育カリキュラムの 5 点にまとめられる。

①の導入教育については、II-(2)-③を参照。入学後の導入教育では、リテラシー教育については「経済学部基礎演習 I」（1 年春）、「同 II」（1 年秋）を設定し、「基礎演習 I」は必修として設置している。情報リテラシー教育については「情報処理入門」（1 年春）、「情報処理基礎」（1 年秋）を設けている（学部基幹科目（a））。経済学の導入教育については、1 年春学期に「経済学入門」をクラス別に開講し、秋学期に「マクロ経済学（基礎）」「ミクロ経済学（基礎）」「経済理論（基礎）」（学部基幹科目（a））を選択必修としている。また、「経済政策」「金融論」「日本経済史」「国際経済論」「民法Ⅰ・Ⅱ」「会計概論」など経済学部生として必要な基本科目群を学部基幹科目（b）として設け、選択必修としている。

②のゼミナール教育については、II-(1)-②を参照。なお、学内ゼミナール大会「ZEMI-1（ゼミワン）グランプリ」に経済学部からは 26 チーム（前年度 25 チーム）が参加し、経済学部の藤原忠毅ゼミが 1 位と 3 位を獲得し、西日本インカレに進んだ。そして西日本インカレ（14 大学 50 チーム参加）では藤原忠毅ゼミが 3 位に入賞し（関西の大学の中では 1 位）、経済学部の出場ゼミは 3 年連続入賞を果たし、ゼミナール教育力の高さを示した。

③の現場主義教育については、II-(1)-③を参照。なお、ボランティア論担当の客員教授へのサポートを経済学部独自で行っている。

④のコース制については、【重点課題】①を参照。2013 年度より、学生の進路への対応と「グローバル人材」の育成のためにコースを再編することとし、「経済分析コース」「経済情報コース」「理論歴史コース」の 3 つのコースを廃止して、「産

業と企業コース」「金融コース」「グローバル・コミュニケーションコース」の3つを設置し、産業・企業系、金融系、国際系を強化した。とくに新設の「グローバル・コミュニケーションコース」の内容充実のため、2013 年度より経済学部独自で「海外英語研修」をフィリピンで行うこととし、現地視察を行った。

⑤のカリキュラムについては、【重点課題】①を参照。2013 年度より、コース制の再編と経済学の理論・歴史・計量関係の履修強化のため、カリキュラムを再編することとした。具体的には、①B区分「コースコア科目」を「コース科目」とし、「コース共通科目」（新設）と「コースコア科目」に区分した。②「コース共通科目」に経済学の理論・歴史・計量関係の科目（「経済分析コース」「経済情報コース」「理論歴史コース」のコースコア科目）を配置し、8 単位以上の履修を必要とした。③B区分（コース科目）の単位数を増やし（20→32 単位）、C区分（選択科目）の単位数を減らした（52→40 単位）。

この他、経済学検定試験の大学対抗戦への出場チームへの補助を行うとともに、学生の英語学習へのインセンティブを与えるため、2012 年度より「TOEIC 高得点者報奨制度」を設けた。

なお、ディタイム履修、フレックス履修、イブニング履修の学生が2013 年度から基本的に留年生のみとなり、少人数となるため、2014 年度より「6 時限制」（基本1～5 時限、例外6 時限開講）に移行することとした。そのため、イブニング履修の在籍者に課されていた昼間開講科目への受講制限を2013 年度より撤廃することとした。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度では、2012 年度（2013 年3 月卒業）の卒業率は、経済学科、地域政策学科ともに前年度より上昇した。

コース選択では、①くらしと環境コース 315 名（48.1%）、②経済情報コース 17 名（2.6%）、③経済分析コース 33 名（5.0%）、④公共政策コース 41 名（6.3%）、⑤国際政治経済コース 91 名（13.9%）、⑥地域経済とまちづくりコース 149 名（22.7%）、⑦理論歴史コース 9 名（1.4%）となった（コース選択時未提出者 64 名を除く）。くらしと環境コースへ偏っているので、分散を図る必要がある。

2013 年度からのコース再編、カリキュラム再編にむけて、学則・履修規程の改正などを行った。とくに新設カリキュラムの多くは2014 年度から実施されるので、非常勤講師の採用など円滑に実施できるよう整備していくことが必要である。

2012 年度に設置した「TOEIC 高得点者報奨制度」では、800 点台1 名、700 点台2 名の学生に給付した。

女子学生比率が11.1%と低く（在学生数2951 名のうち320 名）、女子受験生にも魅力ある学部づくりが引き続き求められる。

②経営学部

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

経営学部教学の特徴は「経営と法の融合教育」にある。同一学部内に広義の経営系教員とビジネス法系教員が混在・刺激しながら教育にあたっている。これは元来、経営学と法学の融合というよりも将来のビジネスパーソンに標準的に必要な能力として、経営に関する理論と技能および社会との調和を規律するビジネス法の2 分野が不可欠であるとの考えに基づいている。

つまり、学部教育の目的の中心を学生の職業能力養成に置いたものだが、2010 年度よりその方向を更に進化させた「進路別プログラム」と「スペシャリスト養成コース」を設置した。進路別プログラムは、製造業、流通業、金融業、不動産業、公務員という5つの進路に向けた履修プログラムである。また、「スペシャリスト養成コース」は、2010 年度入学生から適用したものであり、「コンサルティングコース」と「税法・会計コース」の2 コースを設置した。

2012 年度は、1 部経営学科の定員増に関わり、経営学科に「国際」「環境」「再生」「倫理」をキーワードとする教学理念の追加を行った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

経営と法の融合教育は、学部主催で学生の参加も促した公開セミナー「経営と法セミナー・経営と責任 15 回」を行うなど進展したが、正規の同一授業内で経営系教員とビジネス法系教員が共同できる方式の探求が課題となっている。学生の職業能力養成に焦点を当てた進路別プログラムは今後どのような業界を対象にするか、各業界からの派遣実務・ビジネス系教員（非常勤講師）の確保が課題になる。2010 年度入学生から適用されるスペシャリスト養成コースは、必修科目を多くし厳しいコースとなったため、コース担任教員を配置するが、なおきめ細かい学生支援を行うことも求められる。

なお、次の5つの項目については2012 年度中に着手した。

- ①卒業後の進路にあわせた新たな進路別プログラムとして「サービス業」の追加
- ②スペシャリスト養成コースの強化
- ③2 部経営学科に、「職能別履修プログラム」の新設

④新設の『経営と法の融合』以外の公開授業の拡充

⑤創立 80 周年に併せた学部カリキュラムの改編

③情報社会学部

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

社会的に統合された専門知識と実行力を持った人間像を育成していくことが目標であり、これに必要な教育方法の展開を始めた。本学部では、科目関連系・PBL, TBL やアクティブ・ラーニングを実施するために、本学部の教員に向けても教育力の向上に主眼を置いた。そのためにも、FD 関係の講習会の研修予算も準備した。先行的に TBL の授業方法、TBL とアクティブ・ラーニングへの授業展開を行っており、他大学からも評価され、公益社団法人私立大学情報教育協会の FD 情報技術講習会を、本学を開催校として 3 日間の講習会を、他大学からの参加を加え実施した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

教育方法改善、教育の質の向上への必要性の認識はできているにもかかわらず、授業に対する外部からの授業評価（第 3 者評価）の認識は十分でない。授業公開も少数に留まり、学部内の授業時訪問者は極めて少数であった。むしろ他学部からの訪問者が多く、参考になる意見も多く、多くの外部訪問者等も配慮すれば、人的距離による保守性が問題になっている可能性もある。今後は授業公開も制度化し相互刺激の対象にすべきであり、専門領域や担当科目に対する思い込みと誤解も解消すべきである。

④人間科学部

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

「社会の変化に対応して、志願者にとって魅力のある学部・学科・コースの再編成」という中期計画の主要施策を実行すべく、2012 年度入学生から「現代心理学」、「スポーツ健康」、「メディア社会」という 3 コース制をスタートした。

また同時に、学際的な学びを求める学生にも対応するため、「学際履修プログラム」も設置した。これによって、学生が広く自由に学べる学際履修と、他方で目的意識を持って特定の領域を深く専門的に学べるプログラムを設定できた。

本年度はこの新旧カリキュラムが交錯することになったが、新 3 コース制への転換はうまく実現できた。

ただし、各コースが学生にとって均等に魅力あるコースにすることを目指したが、1 年生対象に 2012 年末に実施した次年度

2 年生になってからのコース選択結果では、新カリキュラムの「スポーツ健康コース」希望者が 80 名をやや上回って、突出した。すべての学生が希望通りのコースに収まったが、コース選択届けを出さなかった学生も 17 名おり、希望者が少ないコースに割り振った。

また、同じく「中期計画」で「学部教育の特色ある展開を図る」という点で、フィールドワークや体験学習、さらには学問的な方法論を基盤とした実習授業を教育の中心に据えて、他学部ない人間科学部の独自の教育課程を作り上げた。「人間の実学」を追求し、学生の生き方選択を支援するとともに、就職に役立つ教育内容を提供している。

2013 年度入試においては、「大学案内」や人間科学部独自のパンフレット、Yahoo のバナー広告などで、新 3 コース制をうまく宣伝し、受験生が大いに増加した。一般入試・推薦入試・社会人入試・国際留学生入試などすべて合わせて、2010 年度の受験生は延べ人数で 2,311 名、2011 年度が 2,304 名、2012 年度は 1,938 名に減少したが、今回の 2013 年度入試では 2,425 名と大きく回復したのみならず、ここ数年で最高となった。他学部との教育分野のバッティングの影響は、それほどなかったといえるかもしれない。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

カリキュラムに関して基本ラインはできたものの、つねに時代状況を見ながら、入口と出口のニーズを考えて改善していく必要がある。とりわけこれから女子学生のキャリアアップに対応した科目群の追加が必要かもしれない。

コース選択では、スポーツ健康コースを選択した学生が多かったが、これから他の 2 コースも魅力をアピールして、できるだけ均衡させたい。

最大の問題点は、学部の特色を出すために実習科目を設置し、学部教育課程の中心に据えたが、残念ながらまだ全学的に十分な理解が得られていないことである。これまで経済単科だった本学の伝統から、さまざまな点において、全学部での「同質化」が求められる。「中期計画」にある「学部教育の特色ある展開を図る」や「志願者にとって魅力のある学部・学科・コース」という言葉に即した実際の大学の方向が必要である。

新カリキュラムへの移行は、とくに問題もなくスムーズに実施できた。

受験生の増加は大きな成果であったが、しかし毎年度注意して動向を検討する必要がある。「中期計画」の重点課題にある「入学者の学士力の確保と教育力の強化」との関連性を十分に考慮

して判断していくことが必要である。

現在でも、学力上位で知的関心のある一部の学生と、それ以外の学生への対応で大きな違いが必要となっている。これ以上に差が広がるとうまく教育できないだろう。教育の質の保証は絶対的な必要事項だが、さまざまなレベルの学生に、限られた教員スタッフでいかに対応するのかが、大きな課題である。

(7)研究科教育の特色ある展開

①経済学研究科

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

経済学研究科では、所属大学院生およびこれから本学経済学研究科への入学を目指す学生・社会人にとって、その教育指導の内容がより分かりやすい大学院課程の実現を目指して、前年度に引き続きいくつかの改革に取り組んだ。すなわち、

①入学者受け入れの方針や各コースで求める大学院生の姿を示した「アドミッション・ポリシー」（2011 年 2 月制定）に加えて、入学後における教育課程編成・実施の方針を明示した「カリキュラム・ポリシー」、および大学院課程終了後の学位授与の方針、基準を明示した「ディプロマ・ポリシー」も制定し、大学院ホームページや 2013 年度入学生募集要項に掲載するなど周知を図った。

②前年度に引き続き、学生のニーズに沿った教育カリキュラムの実現を目指して検討を重ねた結果、これまで開講された実績がない科目・演習の削減、新たな科目・演習の設置など、2013 年度に向けた開講カリキュラムの見直しに努め、それに沿って学則も改定された。こうした作業の結果、開講カリキュラムは一段とすっきりとした、履修を検討する大学院生にとっても分かりやすいカリキュラム体系を実現することができた。

③前年度に引き続き、他の研究科とも連携して、経済学研究科（博士前期および後期課程）に入学を志望する者を対象とした入学説明会を、7 月および 12 月の 2 度にわたり実施した（このうち 7 月の説明会は本学内進学希望者を対象とし、12 月の説明会は博士前期課程の税理士養成コース志望者を対象とした）。いずれの説明会においても実際の講義科目を担当する教員の参加協力も得て、研究科の全体説明および個別説明を通じて、入学を目指す学部学生や社会人に対して経済学研究科の魅力を強力にアピールするとともに、その教育指導について分かりやすく説明することができた。また、経済学研究科への関心を強める効果を狙って、その教育内容などをわかりやすく記載したパンフレットを作成し、広く配布した。

さらに、経済学研究科のファカルティ・ディベロップメント（FD）の一環として、2012 年 11 月に浜村彰・法政大学法学部教授（同大学常務理事）を招き、本学教員全体を対象として、同大学および大学院における教育実態とこれからの発展の方向性に関する講演会を実施した。示唆に富む講演および講演後の熱心な質疑応答を通じて、本学経済学研究科のさらなる発展に向けた取り組みを展開するに当たっての貴重な検討材料を得ることができた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

上記のように、入学を目指す学部学生や社会人に対して経済学研究科の魅力を強力にアピールするとともに、その教育指導内容についても分かりやすいものとするように努めてきた結果、2013 年度入試では、秋季・春季を通じて博士前期課程、同後期課程ともに受験者数は増加し、その結果合格者数も前期課程 5 名、後期課程 1 名と前年度（前期 2 名、後期なし）に比べて若干ながら増加に転じた（両年度ともに海外からの留学生を含む）。しかしながら、依然として入学志願者の増加を図る必要があることは言うまでもない。今後とも、入学説明会の実施頻度の増加や実施内容の工夫、さらには 2012 年度にも行ったパンフレット配布にも努めるなど、本研究科の教育指導の魅力をより強くアピールすることによって、一定以上の学力レベルを確保しつつも、受験者数、入学者数を増やすことに向けた努力が必要であると考えている。

②経営学研究科

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

本研究科は、一般の大学院教育（大隅キャンパス）だけでなく、社会人を対象とした高度専門職業人の教育（北浜社会人大学院生）も担っている。本研究科は修士課程（2 年制）しかないが、4 研究科全体の半数以上（約 57%）の 80 名もの院生が在籍している（研究生を除く）。また、北浜社会人大学院生の 8 割近くが本研究科に在籍（北浜社会人大学院生 62 名の内、本研究科在籍者は 48 名）している。また、本研究科は同規模の大学院としては定員数（1 学年 30 名）が多いにもかかわらず、例年、定員を数倍上回る受験者数を集め、かつ定員を上回る入学者数を確保している。受験者数だけでなく、受験者層も有名大学卒業者や弁護士、中小企業診断士など高度専門職業人の受験者なども増加傾向にあり、対外的評価が高まってきている。また、税法分野で栄えある賞を受賞する学生も増加傾向にある。しかし、有名大学院（専門職大学院など）がブランド力を背景に様々

な取組みで受験者増を図っており、本研究科も、現状に甘んじることは許されず、以下の取組みを始めている。

①経営学研究科の授業内容を第三者の視点で評価するために、外部者の聴講制度づくりを進めているところである。本年度は、本学職員への授業開放を行っている。また、MBA型教育の現状と課題を把握し本研究科の充実を図るために、10月12日に、経営情報学研究科と共催でFDを実施した（講師：神戸大学名誉教授・加護野忠男先生）

②大阪中小企業診断士会と学術提携を（2011年7月）結び、2012年度から共同で運営する実践的な講座を設置した。また原則、毎月1回の研究会を実施しており、第三者の視点から、社会人教育のあり方や魅力あるカリキュラムのあり方についての意見交換を行っている。

③来年度の受講者向けに、特に、不動産プログラムとコンサルティングプログラムの再構築を図った。前者においては不動産関連資格者のリカレント教育を、後者は中小企業診断士のリカレント教育に注力するプログラムに刷新した。

④国内外の団体との連携の強化を図っており、大阪中小企業診断士会に加え、学術提携先である「上海対外貿易学院」と、研究者だけでなく大学院生との学術交流を深めている。

⑤本研究科の社会人教育の魅力を伝えるために、関西の有力な社会人大学院が一堂に集まる大学院説明会（6月30日、10月28日）に参加した。また本研究科主催の説明会（12月に3回、北浜キャンパス）を新たな試みとして模擬講義形式やパネル形式で開催した。さらに、質の高い留学生を集客するために、日本語学校を訪問し、担当教員との意見交換を実施した。

⑥受験生に研究科の教学理念等を正確に伝えるために、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマポリシー（学位授与の方針）を再整備した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

上記で示したように本研究科の取組みは、現在のところ順調に進展しているものと判断している。しかし、今後は有名大学院と競争をしていかざるをえず、大学院の発展を図るのであれば、受身で対応するのではなく、大学院の位置づけと戦略を明確にし、必要な資源を投入することが必要である。以下、その視点から、主要な本研究科の課題などをあげる。

①本学の他研究科とは異なった人数規模や特色を持つに至った本研究科が、さらに発展を遂げるためには、本研究科に相応しい活動を実施していくことが課題となっている。それは、独自

予算の確保と大学院執行部体制の整備である。大学執行部や法人の一層の理解と支援が望まれるところである。

②不動産プログラムとコンサルティングプログラムを刷新したのに伴い、優秀な受験者が数名受験するに至っているが、宣伝が遅かったこともあり十分な成果を上げているとは言い難い。今後は、業界団体へのPRや連携、入試の宣伝方法の工夫などを通じて、優秀な社会人院生を集客していくことが必要である。

③今年度より学部でスペシャリストコースを設置し大学院への進学を視野に入れた教育体制を整備しつつあるが、大学内進学を促進するために、さらに学部教育との連携強化、魅力あるカリキュラムの整備、奨学金の充実、就職支援の充実などを図る必要がある。

④「経営と法の融合」「MBA型教育」を標榜する研究科として、ビジネス界において有為な人材を育成していくことが使命である。そのために、さらに国内だけでなく海外の大学・企業・公的機関との連携を強化していく必要がある。

⑤独自性があり競争力のある研究科づくりの観点から、社会人のニーズに応えるべく修業年限の短縮化についても、さらに検討を重ね導入を進める必要がある。

③経営情報研究科

■（2012年度中の取り組みとその成果）

大隅キャンパスでは、ビジネス場面で必要となる情報処理の教育に特徴を持たせ、進展著しいこの分野に対応した幅広いカリキュラムを用意している。主に本学、他大学の学部からの進学者、外国人留学生が、基礎から応用まで幅広く学べるような教育体制を整備している。

北浜キャンパスでは、高度化し専門特化が著しいファイナンス、マネジメントの実践的な面の教育を強調し、社会人学生に役に立つカリキュラムを準備している。大学外部のファイナンスとマネジメントの実務家の方々に非常勤講師を依頼し応援いただいている。また税理士試験の会計科目免除を希望する社会人に対しても、修士論文指導を行っている。

大学院研究科への進学者の増加を狙い、外国人留学生に対しては日本語学校への訪問、進学説明を行った。税理士（会計科目免除）志望者へは説明会を開催した。ファイナンス、マネジメントを研究希望する社会人の進学を促進するため、説明会を開催した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012年度の進学者数は改善の兆しが見えてきた。合格者は15

人で、定員に対する合格者の割合は75%と上昇した（2012 年度秋季、および春季入試判定会議配布資料より）。特に外国人留学生の合格者は8名と多くなってきた。日本人学校など、新規ルートを開拓した結果と推量される。ただ受講の主体が留学生であると、講義担当者の工夫が必要になる。講義担当者は質を落とさずに、語学力を考えて講義するための努力が求められ、受講者は理解を深めるため講義前後の時間をかけた勉強が求められる。

学部卒で進学する大学院生の学生確保ができなかった。大学院で勉強すればどのようなメリットがあるのか、2 年間の大学院専門教育によりどこまで成長させられるか、根本的な点で説明することが必要である。

長引く不況のためか、企業からの社会人学生の確保が相変わらず困難である。今年は7名の合格者であった。そのうち本研究科開設以来、協力していただいていた企業からの学生派遣も1人と少なくなってきている。魅力ある、かつ即戦力のつくカリキュラムを今まで以上に考える必要がある。また、税理士関係の社会人進学者は2名に減少した。税法試験免除が2科目であるのに対し、本研究科での会計科目免除が1科目にすぎないことが影響した可能性がある。税理士事務所に勤務しておられる、税理士志望の方々に焦点を絞り、大学院進学の勧誘活動を仕掛けるなどの方策を採ればと考えられる。

④人間科学研究科

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

人間科学研究科における人間共生専攻の2専攻（共生生活コースと人間関係コース）を、昨年度スポーツ健康コースとメディア社会コースに改変した。それに伴い本年度は各コースのカリキュラムを充実させることで、学部から大学院で学ぶ継続性がより明確になった。臨床心理学専攻において、外国人留学生入試をスタートさせ、1名が受験した。また、継続して行っている他大学にはない特徴を出す取り組みでは、年間3万人以上を越える自殺者のうち7割が男性であり、またDVをはじめとする暴力に関わる男性に対する相談を強化するため「男性問題」の科目を設けた。受験生の確保に関して、人間科学研究科のホームページに掲載している「私たちの大学院について」の内容を見直し、受験生に分かりやすく改訂した。臨床心理専攻においては、古宮教授が河合塾（臨床心理士大学院受験予備校）で本学受験へのアピール講演を行った。またメディア社会コースでは近隣の大学に入試説明会の案内を送付した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

人間共生専攻におけるカリキュラムの改善により学部から大学院で学ぶ継続性がより明確になった点と、またそれによる専任教員を中心とする科目編成で非常勤講師を減らすことができた点は評価ができる。今後の課題としては、入学定員の充足の問題が残されている。12 年度の入試において、臨床心理学専攻の受験者17名、合格者は7名、入学者4名、人間共生専攻の受験者は2名、入学者2名、その後1名は退学という結果であった。

改善点としては、1) 広報課における大学院入試に力を入れてもらうこと、2) 研究科としては、両専攻において学部から大学院への「内部入学枠」などの制度を作り、入学者を増やすことである。また臨床心理学専攻においては、①多くの受験生は教員の専門性をチェックして受験する（教員を指名して）がゆえに、各教員はより一層研究業績に専念して受験生にアピールすること、②外国人留学生志願者について日本語学校など新規ルートを開拓する必要がある。

Ⅲ.【研究と社会貢献のかたち】地域・企業・世界とつながる大学

(1)研究環境の整備と研究活動の推進

①全学的な研究推進体制の確立

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

課内および部内でのミーティングを定期的に行い、情報共有と連携強化を図ることができた。また、科研費等外部資金の採択向上に向けた研修会や大学行政管理学会の研究推進・支援研究会等に積極的に参加し、職員のレベルアップを図った。その上で、教員対象の科研費公募説明会の開催や教員への個別のアドバイスを積極的に行うことができた。研究費の執行手続きについては、教員がスムーズに手続きを行えるように、事務手続き要領のさらなる見直しを図り、教員全員に配布した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

科研費公募説明会は、昨年度に比べて 2 倍の 4 回開催し、参加者も増加した。今後も引き続き、課内および部内の情報共有と連携強化を図ると同時に、積極的にセミナーや研修会に参加して、職員のレベルアップを図り、さらなる研究推進体制の充実を図っていきたい。

②研究活動の活発化

(i) 研究費のあり方の見直し

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

今年度の共同研究費については、新規 2 件、継続 2 件の合計 4 件に対して総額 5,200,000 円を給付し、特別研究費については、新規 11 件、継続 9 件の合計 20 件に対して総額 4,600,000 円を給付した。

研究費のあり方の見直しにつなげることを目的として、教員対象に意見聴取を実施した。その結果を基に、研究委員会の中で諸規程の見直しについて検討を進めている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

研究費のあり方については、前述のとおり、教員対象に意見聴取を実施し、研究委員会で諸規程の見直しを進めているが、改正には至っていない。諸規程の改正も含め、研究費のあり方について引き続き検討を進めていきたい。

(ii)外部資金の獲得に向けた支援体制の構築

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度の科学研究費助成事業は、申請件数 20 件中、7 件が採択され、継続分 15 件を含む交付合計金額は 29,640,000 円で

あった（転入・転出を除く）。2012 年度の秋に申請を行う 2013 年度科学研究費助成事業は、20 件の申請件数であった。

科学研究費助成事業に関しては、申請・採択件数向上に向けた研修会に参加し申請調書を作成する上での注意点や審査のポイント等の情報を得て、学内説明会で周知した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

今年度は学内説明会の実施回数を増加させ、内容の充実を図った。また、大学行政管理学会の研究推進・支援研究会等で他大学の支援策に関する情報を収集し、過去に採択された申請調書を閲覧できる制度を導入した。このような取り組みを通じて、研究者の外部資金に関する関心を高める必要がある。そして科研費をはじめ他機関・諸団体の研究助成金等の外部資金の積極的な獲得を図り、研究活動のさらなる活性化につなげたい。

③サパティカル制度の導入の検討

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

取り組み無し。

④次期教育システムの更新に合わせた研究室へのパソコン配備の検討

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

教員向けに実施した「次期教育研究用システム更改アンケート」の結果に基づき、該当部署において検討中である。

⑤日本経済史研究所

(i) 経済史文献解題データベース国際版の充実と戦前版への遡及

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

・採録目標件数である著書 800 件、論文 2,549 件に対し、2012 年度中に著書 824 件、論文 2,304 件を採録し、国際版データベースを更新した。

・国内外の経済史研究の発展を目的として、WEB 上でのデータベースの無償公開を継続している。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

<達成度>

・採録目標件数に対する達成度は 93.4%であり、目標をほぼ達成したものと評価する。

<問題点・課題等>

・研究者、研究機関に対する本データベースの更なる認知度向上

- ・コストを考慮しての戦前データの遡及見送り
- ・データベースの質の向上を目的とした採録対象著書、雑誌の見直し

(ii) 「杉田定一関係文書」史料集の刊行

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

『杉田定一関係文書史料集』第 2 巻の編集作業を行い、3 月に刊行した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

『杉田定一関係文書史料集』第 2 巻の刊行により、目標は予定通り達成された。

なお、第 2 巻の刊行をもって本事業は今年度限りで終了する。

(iii) 『経済史辞典』編集体制の構築

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

『経済史辞典』編集体制の構築という長期的課題に向けた多くの研究者との協力関係構築の基盤として想定している、研究所刊行の学術雑誌『経済史研究』の編集委員会を 4 月と 7 月の 2 回開催した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

<達成度>

『経済史研究』編集委員会を年 2 回開催することにより、目標は達成されたと評価する。

<課題等>

『経済史辞典』編集体制構築に向けての、『経済史研究』編集を通じた多くの研究者とのさらなる協力関係の構築。

(iv) 黒正塾の充実

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

<講演会開催実績>

参加人数合計 1,094 名（目標参加者数 1,000 名）

●第 10 回 春季歴史講演会

5 月 12 日（土）「農村から見る現代中国社会の変動」

内山雅生 宇都宮大学教授

●第 14 回 寺子屋

共通テーマ『関西経済と中小企業—過去・現在・未来—』

6 月 30 日（土）「大阪経済の歴史的眺望」

宮本又郎 本学客員教授

7 月 7 日（土）「地域社会に組み込まれた産地の中小企業」

加護野忠男 本学客員教授

7 月 14 日（土）「東大阪の中小企業集積の形成と発展」

植田浩史 慶應義塾大学教授

●第 10 回 秋季学術講演会

11 月 10 日（土）「日系コミュニティの変容と模索

—グローバル化する和太鼓の事例より—」

和泉真澄 同志社大学教授

11 月 17 日（土）「上海と日本の関係について

—過去・現在・未来—」

孫 安石 神奈川大学教授

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

<達成度>

- ・目標とした合計参加人数 1,000 名に対し、2012 年度の実績は 1,094 名。目標達成度は 109.4%。

<課題等>

- ・引き続き、研究成果を地域社会へ発信することを目的とし、地域住民・学生が興味を抱く講演を開催する。
- ・新たな参加者を開拓するため、広報活動に力を入れる。

(v) 日中韓台研究交流

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

- ・中韓台の 11 研究機関と歴史系学術雑誌の交換を実施した。
- ・5 月 4 日に研究所から吉田建一郎所員と熟美保子研究員の 2 名を台湾・国立成功大学歴史学系に派遣。研究交流会において「帝国と植民地」という共通テーマのもと、吉田は「20 世紀初期日本在青島の殖民統治の建立と獸骨及骨粉貿易」、熟美は「在琉球の郵便政策及内国化」という研究報告を行った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

<評価・達成度>

- ・雑誌交換対象先としている 13 研究機関の内、11 機関との交換を実施した。

未実施の 2 機関についても、今後も交流を継続出来る見通しが立っている為、目標を達成出来たと評価する。

- ・成功大学との研究交流に関しては、それぞれの研究報告について報告者と成功大学歴史学系からの参加者とのあいだで活発な議論が展開されたとの派遣報告者からの帰国後の報告により、所期の目標を達成したと評価する。

<問題点・課題>

- ・対象先によっては、督促しなければ雑誌を送付してもらえない場合がある。定期的に雑誌を送付してもらえる関係を築く方法の検討が必要である。

・成功大学との研究交流については、本研究所と成功大学歴史学系とのコミュニケーションを維持して、研究交流の継続を図っていく必要がある。

⑥中小企業・経営研究所

（i）中小企業関連資料の収集と文献目録の作成

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

『日本全国書誌』等の選書ツールのほか、官公庁など資料発行機関の WEB や資料中に記載されている参考文献から資料情報を入手する、また研究者からの意見を参考にするなど、中小企業関連の資料収集に関して努力している。

今年度新規業務として進めていた「中小企業に関する文献目録」の一部データベース構築が完了し、2012 年 9 月からホームページ上で公開し情報発信を行っている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

当所で収集した資料および図書館蔵書から、「中小企業に関する文献目録」を作成し、当所刊行誌『中小企業季報』に掲載している。

学内外の研究者からは中小企業研究に関する資料の情報源として一定の評価を得ている。

文献採録においては、当所および図書館の蔵書によりおこなっている。資料費の高騰、これまで寄贈入手できていた資料の有償化および配布中止、継続資料の休刊・廃刊などにより、予算の制約もある中で資料収集は年々困難になっている。「中小企業に関する文献目録」の質量にも影響がでてきている。

こうした状況下ではあるが、中小企業研究の専門家（本学教員、当所と関係のある学外教員など）や、外部関係機関との情報交換、担当者の自主的な専門分野知識の習得などを行い、特色ある資料の安定的な収集をはかり、その成果を文献目録の充実につなげて行きたい。またそのためにも、資料収集強化のための予算拡充や、選書能力育成の体制づくり、本学教員からのサポート体制づくりについて大学としての配慮をお願いしたい。

今後とも当所蔵書コレクションの充実と「中小企業に関する文献目録」の採録強化を行う。

（ii）所蔵資料データの構築

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2001 年度より当所も図書データベースシステムに参入を行い、同システムの WEB-OPAC を通じて蔵書情報の公開を行っている。また 2008 年度より、開所からデータベース参入以前の 2000 年

度までの蔵書についても、業者外注による遡及データ入力事業が進められた。これらを併せて WEB-OPAC で所蔵検索できる資料数は約 140,000 冊である（逐次刊行物は除く）。5 ヶ年計画でおこなわれた遡及事業は、2013 年 3 月末で完了した。当所の蔵書には、会社史や政府・地方自治体・政府外郭団体等の非売品文献などの貴重な資料が数多くある。蔵書のデータベース化の促進により、これまで以上に学外からの問い合わせが増えており、蔵書の情報発信の効果が表れている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度は、遡及データベース事業の完成年度である。現在遡及している資料は、カード目録そのものがなく受入台帳と現物を基に目録データ作成を外注している。図書館で行われた遡及データベース事業に比べると困難が伴う。

2012 年度の外注遡及データ化については 20,481 冊を完了し、3 月末まで書誌調整をおこなった。新規受入資料・過年度受入資料のデータ化を並行して進め、新図書館システムでの書誌調整も行ない所蔵資料データ構築を進める。今後も中小企業に特化したユニークな蔵書コレクションの情報発信を行う。

（iii）定期刊行物の発行

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

当所では『中小企業季報』（年 4 回）『経営経済』（年 1 回）『Small Business Monograph』（不定期）の 3 誌を刊行している。

『中小企業季報』は当所の中心的刊行物とも言えるものである。日本中小企業学会の先生方の協力を得て、毎号中小企業研究の第一線で活躍されている研究者の論述を掲載することで、昨今の中小企業研究の潮流が反映されていると評価できる。また、「中小企業に関する文献目録」や「解説及び書評」を掲載している。これらは、最近の中小企業に関する図書や論文の紹介・情報発信を目的としており、学内外の研究者からの評価も高い。

『経営経済』は経営および経済に関する論文のほか、昨年度の中小研共同研究の調査報告を掲載している。3 本の投稿論文と 2011 年度共同研究調査概況報告を掲載した。

『Small Business Monograph』は、日本中小企業研究の海外への情報発信を目的とした刊行物である。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

『中小企業季報』は創刊以来、学内外の中小企業研究に関わる人々から専門学術誌として一定の評価を得ている。しかし、書評執筆者の安定的確保が常に問題になっている。近年、日本中小企業学会所属の研究者との交流を深め、書評を引き受けて

もらえる研究者の獲得に努力してはいるが、直接に書評執筆者増に結びつくものではない。執筆者獲得のためには、学内外の研究者と当所スタッフ、特に刊行物担当者との信頼関係を維持していくことがなによりも大切であり、そのための配慮を大学に求めたい。

『経営経済』は当所共同研究の成果発表と経営・経済の学術論文掲載という役割を十分果している。

『Small Business Monograph』については、分野の特化された英文刊行誌ということもあり、定期刊行が出来るだけの執筆者を獲得するのが難しく不定期刊行となっている。しかし不定期であっても中小企業研究に重きを置いた英文誌の刊行は、中小企業研究を目的とする当所にとっては必要なものとする。

今後も引き続き 3 誌の刊行を行い、学内外に中小企業の学術活動をアピールする。

(iv) 共同研究の支援

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

今年度は 2012・2013 年度共同研究の 1 年目となる（共同研究は 2 ヶ年）。5 グループ 25 名（学外の研究者も含む）が参加し、中小企業に関する研究活動をグループごとに行っている。共同研究グループは次の通り。①東アジアにおける部品・金型の供給構造とその変化の実証的研究（代表：斉藤栄司経済学部教授）②アジアにおける産業集積—産業集積のグローバル化（代表：山本恒人経済学部教授）③グローバリゼーションと地域（代表：伊藤裕人経営学部教授）④アントレプレナーシップ研究（代表：江島由裕経営学部教授）⑤アジア市場における日系企業の戦略と人材育成に関する実践的研究（代表：太田一樹経営学部教授）。

研究所事務局は各グループの研究調査や研究会（報告会）の実施をサポートし、研究活動に関する予算執行や広報活動、関係部署・外部関係機関との連絡・調整などを行った。年度末には各グループの 1 年間の研究活動報告を行う所員会を開催する。また、次年度の『経営経済』等の刊行物には、研究成果の公表を行う。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

当所で行う共同研究の狙いとしては、①研究所の研究活動を促進する、②共同研究に参加する教員にとって有益なものとなる（教員の研究業績など）とともに、③共同研究の成果公表ならびにその他の当所活動への研究者の積極的な参加・支援を促進することにある。しかし、③の当所活動への参加・協力については、一部の研究所員に限られているのが現状である。これ

には、研究所員が兼務という事情もあってある程度は仕方ないことではあるが、当所の実情・活動に理解と協力を示してくれた上での共同研究への参加が強く望まれる。

今後も十分な対応が出来る研究所事務局の体制づくりを進めるとともに、当所共同研究への全学的な理解と支援を得られるよう努力する。

(v) 中小企業学会との協働

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

日本中小企業学会は我が国ならびに世界各国の中小企業に関する研究を目的として、1980 年に設立された、日本の中小企業研究を代表する学術研究団体であり、当所は賛助会員としてこれに参加している。また所長をはじめ、当研究所員で本学会の会員になっている人も少なくない。

年 1 回の全国大会には当所所長と事務局職員が必ず参加している。全国大会参加は、中小企業研究の昨今の潮流を知る機会であると同時に、全国の中小企業研究者が一同に会する場であるため、人的ネットワークの構築と維持をはかる上で大切な機会である。また、所長は所属する西部部会が本学で開催される場合には挨拶を行うとともに、研究発表にも積極的に参加した。その結果、所長には学会投稿論文の査読依頼があり、学会との関係を深めることができた。2012 年度では、本学の中小企業学会員は 8 名を数え、他大学と比べて少数の部類に入る。

これまで当所の中心的刊行物『中小企業季報』の論文執筆者や書評執筆者は、本学会の部会長の推薦や、本学会を通じて知り合った研究者にお願いし投稿していただいております。当所の刊行物事業には不可欠なものとなっている。全国レベルの学会に参加し学界の第一線で活躍している研究者からの執筆を得ることにより、結果、『中小企業季報』は中小企業研究の諸分野に関する、タイムリーな内容となっていると考える。学外の研究者・専門家からも専門学術誌として一定の評価を得ている。また、『中小企業季報』所収の「中小企業に関する文献目録」や「解説及び書評」に係る編集についても本学会から助言を頂いている。

2011 年度より本学会との関係から、中小企業庁の外郭団体である、(財)中小企業総合研究機構が刊行する『日本の中小企業研究 2000-2009』の編集協力（文献目録）を行っている。当所の中小企業に関する文献収集・情報発信活動が、学外より一定の評価を得ている表れである。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

日本中小企業学会は主に『中小企業季報』刊行に関して、これまでに学外の中小企業研究家の執筆協力を得てきた。こちらについては、業務を進めていく上で、学外の研究者（他大学の教員。若手から学界トップクラスまで）と所長、そして事務室職員（特に刊行物担当者）との信頼関係が重要となってくる。研究者の求めることに対応できなければ、外部ゆえ協力を得ることも難しくなる。事務方の経験不足と、これまで築き上げてきた信頼関係を低下させないためにも職員の編集能力と業務実績は重要である。また、所長についても、本学会との交流ができるキャリアをもった教員の就任が望まれる。

(vi) 韓国・中国との学術交流促進

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

韓国・漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会は第9回目を迎え、韓国・漢陽大学校にて開催され成功裡に終了した。本学の報告者として経済学部・秋吉史夫准教授と情報社会学部・林怡蓉准教授が参加した。来年度は、本学で開催されることが確認された。またその際、現行の学術交流協定における相互の研究者派遣・受入期間が1ヶ月となっている点について、その延長について引き続き協議することになった。

漢陽大学校経済研究所との学術交流協定に基づく研究者相互派遣はなかった。

中国・復旦大学日本研究センターとの交流については、今年度は諸般の事情により実現がかなわなかった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

漢陽大学校経済研究所とは1998年12月10日に学術交流協定が締結され、以来相互の研究者派遣・受入を行ってきた。2004年度からは、相互の研究者の研究成果を発表する場としての「共同研究発表会」を開催することになり、第9回目を実施することが出来た。来年度も開催する予定であり、学術・研究の交流会として定着したと言えよう。ただしテーマが「東アジアの経済、経営活動」というテーマでかつ、英語力のある報告者の安定的確保が課題となっている。

また、復旦大学日本センターとは2003年10月28日に交流協定を締結して以来、その交流についての実績が少ない。2009年にはこの流れを変えるべく特別講演会・中小研フォーラム開催を実現したもの、復旦大学側の事情もあり、漢陽大との共同研究発表会のような、定期的な研究会・講演会等を行うという仕組みを作れず、今日に至っている。

継続性という点で成功している漢陽大学校経済研究所との学

術交流について、今後も継続し発展させていきたい。当事業に協力してもらえる教員の参加を希望するとともに、全学的なバックアップが望まれる。

(vii) 大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業について、大阪市信用金庫市信総合研究所長と中小研所長との協議を継続した。

大阪市信用金庫の産学連携センターとの共同セミナーについては、一昨年度より相手方も本学側もその主管が変わり、研究所の手を離れている。

大阪市信用金庫市信総合研究所が発行する『調査季報』のデータ部分についての解説を、当研究所員または大阪経済大学教員が担当することについては、今年度依頼はなかった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

当研究所は年間スケジュールと継続事業をこなすことで手一杯の状態が続いており、大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業に取り組む余裕がなかった。本学の80周年記念事業の一環として大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業は別の方向で計画されたが実現にはいたらなかった。今後は、2013年度の当研究所50周年事業に向けてどのような共同事業が展開できるかを模索中である。

(viii) 研究所創設 50 周年記念事業（予定）の推進

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

当研究所がこれまで行ってきた各事業を整理し、それに基づいた2013年度開催予定の50周年記念事業の在り方と内容について協議した。具体的には、ひとつはこれまでの研究所活動を中心とした内容をひとつの区切りとしてまとめるかたちの出版物刊行である。昨年度から中小企業総合研究機構が刊行する『日本の中小企業研究 2000-2009』の編集協力（文献目録データの提供）を行っており、また、当所刊行物『中小企業季報』掲載の「中小企業に関する文献目録」を初号から遡って、電子データを作成し公開することを検討し、データベース化に取り組んでいる。これらを活用することを含め刊行物の発刊について検討した。もうひとつは、創設50周年としてのイベント的なシンポジウムの開催である。当所のこれまでの共同研究に参加してきた研究所員、日本中小企業学会員、関西の中小企業関係団体、中小企業経営者などに協力を仰ぎ、具体的なプランの素案作りが行われた。また、当初の単独の出版物発刊計画は実現しなか

ったが、研究所の『経営経済』を 50 周年記念号の拡大判として発行することが決まった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度中に実行委員会が組織され、具体的なプランの概要が作成されるとともに、講演者等への依頼が始まった。日常的な業務と、年間スケジュール、継続事業をこなすことが精一杯という現状にあって、その中に 50 周年事業をはめ込んでいくことは、困難ではあったが、研究員の参加、協力を得て計画が前進した。いずれにしても、これらを実施するにあたっての、研究所の現状と人員、スタッフを考えながら、それに見合った体制作りとプランニングが必要であるが、予算縮小ならびに事務組織の状況を見ると難しい状況が続くようである。

50 周年記念事業のような節目の事業においては、本研究所のスタッフ、研究所員、また日本中小企業学会員などを始めとする、本研究所と関わりのある外部の方々の協力を得るための体制の整備が必要である。そのためにはより確固とした組織作りが今後の課題である。それは、また予算面からの制約とも関係する。国際シンポジウムや出版物発行などのプラン実行にあたっての予算面での措置が必要である。今年度当研究所が企画した大学創立 80 周年事業については、予算措置がなく、80 周年関連事業という扱いの独自の実施となった。したがって、研究所創設 50 周年事業については、学内においての理解と協力が必要である。

⑦研究所全蔵書データベースの完成と全学的な文献情報ネットワークの構築

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

5 年計画で開始した研究所蔵書データの遡及入力 が 2012 年度で終了し、日本経済史研究所、中小企業・経営研究所合わせて約 126,000 件のデータを公開することができた。中小企業・経営研究所の蔵書には市販されていない年報類など入手困難な灰色文献が多数含まれており、学内外からの問い合わせが増加している。図書館の所蔵分も合わせて約 60 万件の全蔵書が図書館システムで検索が可能となり、全学的な文献情報ネットワークの基礎ができた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

データ遡及については、計画通り 5 年で終了し、図書館システムを通して公開することができた。今後は、利用促進のための利用規程等の整備が課題としてあげられる。

(2)地域や企業との連携強化と社会貢献

①「地域の生涯教育機会の拠点」

(i) 社会連携の推進体制の確立

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

推進体制の確立には至っておらず、進展はない。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

研究支援課（エクステンションセンター事務室）が社会連携の窓口を担う部署であるが、担当者レベルの取り組みで組織的ではない。一部の教員が個人レベルで関係を持っていることがあるが、これに関しても組織的ではない。

本学には、社会貢献を担う地域活性化支援センター（経済学部附属機関）、経営・ビジネス法情報センター（経営学部附属機関）、心理臨床センター（大学院人間科学研究科）の 3 つのセンターが存在する。これらのセンターと学内においての連携を図り、社会貢献を円滑に行なうことのできる推進体制を整備していきたい。

(ii)大学の教育・研究活動を地域に還元する公開講演会等の実施

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度に実施した公開講座（Ⅰ-(3)-①-(iv)【各種講座】参照）のうち、本学の教育・研究活動を地域に還元する公開講座として、生涯学習講座、客員教授講演会、大経大キッズカレッジなどを開催した。生涯学習講座、客員教授講演会は、本学の専任教員や客員教授が経済・経営系の専門分野を中心に、本学が持つ教育研究資源を広く地域社会に還元するものに対し、大経大キッズカレッジは、本学の学生が講師となり、地域の小学生にスポーツの楽しさを教えるという形で地域貢献を果たしている。大経大キッズカレッジを通じて地域社会に寄与し、参加した子どもたちと本学とのつながり、子どもたち同士のつながり、家族とのつながりなど、様々な「つながる力」が広がる機会を創出している。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

生涯学習講座など地域住民に広く認知され、個々の知的欲求を満たす側面からは、貢献できている。また、大経大キッズカレッジの開催により、地域の子どもたちへの支援体制も整い、公開講座を通じて、地域の幅広い層への貢献が実現できつつある段階である。その中で、地域課題を解決するような課題解決型の公開講座の開催ができていない点、ビジネスパーソンが本学を積極的に利用する仕掛け（企画）が不十分である点が今後

の改善点である。

(iii) 地域の生涯学習ニーズに対応する各種講座の開設

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

地域の生涯学習ニーズに対応する公開講座として、生涯学習講座を実施している。2012 年度も春夏版（Vol.11）と秋冬版（Vol.12）で合計 47 講座を提供した。講座内容は、経済・経営系を基盤とした専門的なもの、生命、健康、心理等、現代的課題に関するもの、教養や趣味に関するものなど、様々な分野の講座を提供した。「生きがい」と「つながり」という基本コンセプトのもと、受講者に「学びの楽しさ」だけではなく、受講を通して、新たな生きがいの発見と、今よりも元気になっていたきたいという大きな願いを込めて、生涯学習講座を実施している。また、受講者同士のつながり、家族とのつながり、本学とのつながりなど、生涯学習講座を通して、さまざまな「つながり」を広げていくことで、本学の基本コンセプトである「つながる力」ナンバーワンを実践している。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

地域のニーズに応えるような生涯学習講座の提供はできている。今後は、本学のシーズを整理し、地域のウォンツを満たすような講座を提供していきたい。また、大阪経済大学が開催している生涯学習講座であるという色を濃く出すために、より多くの専任教員の協力を得られるように努めていきたい。

②東淀川区との「協働連携に関する基本協定」

(i) きさんじ塾

【人間科学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

運動を介した地域高齢者の健康づくりに貢献するため開設されている「きさんじ塾・きさんじクラブ」の活動をより効果的かつ安全に行うため、指導体制の見直しとボランティア学生の確保を目指した。指導体制については地域高齢者の健康づくりに関する研究・指導実績のある専任教員 1 名の採用が決定した。また実習科目の中に「きさんじ塾・きさんじクラブ」の活動が組み込まれることになった。この実習の担当者として健康運動指導士の資格を持つ非常勤講師の確保もできた。一方で不足していたボランティア学生についても、今年度新たに 6 名の学生が加わり、2013 年度からは 11 名体制でスタートすることができ

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

課題となっていたボランティア学生の確保については、今年度新たに 6 名の学生が加わり、昨年度の 9 名から 13 名へと指導やサポートの体制が整った。また人間科学部のカリキュラム「健康産業実習Ⅰ・Ⅱ」や「スポーツ健康実習Ⅰ・Ⅱ」の中にきさんじの活動を組み込むことが決定し、今後、担当者の確保や学生の教育が容易になるものと思われる。

(ii) 地域との連携事業

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2011 年度より公開講座の一環として開催している「大経大キッズカレッジ」において、本学近隣の小学校とのつながりを強化している。その中の大桐小学校からの依頼により、出前授業を行なった。科目は体育で、6 年生を対象に短距離走とハードル走の指導を 2 日に渡り実施した。講師は、本学陸上競技部の学生が務め、児童および小学校教員から好評を得た。その他、本学地域活性化支援センターが、ECOまちネットワーク・よどがわと連携事業を行なっている他、東淀川区民まつりに参加、大阪商業振興センターの商店街活性化カルテ事業に協力している。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

各担当部署およびセンターにおいて、一定の連携事業は遂行できている。今後、より一層、地域のニーズに応えるためには、組織的な整備も必要であると考えている。現状、組織的な整備が困難なため、引き続き、担当している教職員を中心に連携事業を深めていき、学内外に成果を積極的に発信し、認知度を高めていく必要があると考える。

③企業や自治体との提携推進

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

企業との連携に関しては、大阪市信用金庫と 2008 年に「産学連携基本協定書」を締結し、2012 年度で 5 年目となる。2012 年度は、新たな連携企画（企業、行政、大学による中小企業活性化プロジェクト）を開始する予定であったが、先方の都合上、開始時期が 2013 年度にずれ込むこととなった。

自治体との連携に関しては、大阪市東淀川区と締結している「連携協働に関する基本協定」の第 3 期目の更新を行なった。本協定のもと、2012 年度も地域住民の健康プログラムの一環である健康教室「きさんじ塾」を開講した。本事業は、東淀川区が強く推進している「健康のまち東淀川区」の実現に大きく寄与するとともに、地域住民の健康維持という側面から地域貢献

を果たしている。また、本学学生も運動の指導やサポートを行っており、単なる健康運動教室だけではなく、本学の教育研究活動と地域貢献が融合した画期的な取り組みとなっている。その他、東淀川区が推進する「東淀川区健康づくり区民会議」に加盟、本学教員が、東淀川区区政会議委員（学識）として参画している。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

企業との連携に関しては、2013 年度に着実に実施していく。自治体との連携に関しては、東淀川区との連携が 3 期目に入るため、「きさんじ塾」の取り組み以外の連携事業においても連携を深め、成果を挙げていきたい。

④地域活性化支援センター

（i）フィールドワーク、ボランティア活動に対する支援体制の充実と受け入れ先機関との幅広い連携

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

学生ボランティアへの支援、受け入れ先機関との連携業務は、2012 年度より再び地域活性化支援センターに移管された。本学ボランティア教育の中心は「ボランティア論」と「国際協力とボランティア」である。受講者は合わせて 88 名であり、受け入れ先団体として 21 団体の協力を得ている。

受講した学生はボランティアの実践を通して、ボランティアの必要性、その背景、あるべき姿など多くのことを学び、非常に教育効果の高い授業となっている。また、本学の学生を受け入れてくださる団体からも本学学生のがんばりに高い評価をいただいている。今後もこの良好な関係を維持発展させていきたい。

フィールドワーク教育において、本学では「海外実習」4 コマ、「地域・社会調査」9 コマが開講されている。地域活性化支援センターは、学生により日常的な調査実習の打ち合わせ等に活用されているスペースである。

地域活性化支援センターは、今後もボランティア活動、フィールドワーク教育への支援を拡大させていきたい。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

客員教授制度とも関わり、「ボランティア論」担当教員の処遇、契約問題が発生している。早期に解決して、ボランティア教育のよりいっそうの発展を図ってきたい。

フィールドワーク教育に関しては、よりいっそう踏み込んだ支援活動を展開していきたいと考えている。具体的な内容については、次期地域活性化支援センター長と相談して早急に対応を

図りたいと考えている。

（ii）学生教育と結びつけた多様な地域問題相談の取り組み

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度において、地域活性化支援センターは多様な地域との関係を次のような活動を通して築いていった。

①80 周年記念事業

『東日本大震災からの教訓-被災地からのメッセージ-』

10 月 20 日(土) 講師：末村祐子（本学客員教授）参加者 64 名

②オープンカレッジ

『エネルギー開発の過去と未来、そして地域社会』

12 月 7 日(金) 「日本のエネルギー政策」

講師：植田和弘（京都大学大学院教授）

12 月 22 日(土) 「放射能一過度に恐れず、事態を侮らず、理性的にこわがる一」

講師：安斉育郎（立命館大学名誉教授）

2 回ともに約 200 名の参加者により盛会であった。

③東淀川区民祭りに「ECO まちネットワーク・よどがわ」とともに共同参加

9 月 16 日(日) 廃油のキャンドル再利用や展示、図書館が廃棄した図書の無料配布などを行った。

④スタディーツアー 『淡路島でエネルギーの大切さを学ぼう』

12 月 16 日(日) 参加者：学生 8 名、市民 24 名、本学教員 2 名

これらの企画を通して、地域住民からの信頼をよりいっそう得られるよう今後も努力していきたい。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

さまざまな企業・団体から提携や協力の依頼があるが、営利活動など慎重に対応するべき案件もある。

（iii）活動をより円滑にするための運営組織の確立

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度では、地域活性化支援センターセンター長は地域政策学科長が兼任することになった。運営委員会のメンバーはセンター長のほか、経済学科 2 名（1 名は副学部長）、地域政策学科 2 名（1 名は前センター長）、研究支援課職員 1 名で構成した（ほかに書記として準職員 1 名）であった。

運営委員会は月 1 回を基本としつつ、適宜開催した。2012 年度は計 8 回行った。予算やイベントなどについてはすべて運営委員会に諮り、効率的・効果的に執行した。

センターの予算編成や取り組みについては、教授会に適宜報

告し、教授会とセンターの連携を密にすることができた。2013 年度も今年度と同じく、効率的な運営に努めていきたい。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

III- (2)-④- (i) を参照。

⑤経営・ビジネス法情報センター

(i) 恒例化事業（ビジネス法研究会、経営と法セミナー、ビジネス法学科ジャーナル等）の継続

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

現在の活動事業は以下の通り。

①法律情報の提供：教員および学生に法律情報を提供している。本年度は新たに税法データベースを導入し、特に税法専攻の院生の学習環境の改善につとめた。

②出版活動：2007 年度より『ビジネス法学科ジャーナル』を刊行している。

③研究会活動：従来より、経営事例研究会、ビジネス法研究会を実施していたが、本年度より両者を統合して「経営・ビジネス法研究会」とし、研究会を実施している。

④公開講座：従来より、一般公衆向けに経営と法セミナー、学生向けに企業人セミナーを開催している。本年度は一般公衆・学生向けに大学創立 80 周年記念講演会を開催した。

なお、大阪府委託講座は 2010 年度以降受託していない。

今年度の活動は以下の通り。

①法律情報の提供

法律データベースの導入および広報活動。税法データベースについては夏季休業期間中は北浜キャンパス（通常は経営・ビジネス法情報センター）において利用サービスを提供。

②出版活動

ビジネス法学科ジャーナル第 10 号の刊行。

③研究会活動

第 1 回

日時：2012 年 5 月 25 日（金）18：00～19：30

場所：大阪経済大学大隅キャンパス C 館 63 教室

報告者：井形 浩治 先生（本学経営学部教授）

テーマ：「コーポレートガバナンスにおける新地平」

第 2 回

日時：2012 年 5 月 26 日（土）14：00～16：00

場所：大阪経済大学大隅キャンパス B43 教室

報告者：舘野 智平 先生

（東京青山・狛江法律事務所／弁護士）

テーマ：「海外建設工事上の注意点—FIDIC 契約約款入門」

第 3 回

日時：2012 年 7 月 26 日（土）14：00～16：00

場所：大阪経済大学大隅キャンパス J 館 8 階共同研究室

報告者：四條 北斗 先生

（東北学院大学大学院法務研究科助手）

テーマ：「漸次犯」

第 4 回

日時：2013 年 1 月 18 日（金）18：00～19：30

場所：大阪経済大学大隅キャンパス J 館 8 階共同研究室

報告者：高橋 英 先生（エイト法律事務所／弁護士）

テーマ：「私立大学の労務問題」

第 5 回

日時：2013 年 2 月 13 日（金）18：00～19：30

場所：大阪経済大学大隅キャンパス J 館 8 階共同研究室

報告者：城之内 太志 先生（森・吉村法律事務所／弁護士）

テーマ：「カルテルにおけるリーニエンシー制度の導入と役員の法令遵守体制構築義務」

④公開講座（大学創立 80 周年記念講演会）

日時：2012 年 10 月 27 日（土）

場所：大阪経済大学大隅キャンパス

i 講演者：橋谷 聡一 先生（本学経営学部講師）

（13：35～15：05）

テーマ：「不動産証券化ビジネスと法」

ii 講演者：岩本 沙弓 先生（本学経営学部客員教授）

（15：20～16：50）

テーマ：「動揺するユーロ、危機の本質と今後の展望」

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

①法律情報の提供については、税法データベースの導入により、更により良質な情報提供が可能となった。院生の多くは税法専攻であり、学習環境は大きく改善されたものと考えている。②出版活動、③研究会活動については、例年と同様に実施しており、特に付言することはない。④講演会活動については、本年度は大学創立 80 周年記念講演会をセンターとして開催することとなり、このため従来開催していた経営と法セミナーおよび企業人セミナーの開催は見送られることになった。

(ii) 中小企業への経営・ビジネス法情報の発信と支援機能の向上

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

中小企業支援は、基本的に経営学研究科が担っており、本センター独自の取り組みは予定していない。2011 年 7 月に大阪中小企業診断士会と経営学研究科は学術提携に関する基本協定を締結し、ここでは中小企業支援に関し、国、地方自治体の政策について提言を行うこととされている。

本センターは本年 4 月より、診断士会と経営学研究科との研究会に共催者として参加し、経営、法律の両面において活発な意見交換を行っている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

上記の通り、中小企業支援は基本的に経営学研究科にゆだねられている。本センターの役割の 1 つは情報提供であり、今後も、中小企業支援に向け、必要な情報を提供する。

⑥心理臨床センター

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

『心理学的問題を抱えた子どもと親、及び発達障がいを持つ子どもと親のための発達相談サービス』は、昨年 2011 年度に引き続いて実施され、2012 年度は 6 組 12 名の親子が来談し、39 回実施した。

近隣の幼稚園児や小学生に対する大学院生による発達検査は、小学生 5 名、幼稚園児 7 名に実施された。昨年度と同様に 12 名である。

また、近隣の専門学校、瓶井学園からの『本校学生へのメンタルヘルス対応に係る心理的な対応への協力体制について（委託依頼）』は、現在も継続中である。

2012 年度、心理相談の総件数は 1,146 件、『発達相談サービス』総件数 39 件、発達検査総数 42 件、それらを合計し、心理臨床センター総件数は 1,227 件である。この内、院生(11 名)担当数 352 件(約 29%)、研修員(5 名)担当数 373 件(約 30%)、残りの 502 件(約 41%)を常勤・非常勤カウンセラー(5 名)が担当した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

地域の幼稚園や小学校に、キンダーカウンセラー(幼稚園)やスクールカウンセラーの配置が進んでいる。しかし、子どもの問題によっては、日常的教育現場ではなく、専門的な場面や関係や構造による治療的な心理相談が必要な場合がある。こういった点で専門性を持つ『発達相談サービス』について、近隣住民に対して広報を行うことが課題である。

大学院生による近隣の幼児・児童の発達検査は、大学院 1 回生が担当している。この発達検査は 500 円を料金として徴収し、通常の検査（当センター料金 2,000 円）に比べて極めて安価に

なっている。近隣の小学校や幼稚園に対して募集を行い、多くの希望者の中から先着順で受付をした。大学院生は、子どもに対する発達検査と親への結果報告を行った。2012 年度 1 回生は 4 名であったが、児童 5 名、幼児 7 名、合わせて 12 名、2011 年度 1 回生 7 名と同数の発達検査を行った。

心理臨床センター総件数に対する大学院生(11 名)の担当数の比率は 29%で、2011 年度の 35%(大学院生 11 名)より減少した。しかし、大学院を修了し研修員として心理相談を担当した 5 名は、2012 年度当センター総件数の 30%を担当し、2011 年度の 15%(研修員 3 名)を大きく上回った。2 月 28 日現在、大学院生と研修員を合わせた担当件数 725 件は総件数の 59%になり、2011 年度の 51%を上回った。

⑦地域活性化支援センターと経営・ビジネス法情報センターの効率的な運営

【地域活性化支援センター】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度地域活性化支援センターは全 8 回の運営委員会を開催した。オープンカレッジやスタディーツアーなどの企画ごとに担当を決め、負担が集中することなく効率的な運営ができた。今後もこの体制を維持・発展させたいと考えている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

III- (2)-④-(i)を参照。

【経営・ビジネス法情報センター】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

経営・ビジネス法情報センター（以下「本センター」という）は、2005 年度（平成 17 年度）に設置された組織である。本センターは主に経営・ビジネス法に関する情報を提供することにより社会に貢献し、こうした活動を通じ、本学における研究・教育の充実、発展を図ることを目的としている。換言すると、本センターでは、経営と法の学際的融合を図ることで得られた新たな知見を諸活動を通じて社会に還元し、あわせて、本学における研究・教育の支援、補助を行っている。

本センターは経営学部教授会によって選任されたセンター長 1 名および運営委員 2 名を基本に、事務職員も加わって運営されている。センター長、運営委員の任期はいずれも 1 年であり、運営委員は経営学科所属教員 1 名、ビジネス法学科所属教員 1 名によって構成されている。本センターは SA 学生を若干名採用し

ており、教員、職員、SA学生が一体となって、各種事業を行っている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

本センターでは、運営委員会などの審議にしたがい、教員、職員、SA学生が一体となって事業を行った。恒久事業（研究会の実施など）も新事業（税法データベース導入によるサービス提供など）も、特に問題なく対応できたと考える。

⑧高校生・市民とのつながりプログラムの改善

（i）17歳からのメッセージ

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度は 406 校 32,285 作品の応募があった。

年々、応募者数は増加し、定着してきている。これは、入学試験とは別の形で全国の高校と本学とが連携を持てる取組として実施してきたことが、高校に認知されたと考えられる。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度においては 17 歳からのメッセージ運営委員会の規程に基づき、審査を含め運営を行うことができた。

また、審査体制については、本年度も外部業者に業務委託することにより、学内の審査負担の軽減と審査基準の見直しを実施することができた。

今後は、過去の受賞作品などの成果を公開するとともに、更なる発展と連携を目指していきたい。

（ii）ABC万国博市民マラソン大会

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

取り組みなし

⑨地域住民とのつながり拡大

（i）図書館

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

地域への図書館の開放を始めて 19 年が経過した。公共図書館にはない経済・経営系の専門書を中心に「情報」や「心理学」等の関連図書が利用できるということもあり、シニア世代の利用や継続利用を希望するリピーターも多く、生涯学習のサポート機関として定着している。年 2 回、春と秋に申込みを受け付けている。

6 月には、大隅西小学校の「まち探検」に協力し、児童 5 名が来館した。児童それぞれの誕生日を事前に尋ね、誕生日当日の新聞をコピーしプレゼントした。また、東淀川区内に在住、通

学する高校 3 年生を対象に、8 月に図書館を開放した。

今年は創立 80 周年記念事業の一環として、10 月に A 館 1 階ギャラリーにて図書館所蔵の貴重書の展示会を開催した。

それ以外に、本学の大学祭や「東淀川区民まつり」で、重複などで不用となった図書を無償で提供する、本のリサイクルを実施した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

一般利用登録は、春期は 81 名、秋期は 40 名の申込みがあった。利用については、2 月末時点で、延べ 2,487 名の入館と 1,280 冊の貸出があった。

A 館 1 階ギャラリーで行った貴重書展示会は、15 日間で 96 名の来場者があった。

高校生への図書館開放においては、36 名の申込みがあり、延べ 102 名の利用があった。

（ii）KEIDAI ギャラリー

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

今年度を実施した事業は、人間科学部の「博物館実習」、「芸術療法」で制作した作品展、卒業制作展（長田ゼミ生、絵画と刺繍の合同展）等の教育に利用された。それと大学周辺で絵画教室等を主宰されているグループへの施設貸与、及び毎月フレアホール前のホワイエにて演奏される邦楽部とグループ琴和（邦楽の社会人グループ）のジョイントコンサートのリハーサル等に協力する等、地域の文化的資質向上に貢献してきた。

特質すべきことは、80 周年記念事業に参画した、①「黒正博士コレクション名品展」、②「経大の土でハテニャンを造ろう」、③「貴重図書の展示」（図書館主催）の 3 件である。①「黒正博士コレクション名品展」は、黒正博士のご遺族から黒正博士のコレクションから我が国の民藝運動に関わるバーナード・リーチと河井寛次郎の陶磁器を借用して開催した展示会である。バーナード・リーチの香合には、本学が創立された 1932 年に近い頃の 1930 年の制作年があり、まことに本展にふさわしい作品であった。同時に、ギャラリーの自主企画として、新館建築の際に地下のボーリング工事で採取された粘土を使用して造ったハテニャンを展示した②「経大の土でハテニャンを造ろう」展を開催したことである。前者は、予算が全くつかなかったため、所有者が自ら作品を運ぶという手段で実施にこぎつけることができた。所有者からの申し出が 80 周年事業の予算終了後であったことを考慮しても、黒正博士への報恩感謝の気持ちが薄くなっていることが誠に残念である。上記の他に、「成田一徹切り絵

展」(総務部主催)を予定していたが、本学OBでもある成田氏の直前の急逝により中止されたことは慙愧に絶えない。ここに故成田一徹氏のご冥福をお祈りする。当ギャラリーは2002年9月30日に開館、今年が記念すべき10周年の年である。その間、社会科学系の堅いイメージの本学に文化的側面を加味できたことは特筆すべきである。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

当ギャラリーの設置は、人間科学部に学芸員の資格取得のための実習室に利用するためであるが、人間科学部の改組に伴い2010年度を最後に資格制度が廃止された。この間、大学博物館の必要性がアピールされて、各大学に展示施設が設置されるようになった。今後は、大学博物館としての使命を帯びて、大学と地域社会とを結ぶ重要な役割を果たす施設として積極的に活用すべきである。普段は大学80年の歴史と現状をPRする常設展示を開催するとともに、大学が立地する東淀川区の文化遺産収集に努め、この地域の文化施設をマネジメントする文化センターとなるべきであろう。

上記使命を果たすのに、現在の運営委員会による運営が適切か再考すべき時期がきているように思う。運営委員会では今年からその検討を始め、「博物館実習」科目が廃止される2015年を目途に、結論を出す予定である。この10年の反省点として運営委員会では施設を積極的に活用したいという機運が盛り上がり、結果的には「博物館実習」担当のA館所属の委員が運営しているというのが実情である。上記常設展の設営には、設営費が必要である。施設が10年経過したことにより、収蔵庫の空調施設(エアコン、加湿器、除湿器)の耐用年数がきていて、絶えず修理による延命処置を講じてきたが、それも限界で機器備品の刷新時期がきている。また、ギャラリーの壁面クロス貼り替えの時期にきていることも報告しておく。

(3) 学びの国際化

① 交流拡大

(i) 協定校との交流促進

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

III-(3)-①-(ii)と内容が重複するため、あわせて(ii)の欄に記載。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

III-(3)-①-(ii)と内容が重複するため、あわせて(ii)の欄に記載。

(ii) アジア、英語圏大学との交流協定の拡大

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

2013年3月現在の海外協定大学は、15ヵ国28大学である。2012年度は、セントラルフロリダ大学(アメリカ)との一般交流協定を更新するとともに、本学創立80周年記念式典を機にメンフィス大学(アメリカ)、ワイカト大学(ニュージーランド)、韓世大学(韓国)からの代表者を招き親交を深めた。また、学生交換協定を締結している台中科技大学(台湾)を訪問し、教職員および交換留学予定者との意見交換を行った。さらに、韓世大学より職員の来訪を受け、職員レベルでの交流も深めた。

また、英語語学研修の充実を図るべく、ヨーク大学(カナダ)の附属英語学校を訪問した。さらに、交換留学生の中から大学院生1名、学部生1名をインターンシップ生として企業に派遣した。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

交換留学生のインターンシップを通じて、企業との連携を深めることができた。

海外協定大学との交流をさらに充実すべく、交流内容について見直す必要がある。

学生交換に留まらず、教員間の交流、短期プログラムの派遣・受入など、トータルに捉えて、海外協定大学のネットワークを活用することが今後の課題である。

② 「留学生30万人計画」を念頭に置いた取り組み

(i) 多様な国からの留学生受入れ

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

2012年度の交換留学生の国別受入状況は、米国、スウェーデン、中国、台湾、韓国となっており、引き続き国籍の多様化に取り組んでいる。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

学士課程における留学生受入れにおいては、依然として国籍の多様化には至っていない。海外協定大学との交流を促進し、さらに多様な国からの交換留学生受入れを目指すと共に、受入れ体制の整備が今後の課題である。

(ii) 留学生教育の充実改善

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

2012年度はキャリア形成に向けた情報提供や窓口指導を行っており、インターンシップ研修や就職ガイダンスなどの実践教育を受けさせることによって、留学生のキャリア形成のための

支援を積極的に行った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

学術的な知識や技能をより実践的に社会と結びつけることによって、新たな気づきや実感を持てるような機会を提供する必要がある。そのような実践的な力の修得と日本の社会や文化への理解を深めたうえで、母国はじめ海外の国々でその成果を発揮できるよう、自由度の高い体験型プログラムを教員および関係部署と連携して作り上げることが課題である。

留学生向けの各種就職面接会やガイダンス、インターンシップ等の案内を積極的に行ったが、特にインターンシップへの関心が低く、窓口相談に来る学生はいたものの、実際の応募にはつながらなかった。

(iii) 学習・生活面での決め細かな留学生支援

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

出欠情報収集システムのデータをもとに、欠席が目立つ留学生に対して、1 ヶ月単位で、E-mail での呼びかけや面談を実施した。特に、前学期に成績不振者だった学生には、履修について指導するとともに定期的に窓口で面談を重ねることで、授業出席率の向上が図られた。学習継続困難などの理由で除籍となった留学生は、全留学生の 3%以内にとどめている。日常生活支援においては、関連部署と留学生の情報（成績、生活、その他）の共有ができるよう取り組んでいる。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

留学生に対する経済的な支援制度の充実が今後の課題である。また、留学生の生活や学習上の問題を初期段階で発見できるように、懇談の場や資格外活動（アルバイト等）の状況を定期的に届出させる機会を増やすなどして、学業とのバランスが保たれているかといった意識を高めることも必要である。

③海外派遣と語学研修

(i) 海外派遣学生の増加

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

派遣・認定留学制度を利用した留学者数（1 学期または 2 学期）については、2012 年度は 28 名にのぼり前年度 12 名を大幅に上回った。増加要因としては、正課の語学カリキュラムにおいて実践的な語学力を身につける講義によって海外留学への関心が高まりを見せている点大きい。加えて 2011 年度から導入されたジャンプ・アップ海外留学奨学金により、経済的困難を克服して留学を目指す環境が整ったことも挙げられる。

また、入学時に本学の留学制度についてパンフレットによる案内をしたことで、早い時期から留学に向けての意識付けができ、窓口での海外留学相談件数の増加につながった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

ジャンプ・アップ海外留学奨学金により経済的負担が軽減し、留学を促進する環境が整備された。就職活動が本格化する時期までに留学を終えるという制約があるため、できる限り早い段階で海外留学の関心が高める必要がある。一方で、短期間に語学運用能力を高めるには限界があるため、十分な語学能力を身に付けられずに留学する可能性も否定できない。今後は、さらに早期に留学への関心が高まるような効果的なアナウンスを行いながら、語学能力向上のための努力を積極的に行うよう教員や関係部署とも協力して一体で進める必要がある。

近年、留学の形態については長期留学だけでなく、短期プログラムへのニーズも高まっている。長期留学者数増加に向けた取り組みに加えて、個々の学生にあった留学形態を見極め、短期プログラムにも対応できる体制の構築が求められる。また、今年度から実施した英語カフェを如何にして海外派遣留学生の増加につなげるかが課題となる。

(ii) 語学研修への参加促進

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度の英語語学研修は 23 名で開催した（2011 年度：18 名）。その一方、中国語研修は昨今の日中の緊張関係から研修希望者が催行人数に達せず不開講となった。

また、近年不開講が続いていたスペイン語研修については、治安状況等を踏まえ研修先をメキシコからスペインへの変更を視野に現地調査を行った。なお「語学研修」では事前募集説明会で、プログラム内容や参加者の語学レベルや行動などについてガイダンスを徹底し、参加学生とプログラム（内容、語学レベル）のミスマッチの防止に引き続き取り組んだ。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

近年、北米を中心に英語圏への留学希望者が増加しているため、次年度以降、現行のニュージーランドに加えてカナダでの語学研修の実施を予定している。

今後は、学生のニーズを掘り起こすとともに、英語カフェ等を活用して語学に対する学生の関心を高める環境整備が重要となる。

(4)学びの連携

①三大学交流の充実（本学、東京経済大学、松山大学）

【教務課】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度の互換実績は、派遣・受入ともに 0 名であった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

本制度を利用する学生は少ない。地理的・経済的な問題もあるかと推察される。何かしらの援助・支援の仕組みが必要かもしれない。

【学生部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度三大学交流大会（当番校：松山大学）

日程…2012 年 9 月 7 日（金）～9 月 8 日（土）

場所…松山大学 文京キャンパス・御幸キャンパス

・学長懇談会

日程：9 月 7 日（金）

場所：文京キャンパス会議室

議題：「学生に対する経済支援の在り方」

主に奨学金の取り組みについて各大学の担当者から説明があり、説明後、質疑応答が積極的に行なわれた。

・合同開会式・懇親会

日程：9 月 7 日（金）

場所：カルフル 1 階カフェテリア

各大学のスタッフ同士・学生同士の交流が深まった。

・合気道演武会

日 程：9 月 8 日（土）

場 所：御幸キャンパス彰廉館・柔道場

スポーツ交流大会は、合気道の演武大会が開催された。各大学の演武終了後、松山大学師範の演武と稽古が行なわれた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

2012 年度は、学長懇談会で「学生に対する経済支援の在り方」をテーマに討論が行なわれた。主に奨学金の取り組みについて各大学の担当者から説明があり、説明後、質疑応答が積極的に行なわれた。スポーツ交流大会は、合気道の演武大会が開催された。各大学の演武終了後、松山大学師範の演武と稽古が行なわれた。初日の合同懇談会では、各大学のスタッフ同士・学生同士交流が深まった。ただ、学生同士では、スポーツ交流前の開催となったため積極的な交流が行なわれず、2013 年度（大阪経済大学担当）では懇親会の前にスポーツ交流を入れ、学生の

交流を盛り上げる計画を立てていくことが課題とされる。

②大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み

【大学コンソーシアム大阪の活動への取り組み】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

今年度、大学コンソーシアム大阪が実施するインターシップに本学学生が 16 名（全員 3 年生）参加した。内訳は下記の通りである。

＊夏季インターンシップ 14 名（男子：12 名、女子：2 名）

＊プロジェクト型インターンシップ

大阪・ミナミ活性化プロジェクト参加者 2 名（女子 2 名）

また、「大学コンソーシアム大阪における単位互換に関する包括協定書」による単位互換も行っており、下記の実績となった。

＊センター科目：本学学生 48 名が履修

＊オンキャンパス科目：本学学生 27 名が他大学提供科目を履修

＊他大学学生 30 名が本学提供科目を履修

その他、総会・理事会・各種部会・報告会等に出席するなど、大学コンソーシアム大阪の活動に参加した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

多様なプログラム・催しがある中で、何にどのように取り組むべきか本学への効果を考えながら検討して参加する必要がある。

【関西社会人大学院連合の活動への取り組み】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年度は、「インテリジェントアレー専門セミナー」に 4 講座を提供した。提供した講座は小谷融教授（経営情報研究科）による「金融商品取引法における課徴金事例の分析～インサイダー取引と虚偽記載～（受講者 6 名）」、三島重顕准教授による「実践で活用できるモチベーションとリーダーシップの理論（受講者 8 名）」、田中健吾准教授を中心とする 3 名の講師による「組織・人材のアセスメントとそのツール～集団と個人の心理を測り尽くす～（受講者 9 名）」及び「職場運営に活かせる心理学エッセンス-経営心理学入門-（受講者 6 名）」である。若い教員による新しい講座の提供などもあり、一定の社会貢献を果たすことができたが、各講座とも受講者数が伸びず、収支面では課題を残した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

受講者が集まらないのは、本学だけの問題ではなく、インテリジェントアレー専門セミナー全体の集客力が低下しているの

が現状である。また、本学は、連合の理事校であるにも関わらず、様々なプログラムへの関与度や対外的な露出は、人的資源が豊富な一部の有力大学に集中する傾向にあり、本学の存在感が高まらない点は否めない。現在、関西社会人大学連合全体において、インテリジェントアレー専門セミナーの受講者数の増加を図っているが、一方で、本学独自としても、若手の教員も含めた数多くの教員に協力を求め、ビジネスパーソンのニーズにも対応するような講座の提供を試み、社会貢献を果たしたい。

③大学間交流

(i) 関西外国語大学との単位互換

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

2012 年度の互換実績は、派遣 2 名、受入 3 名であった。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

制度開始後 7 年が経過した。今後の発展に向けて単位互換から科目互換まで進める方向で検討していく。

(ii) 近隣諸大学との連携拡大・深化

■ (2012 年度中の取り組みとその成果)

大学コンソーシアム大阪会員として、近隣 37 大学と単位互換包括協定を結んでいる。2012 年度の互換実績は、派遣は延べ 68 名、加盟大学からの受入学生は 30 名であった。

■ (今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等)

単位互換制度に対する学生の認知度も高まり、派遣学生数は増加してきている。但し、大学によって講義期間や試験期間が異なるため、採点や単位認定時期での個別調整や事務作業が複雑にならざるを得ない。事務作業の効率化も今後の課題としてい。

IV.【大学運営のかたち】全構成員がつながる強い大学

(1)教職員が生き生きと働く環境整備

①教員配置の適正化と業務負担の公平化

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2012 年 4 月 1 日時点では、必要専任教員数は、大学設置基準を満たしていたが、全体として教授数が 3 名不足していたが、昇任、採用により、教授数の不足を解消することができた。

また、業務負担の公平化については、各学部の教員の年齢構成に留意し、学部教育内容に見合う適正な教員配置を行うとともに、「授業時間に関する申し合わせ」を基準に、教員の教育担当時間の均等化に努めた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

今年度は、2012 年 4 月 1 日時点で不足していた大学設置基準における必要教授数を補うことができたが、2013 年 4 月 1 日時点で教授数 4 名の不足が確定した。学内での昇任人事または新規教員採用にて補充を行うことが急務である。情報社会学部の設置、および経営学部第 1 部経営学科の収容定員増の完成年度（2015 年度）までに、全学的な学部・学科再編を踏まえ、申請時の必要専任教員数ならびに教授数に達するよう計画的な採用人事と、各学部の教員の年齢構成に留意し、学部教育内容に見合う適正な教員配置が不可欠となってくる。

②助教制度の導入と採用の検討

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2013 年度実施予定の人事制度改革における、若手の期限付教員の待遇改善を検証する過程において、本学の教員組織を補い、かつ若手教員の育成を目指すため、新たに助教制度を設けることについて議論を開始している。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

制度導入にあたって、本学教員組織の編成方針に合致するよう検討を進めていく必要がある。

③教員活動評価制度の改善と実施

【経済学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

教員活動報告書の提出は、専任教員の自己点検活動として自主的・自覚的に行われるものである。経済学部については、2012 年度では、教員活動報告書の意義を訴え、提出を促した結果、経済学部教員（学長を含む、留学中・休職中・新任教員を除く）

51 名中 50 名が教員活動報告書を提出した。提出率は 98.0%（前年度 97.9%）であった。

教員活動報告書の記載内容をみると、ほとんどの提出者は、授業を工夫し、研究活動を進め、大学の行政的仕事を行い、学会など社会貢献の活動をしていることが分かり、教員活動報告の意義が確認できた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

教員活動報告書の提出は強制ではなく、自主的・自覚的に行われるものであるが、経済学部では昨年度同様、提出の意義を訴え、促した結果、未提出者を 1 名のみに減らすことができた。

【経営学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

教員活動評価は、全学一律に行われたので、学部独自には行っていない。2012年度は、72%の提出率であった。2011年の提出率は56%であり、2010年度は55%、2009年度は40%程度であったのに比較し、格段に向上している。経過的に現在の方式に対する懐疑的な見解が多く、任意性を尊重しているが、2013年度はさらに教員活動評価制度の機能化を高めていきたい。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

経営学部は、教員活動評価書の提出率は全学に比較して低く、2012年度はその提出率をアップさせることは緊急の課題であった。この点は、かなり改善されたといえるが、任意性を尊重することから、強く促進すると形式的提出に流れる可能性も今後ありうる。正規教員資格の要件としての認識を深め、学部独自の課題項目に入れるなどして実質化を伴う提出率アップをさらに図りたい。

【情報社会学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

教員活動評価書の提出率は、2012 年度も 2011 年度と同じ 95% 強であった。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

未提出者に何回か説得を行ったが、提出されなかった。より納得のいく評価方法とインセンティブな方法を求め実施すべきである。

【人間科学部】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

教育・研究・社会貢献の 3 項目からなる「教員活動報告書」

の提出を求めた。2012 年初めに提出された 2011 年度の活動報告は、退職者と、新任を除く 2012 年 4 月での在籍者中、提出率は 91.3%だった。

2011 年初めに提出された 2010 年度の活動報告提出者は、退職者と異動者を除いて、2011 年 4 月での在籍者中、提出率は 68.0%だったので、前回の提出率を大きく上回った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

この報告書の提出については、教員の自由な教育・研究活動を尊重した自己評価・自己点検のあり方が必要である。

④学生サービスの向上と事務効率化の推進

（i）キャンパス整備に対応した事務組織の再編成と学生サービスの向上

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2009 年度において、事務組織改編推進ワーキンググループ及び事務部長会を主として検討を行い、創立 80 周年記念事業の柱であるキャンパス総合整備を視野に入れながら、大きくはワンストップ・ワンサービスとそれぞれの部門で学生支援を主とした政策提起や責任ある執行ができる組織を目指した改編を 2010 年 1 月 1 日付で行い、従来の組織図から事務局を切り離した事務組織図を策定した。

これ以降、更なる効果的・効率的な大学運営を確立することを目的に、より柔軟で機動性のある人材配置が可能となる部門制事務組織の充実を目指して段階的な検討を行ってきた。

2012 年度においては、2012 年 5 月 1 日付で事務分掌規程を改正し、教務課を教務一課と教務二課に改組し、業務量バランスを考え、従来の教務課から学習支援機能を教務二課に、また、国際交流課機能を教務二課に移管した。さらには、本館から J 館への事務室移転に合わせて、情報設備機器の統合による設備投資の抑制を図るべく、教育システム課と事務システム課を情報システム課として統合し、教育研究系と事務系の情報処理関連機能を一本化した。

加えて、学生サービスの向上、対外折衝力強化による大学経費の削減及び大学職員の SD 教育等を目的とした収益事業法人「株式会社経大サービス」を 2012 年 10 月に設立した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

上述の事務組織等の変更に伴い、人員配置の面からも業務バランスの改善を図るべく 2012 年 5 月 1 日付、10 月 1 日付及び 11 月 1 日付で人事異動を行った。

（ii）業務や権限の見直しによる事務効率化の推進

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

部門制事務組織の充実に並行して、業務の見直しを全部署で行い、各部署による自己努力及び監査室による内部監査を踏まえながら、業務内容の多様化への対応と事務効率化に努めている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

特になし。

⑤職員採用・配置・研修制度と他大学等との職員交流の改善

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

採用については、計画に基づき行った。春期 1 名、秋期 1 名の合計 2 名新規採用した。

配置については、業務と組織の見直しに合わせて行った。5 月 1 日付で新採用 4 名、異動 16 名、11 月 1 日付で 4 名の異動を行った。

研修については、職員研修規程に基づき計画的に行った。2 日に渡る全体研修ならびに個人研修、新入職員研修など。

他大学との職員交流については、進展していない。一方、私学事業団に 1 名職員を派遣した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

採用に関しては、改善点は見当たらない。

配置に関しても、課題、問題点、改善点等は見当たらない。

研修に関しては、意義が見出せない内容があり、全面的な見直しにより資格別研修を中心に改める予定。

⑥教職員の顕彰制度導入の検討

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2009 年度は、他大学ではどのような顕彰制度があるかの調査を行った。

2010 年度には、素案を作成した。

2011～2012 年度は、具体的に取り組んでいない。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

今のところ、課題、問題点、改善点等は見当たらない。

（2）安定した大学運営とユニバーシティ・ガバナンスの強化

①理事会運営の充実

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2009 年度までの理事会は概ね隔月開催していたが、2010 年度より、従来の審議方式に加えて、議案を限定した理事会を開催

することで、大学経営の重要事項の集中審議を図り、2012 年度においても、より迅速着実な意思決定・執行に努めている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

第三次中期計画(2009～2013)に基づく「2012年度大学運営基本方針」の説明会を2012年4月13日に開催し、理事長・学長から全教職員に対して事業方針を周知し、共有を図った。

②ユニバーシティ・ガバナンスの強化

(i) コンプライアンス、情報管理、危機管理体制の整備

【事務局長室】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

関係法令、寄附行為及びその他学内諸規程に則り、社会規範に反することなく、公正な業務遂行に努めている。

危機管理に付随して、事務部課長に防火・防災管理者講習、自衛消防業務講習等の受講を勧めるとともに各部署におけるリスクの把握とその対策措置を策定している。また、新たに大規模災害用の備蓄倉庫を設置した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

理事の権限及び責任については、寄附行為に基づく理事会規程及び学内理事会規程に規定している。

また、関係法令の改正による学内諸規程の再整備を適宜行っている。

残された課題としては、公益通報制度の策定が急務である。

【総務課】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

各業務・研修等を通じて、法令、寄附行為や学内規程の遵守、コンプライアンスの重要性について周知徹底した。

情報管理面においては、個人情報保護規程の遵守の他、個人情報の適正な管理・利用と保護に努めるとともに個人情報保護規程の見直しを実施した。

危機管理体制については、各種危機管理体制を再点検し、3 ヶ年で進めることとしていた備蓄品購入について商品選定を進めた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

危機管理体制の構築と共に災害発生時の機動的な対応力を習得するため、マニュアル等の整備を進め、計画的、継続的な大規模訓練を実施したい。

(ii) ステークホルダーに対する説明責任

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

財務情報（「資金収支計算書・消費収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録概要」、「公認会計士の監査報告書」、「監事の監査報告書」）とともに「事業報告書」、「年次報告書」等により、中期計画に基づく取り組みについての情報を本学ウェブサイトにより積極的に公開している。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

学校教育法施行規則の一部改正などにより、2011 年度からは教育情報の一層の情報公開が求められた。提供する情報内容、提供方法等、ステークホルダーの意見や情報公開で先行している大学を参考に更なる充実を図りたい。

(iii) 監査機能の充実

【事務局長室】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

私立学校法、寄附行為及び監事監査規程等に基づき、監事は法人業務及び財務状況を監査するべく、理事会及び評議員会への出席、各種計算書類及び決算手続き等の監査、監査報告書の作成と報告、公認会計士との連携、期中会計監査への陪席、毎月の資金収支状況分析等を実施している。

また、監事監査規程及び内部監査規程について、制定から 6 年余りが経過したことにより、他大学調査を踏まえ、2012 年 7 月 24 日に改正した。この改正規程に基づき、監事及び監査室による業務監査が実施され、指摘を受けた部署においては、業務改善が図られている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

特になし。

【経理課】

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

公認会計士監査については、2011 年度は 10 月から 4 月にかけて計 11 回、2012 年度は 10 月から 1 月に期中監査を 3 回行い、3 月から 4 月にかけて期末監査を 7 回の計 10 回行う予定である。

2012 年度も、執行処理における勘定科目や教研・管理区分などの適正な会計処理や継続的に取り組んでいる、前受け・前払い、未収入・未払いといった資金調整勘定の一層適正な処理について、日常業務において各部課に指導を行った。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

執行時の勘定科目、教研・管理区分などの適正な会計処理や承認された予算内容に対する適正な執行などについても引き続き

き各部課へ指導を行っていく必要がある。

また、公認会計士・監事との連携をさらに深め、今後もより適正な会計処理を目指していく必要がある。

③PDCA サイクルの確立と自己点検・自己評価活動の充実

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

本学では、2008 年 12 月に、10 年後の本学の「かたち」を示す「グランドデザイン」と、2009 年度から 2013 年度までの「アクションプログラム」を示した「第三次中期計画」を策定した。この「第三次中期計画」をベースに年度単位の目標となる「基本方針」を決定し、大学全体が示された基本方針に基づき 1 年間「教育・研究」活動の他、様々な事業に取り組んできた。1 年間の活動は「事業報告書」「中期計画報告書」としてまとめると同時に、その活動を自ら「点検・評価」し、次年度へ繋げていくことを目的とした「自己点検・自己評価」活動の一環として「年次報告書」を作成している。

これらの報告書を教職員に周知し、各部署、各自が次年度に向けて改善することによって、更なる大学の発展へ繋げた。

自己点検・自己評価運営委員会は 2 回、同実施委員会は 12 回開催し、2012 年度方針に基づき、「2011 年度報告書」および「2012 年度計画書」を作成し、報告書については学内外に、計画書は学内のみに公開した。また次回の認証評価は、2016 年度に（公）大学基準協会で受審することに決め、第 2 サイクルの大学評価システムに向けて、自己点検・自己評価の在り方を検討した。

12 月 21 日には、大学基準協会の事務局長兼大学評価・研究部長 工藤潤氏を招いて、勉強会「第 2 期認証評価で求められる内部質保証—問われる大学の主体性—」を開催した。参加者は 47 名。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

「報告」作成と、次の年度方針策定が連携していない点、年度方針作成の前に次年度の予算要求・予算決定がある点、「事業報告書」と「年次報告書」の関係、報告書作成の体制など、PDCA サイクルを確立する上での諸問題は多い。今年度は、同じような内容になる「事業報告書」「中期計画報告書」「自己点検・自己評価報告書」の報告を同一様式で求め、報告の簡略化をすすめた。今後はさらに PDCA サイクルの改善に向けて検討を行いたい。

(3)財務基盤の強化

①収入の多様化と経費の節減合理化

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

補助金収入については、経常費補助金の申請部課に日本私立学校振興・共済事業団が主催する説明会への参加を促すとともに、学内での決算報告会において、前年と同様『特別補助』制度の変更内容について説明し、積極的な申請を促した。2012 年度の経常費補助金は、2011 年度決算において翌年度繰越消費支出超過額がマイナスとなったことおよび新校舎の建設による機器備品購入により学生生徒等納付金収入に対する教育研究経費の割合が改善したことにより、前年比 1 億 6,247 万 9 千円増額の 4 億 7,260 万 9 千円と前々年度並みに改善した。

施設設備利用料収入については、2011 年度は新図書館の増改築工事等に伴い、D 館・G 館教室の外部団体への貸与がほとんどできず収入の減少となったが、2012 年度も隣接した本館・旧図書館の解体、新校舎の建設により D 館・G 館教室の外部団体への貸与がほとんどできず、2011 年度並みの収入となる見込みである。

経費の節減合理化については、決算報告会・予算編成説明会において、経費節減と 3 社見積りの取得を徹底し教職員の意識向上を図った。また、課単位から部単位での予算管理による合理化なども進めた。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

収入の多様化については、経常費補助金の増額を目指した専門部署の設置や戦略的な予算配分等の検討、学内の知的資源等を収入化する方法、継続的に寄付金収入を増加させる方法を全学的に検討する必要がある。また、受益者負担の原則に基づく受講料・実習料の負担割合についても検討する必要がある。

経費の節減合理化については、限りある財源を教育研究の重点分野に配分するため、既存事業の見直しを検討できる体制を構築する必要がある。

②低学費の維持と学費納入事務の改善

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

低学費の維持のため、経費削減に取り組んだ。事業別予算を導入した 2006 年度以降、徐々に各部課に経費削減の意識が浸透してきている。決算報告会、予算編成説明会等で経費削減に対する教職員の意識向上を図り、3 社以上の見積もりを取るよう各部課に周知するなど、各部課の競争入札や値切り交渉意識を高めるよう努めた。

また、各部課からの予算要求に対する査定においても、前々年度執行実績・前年度補正予算などを考慮し、項目ごとに厳し

く査定を行い、経費節減を図った。

学費収納事務に関しては、現在は銀行振込による収納を行っているが、収納事務の煩雑さなどから、口座振替による収納について検討した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

現在の学費を維持しながら、安定した経営状態を保っていくには、経費節減ときめ細かな収入確保に対する各部課の更なる意識向上を図っていく必要がある。

学費納入事務については、学費負担者の利便性の向上と収納事務の効率化を図るべく、口座振替による収納についてヒアリングした情報などを参考に、除籍・復籍制度の変更の必要性などを含め検討を進める必要がある。

③計画的な基本金の組み入れ

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

創立 80 周年となる 2012 年度も引き続きキャンパス整備を行った。第 2 号基本金は、「創立 80 周年記念大隅校地整備事業資金（記念棟等）」および「大隅校地校舎等建替建築資金（図書館）」の組み入れを 2011 年度で終了した。2012 年度は、2011 年度に新設した「校舎等拡充資金（土地・校舎等）」10 億円に「大隅校地校舎等建替建築資金（校舎等）」1 億円を併せた 11 億円の組み入れを行う予定である。

第 2 号基本金の組み入れ状況は次のとおり。

	開始年度 終了年度	所要 見込 総額	2012 年度 組入 額	2012 年 度末 残高（見 込）
大隅校地校舎等建替 建築資金（校舎等）	2004 年度 2013 年度	10 億 円	1 億 円	9 億円
校舎等拡充資金 （土地・校舎等）	2011 年度 2015 年度	50 億 円	10 億 円	20 億円
計		60 億 円	11 億 円	29 億円

第 3 号基本金は、奨学金制度の充実を図るため、総額 30 億円の「大阪経済大学大樟奨学基金」が 2012 年度で組み入れを終了する。これは、成績優秀者へ給付している大樟奨学金を基金でまかなうものである。2012 年度は「大阪経済大学大樟奨学基金」3 億円に「大阪経済大学奨学基金」1 億円を併せた 4 億円の組み入れを行う予定である。

第 3 号基本金の組み入れ状況は次のとおり。

	開始年度 終了年度	計画 総額	2012 年度 組入額	2012 年度末 残高 （見込）
大阪経済大学 奨学基金	2004 年度 2013 年度	10 億円	1 億円	9 億円
大阪経済大学 大樟奨学基金	2009 年度 2012 年度	30 億円	3 億円	30 億円
計		40 億円	4 億円	39 億円

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

第 3 号基本金は他大学に比べ見劣りしており、経営基盤の強化を図るために、引き続き奨学基金・研究基金等の充実を図っていく必要がある。

④事業別予算編成の充実

■（2012 年度中の取り組みとその成果）

2006 年度から開始した事業別予算も 2012 年度で 7 年目となり、定着している。2012 年度においても、前年度の予算執行結果に基づき、各部課・事業毎に実施状況、予算差異理由、効果と評価を実施し、PDCA サイクルに基づいた各事業計画の点検・評価を行った。

また、2013 年度予算編成においては、ゼロベース予算を基本とし、各事業の必要性、有効性、効率性（費用対効果）について、厳しく検討した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

今後は、PDCA サイクルに基づいた点検・評価結果を改善につなげる必要がある。

また、引き続き事業計画間における安易な予算振替の削減、各事業計画に対する点検・評価の厳格化に努める必要がある。

(4)卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」の形成

①卒業生把握率の向上

■（2012年度中の取り組みとその成果）

2011 年度卒業生までで 88,000 名を超える卒業生がいるが、転居などの際、住所変更の届出が無く、連絡先不明となる卒業生が多いことから、把握が困難となっている。

本学の強みである歴史を活かすために創立 80 周年記念事業の一環として取り組んでいる本学刊行物による呼びかけおよび同

窓会からの確認連絡、ホームカミングデーの開催などを継続して行った結果、把握率は約 57%まで改善した。

なお、届出は電話、郵送、ファックスの他、同窓会のウェブサイトで住所変更を受け付けている。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

把握率を高める、すなわち連絡先等変更の届出を行っていたためには、在学時から、授業と課外活動を通じて本学に対する愛校心や帰属意識を高めることが重要であると考えます。

そのためには様々な活動が必要となるが、卒業生に関しては、有益で魅力ある情報を大学から発信すること、あるいは、卒業生にとってもメリットあるサービスを提供すること等の施策展開を検討していきたい。

②「ホームカミング・デー」などによる卒業生と在学学生・教職員のつながり深化

■（2012年度中の取り組みとその成果）

2012 年 11 月 3 日に創立 80 周年記念事業の一環として、第 2 回ホームカミングデーを大樟会（同窓会）総会・大学祭と同時に開催した。

今回は、現任教員とそのゼミ卒業生の関係強化ならびに、在学生と卒業生のつながる場の創出を目的としてターゲット層を絞り、同窓会総会と合わせて約 700 名の卒業生が交流を深めた。また、出席者全員に学園祭で利用できる模擬店チケットを配布し、在学生との交流の機会を創設するとともに、在学生への就職活動に対する情報提供等に協力していただける方を募集した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

卒業生出席者：対前年 2.54 倍

教員出席者：対前年 1.59 倍

模擬店チケット使用率：43.6%

在学生への就職活動に対する情報提供等に協力していただける方：96 名

③帰属意識の向上

(i) UI 教育の実施

■（2012年度中の取り組みとその成果）

2009 年度より経済学部において『新入生特殊講義（経大の歴史と黒正蔵）』科目を開講した。

本講義は、新入生に向けて、大阪経済大学の歴史と初代学長である黒正蔵博士の生涯と学問、業績を知ってもらうためのものである。

本学の 4 年間で学ぶべきことの一つは、黒正蔵博士の「道理

貫天地」の精神と位置づけ、本講義を通じて、大阪経済大学で学ぶ事の誇りと自信を得る事を期待している。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

本科目は全学部生が履修できるようになった。より多くの学生が履修してくれることを期待する。

(ii) 創立者・黒正蔵を顕彰する取り組み

■（2012年度中の取り組みとその成果）

本学の創立者である黒正蔵博士の功績を称えて、本学を卒業する学部学生および大学院修士課程修了生のうち、学業成績および人物ともに優秀な者に対して黒正賞として表彰状と記念品を授与した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

記念品の選定が今後の課題である。現在は、木製ブック型置時計（写真立て付）に授与者氏名を印字しているが、卒業発表と卒業式の間の日数が少なく、制作期間が短いため、総代を決定する際に本人確認等の手続きに時間が取れない。更に、競合業者の廃業により、単価も上がった。来年度以降は、従来の 10 日間程度から更に短い期間（1 週間程度）の日数で長期的に制作できるような記念品の選定を検討する必要がある。

(5)創立 80 周年記念事業の成功を目指して

①全学体制での取り組み

■（2012年度中の取り組みとその成果）

創立 80 周年記念事業計画に基づき各事業を推進、実施した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

やむを得ず中止せざるを得なかった事業もあったが、おおむね実施することが出来た。

②70 周年記念募金を上回る記念募金の獲得

■（2012年度中の取り組みとその成果）

ホームページや卒業生・在校生の保護者に送付する KEIDAI DAYS で協力を呼びかけるとともに、理事長を始め、役員が企業訪問を行い、支援を呼びかけた。また、クレジットカードによる募金方法の追加や、2011 年 1 月 1 日より従来の所得控除に加え、寄付者の選択により新たに小口の寄付に減税効果の大きい税額控除制度の適用を受けられるように寄付者の利便性を図っており、併せて PR した。

■（今年度の評価・達成度、残された課題、問題点、改善点等）

目標の 8 億円の約 30%強と大きく届かなかったが、70 周年時

の募金では取引先より大口の募金をいただいております、今回その分がなかったことを勘案すると、70 周年募金以上の募金を獲得できている。また、募金件数については、70 周年時の同時期と比較し、上回ることが出来た。

	70 周年		80 周年	
入金月数	累計件数	累計金額	累計件数	累計金額
30 月目	2,779	396,892,953	2,998	260,600,253